

平成 30 年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

亀 監 第 1 0 9 1 号  
令和元年8月16日

亀山市長 櫻 井 義 之 様

亀山市監査委員 渡 部 満  
同 新 秀 隆  
同 国 分 純

平成30年度亀山市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度亀山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営状況	6
(1) 経営実績	6
(2) 経営内容	7
4 財政状態	11
5 む す び	15
II 工業用水道事業会計	16
1 業務実績	16
2 決算状況	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	17
3 経営状況	18
(1) 経営実績	18
(2) 経営内容	19
4 財政状態	21
5 む す び	23
III 公共下水道事業会計	24
1 業務実績	24
2 決算状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	25
3 経営状況	27
(1) 経営実績	27
(2) 経営内容	27
4 財政状態	29
5 む す び	32

<b>IV 病院事業会計</b>	-----	3 3
1 業務実績	-----	3 3
2 決算状況	-----	3 5
(1) 収益的収入及び支出	-----	3 5
(2) 資本的収入及び支出	-----	3 5
3 経営状況	-----	3 7
(1) 経営実績	-----	3 7
(2) 経営内容	-----	3 8
4 財政状態	-----	4 1
5 むすび	-----	4 4
決算審査資料	-----	4 6 ~ 1 0 3

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。  
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 平成30年度亀山市公営企業決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度亀山市水道事業会計決算

平成30年度亀山市工業用水道事業会計決算

平成30年度亀山市公共下水道事業会計決算

平成30年度亀山市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月1日から同年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（平成30年度分対象）も参考としている。

## 第4 審査の結果

### ◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### ◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。



# I 水道事業会計

## 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表及び決算審査資料 水別表1のとおりである。

区分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	20,324	20,365	△ 41	△ 0.2
現在給水人口	人	49,544	49,539	5	0.0
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	7,070,291	7,160,516	△ 90,225	△ 1.3
総有収水量	m <sup>3</sup>	6,447,160	6,501,891	△ 54,731	△ 0.8
有収率	%	91.2	90.8	0.4	0.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,371	19,618	△ 247	△ 1.3
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	23,118	23,245	△ 127	△ 0.5
1日1人平均配水量	ℓ	391	396	△ 5	△ 1.3
北中勢水道総配水量	m <sup>3</sup>	1,092,189	1,090,452	1,737	0.2

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ41戸減少している。

イ 給水人口・給水普及率

給水人口は、前年度に比べ5人増加している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,070,291m<sup>3</sup>で、前年度に比べ90,225m<sup>3</sup>減少している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,447,160m<sup>3</sup>で、前年度に比べ54,731m<sup>3</sup>減少している。また、有収率は91.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,371m<sup>3</sup>で、前年度に比べ247m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量は23,118m<sup>3</sup>で、前年度に比べ127m<sup>3</sup>減少している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は391ℓで、前年度に比べ5ℓ減少している。

(2) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、老朽施設等改良事業の取水ポンプ等の更新工事のほか、みどり町、布気町などで配水管改良工事が施工された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 水別表 2-1、3-1～5 のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,418,680,000	1,430,734,475	12,054,475	100.8
営業収益	1,267,088,000	1,266,127,002	△ 960,998	99.9
営業外収益	151,592,000	164,588,033	12,996,033	108.6
特別利益	0	19,440	19,440	—

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,221,400,000	1,185,316,036	0	36,083,964	97.0
営業費用	1,141,615,303	1,106,003,649	0	35,611,654	96.9
営業外費用	79,284,697	79,284,697	0	0	100.0
特別損失	500,000	27,690	0	472,310	5.5

#### ア 水道事業収益

決算額は14億3,073万円で、前年度に比べ8,827万円増加している。これは主に、水道料金の改定により給水収益が8,437万円増加したことによる。

#### イ 水道事業費用

決算額は11億8,532万円で、前年度に比べ1,963万円減少している。これは主に、営業外費用は2,202万円増加したものの、営業費用は漏水や施設の修繕費の減少などにより4,149万円減少したことによる。

### (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 水別表 2-2、4-1～2 のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	102,308,600	106,041,980	3,733,380	103.6
企業債	0	0	0	—
工事負担金	97,348,600	101,539,460	4,190,860	104.3
負担金	4,960,000	4,502,520	△ 457,480	90.8

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	640,056,160	531,223,051	102,635,640	6,197,469	83.0
建設改良費	461,921,160	353,088,380	102,635,640	6,197,140	76.4
企業債償還金	178,135,000	178,134,671	0	329	100.0

## ア 資本的収入

決算額は1億604万円で、前年度に比べ6,332万円減少している。これは主に、企業債が9,280万円減少したことによる。

## イ 資本的支出

決算額は5億3,122万円で、前年度に比べ2億3,011万円減少している。これは主に、建設改良費の施設費の負担金が9,733万円、工事請負費が9,668万円減少したことによる。

翌年度繰越額1億264万円は、川崎加圧ポンプ室建設工事、川合町地内（国道306号）開発行為に伴う配水管改良工事などに係るものである。

## ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	255,904,107	255,904,107	0
(内訳)			
減価償却費	400,069,171		
長期前受金戻入	△ 159,447,317		
資産減耗費	15,282,253		
繰延勘定償却	0		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	226,497,903	0	226,497,903
減債積立金	100,733,861	51,645,404	49,088,457
建設改良積立金	99,337,121	99,337,121	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,294,439	18,294,439	0
計	700,767,431	425,181,071	275,586,360

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,518万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,829万円、当年度分損益勘定留保資金2億5,590万円、減債積立金5,165万円及び建設改良積立金9,934万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億7,559万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

平成30年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 水別表5のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

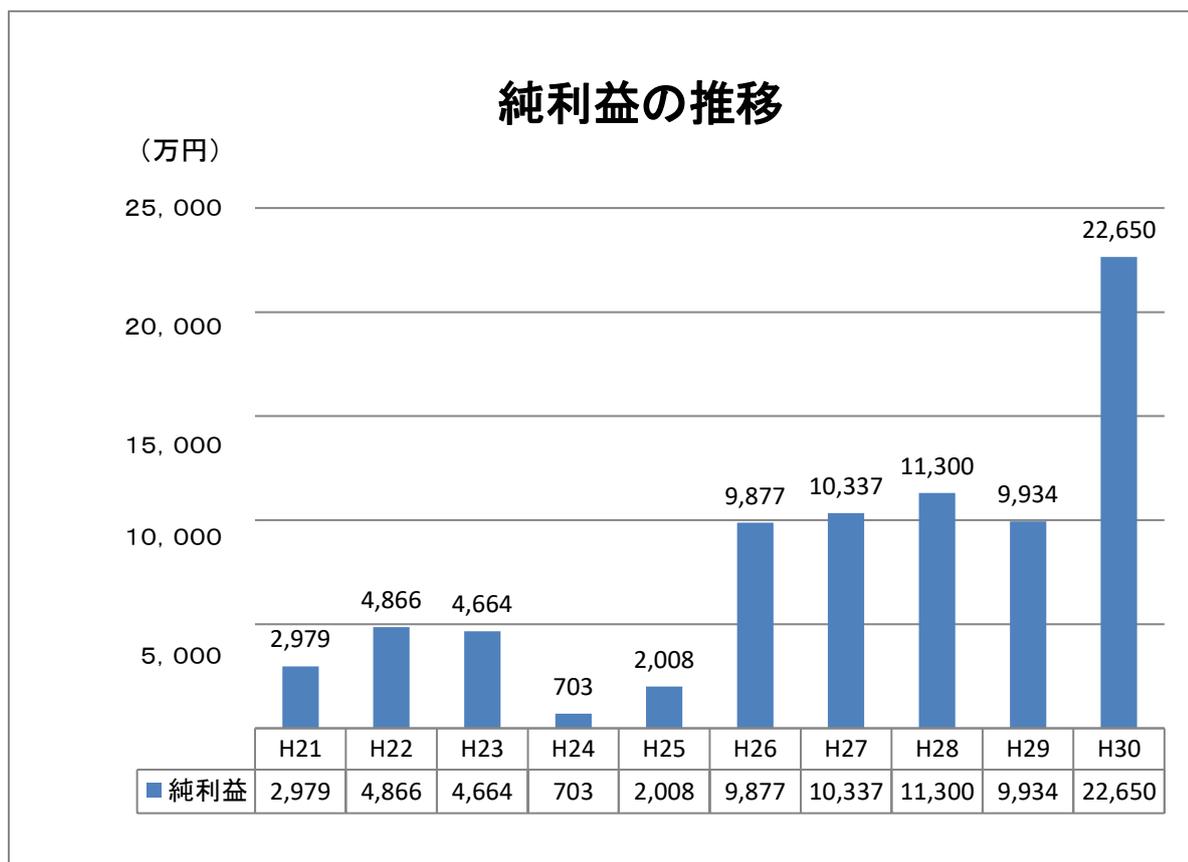
区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,337,273,303	1,255,243,463	82,029,840	6.5
うち営業収益 (A)	1,172,624,463	1,096,255,270	76,369,193	7.0
うち給水収益	1,115,776,309	1,037,510,509	78,265,800	7.5
総費用	1,110,775,400	1,155,906,342	△ 45,130,942	△ 3.9
うち営業費用 (B)	1,067,510,904	1,106,716,509	△ 39,205,605	△ 3.5
当年度純利益	226,497,903	99,337,121	127,160,782	128.0
うち営業利益 (A-B)	105,113,559	△ 10,461,239	115,574,798	△ 1,104.8
当年度未処分利益剰余金	377,480,428	411,079,119	△ 33,598,691	△ 8.2

当年度の経営実績は、総収益13億3,727万円、総費用11億1,078万円で、2億2,650万円の純利益となり、前年度に比べ1億2,716万円の増益である。

これは、総収益が水道料金の改定に伴う給水収益の増加などにより8,203万円増加し、総費用が漏水や施設の修繕費の減少などにより4,513万円減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億2,650万円にその他未処分利益剰余金変動額1億5,098万円を加えたものである。

平成21年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) (A)	129.22	116.12	13.10
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	105.09	112.18	△ 7.09
差 引 (A-B)	24.13	3.94	20.19

供給単価＝給水収益/総有収水量

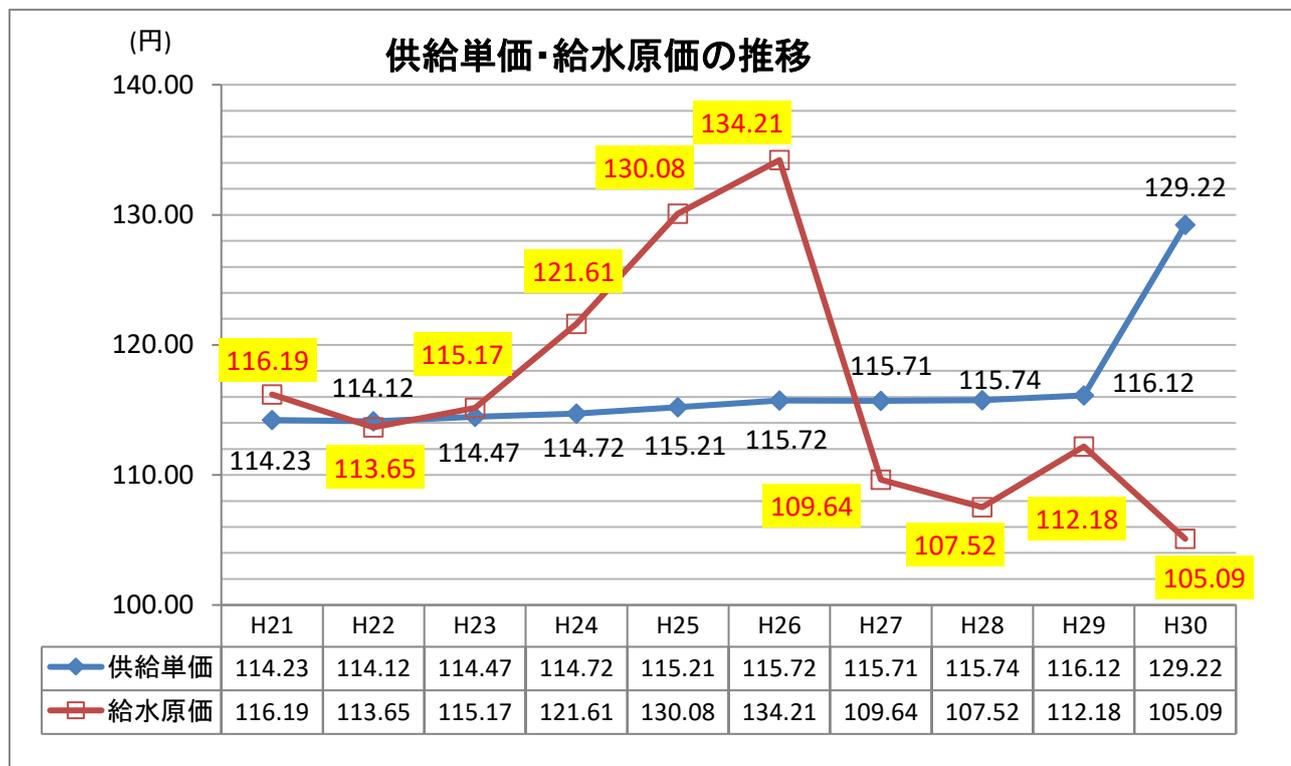
給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は129.22円で、前年度に比べ13.10円増加している。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は105.09円で、前年度に比べ7.09円減少している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を24.13円上回っている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



※ 平成22年度までは、給水原価＝{総費用－(受水費+受託工事費)}/総有収水量としている。

※ 平成23～26年度までは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}/総有収水量としている。

※ 平成27年度からは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	23,118	23,245	△ 127	△ 0.5
1日平均配水量	19,371	19,618	△ 247	△ 1.3

(1日最大配水量は、30年度は平成30年7月18日、29年度は平成29年6月20日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	66.6	67.4	△ 0.8
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	83.8	84.4	△ 0.6
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	79.4	79.9	△ 0.4

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(8、9月)と非ピーク時(3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
給与費等	138,787	168,521	△ 29,734	△ 17.6
総費用に占める給与費等の割合	12.5	15.2	△ 2.7	
給水収益に対する給与費等の割合	12.4	15.1	△ 2.7	

当年度の給与費等は、1億3,879万円である。総費用に占める割合は12.5%、給水収益に対する割合は12.4%で、いずれも前年度より減少している。

なお、職員数は正規職員14人・非常勤職員4人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	400,069	390,563	9,506	2.4
総費用に占める減価償却費の割合	36.0	33.8	2.2	
給水収益に対する減価償却費の割合	35.9	37.6	△ 1.7	

当年度の減価償却費は4億7万円で、総費用に占める割合は36.0%であり、前年度に比べ951万円増加している。

給水収益に対する割合は35.9%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

(エ) 企業債利息等

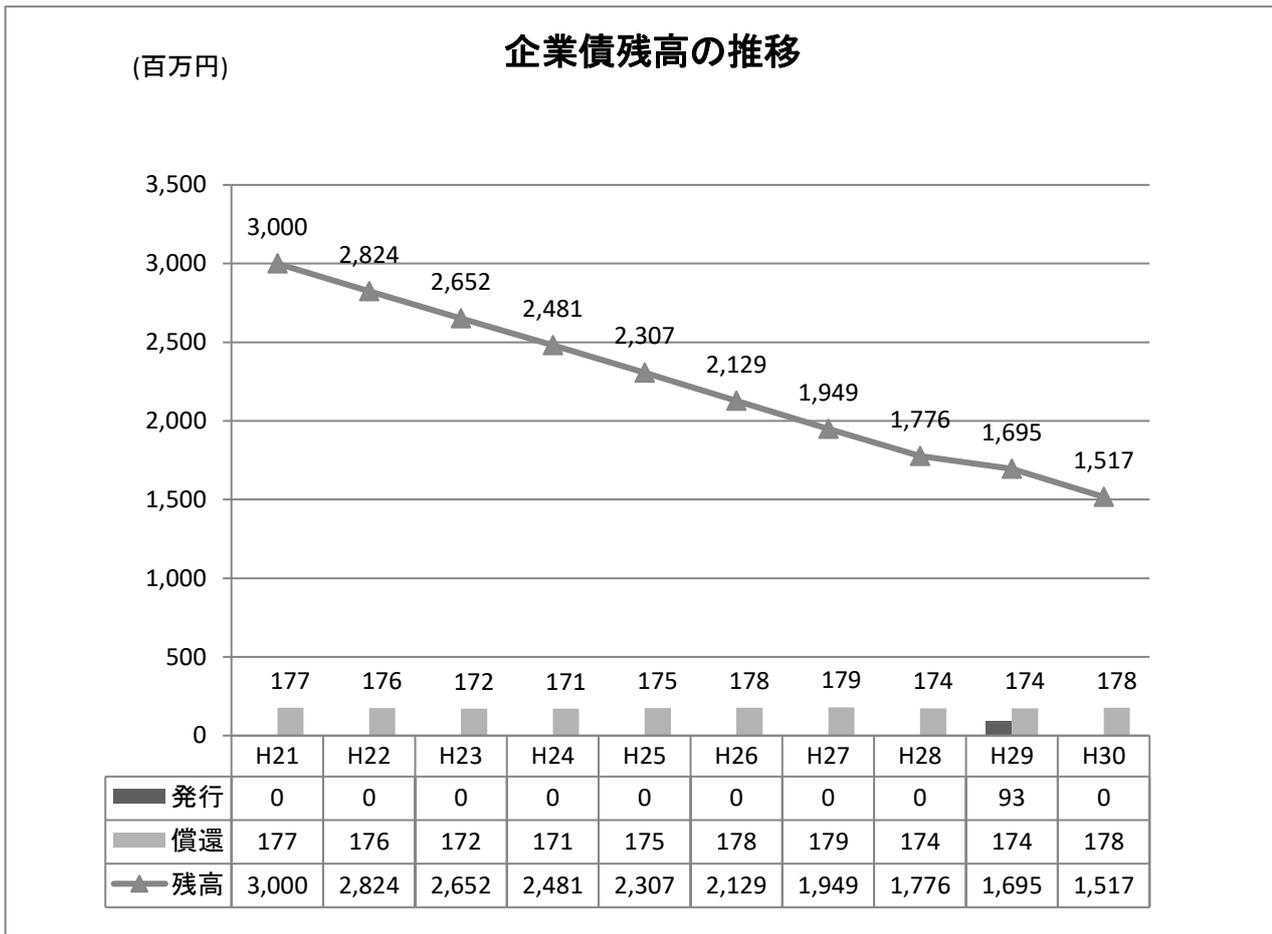
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	178,135	173,745	4,390	2.5
企業債利息	43,073	48,651	△ 5,578	△ 11.5
企業債元利償還金	221,208	222,396	△ 1,188	△ 0.5
年度末企業債残高	1,516,715	1,694,850	△ 178,135	△ 10.5
総費用に占める企業債利息の割合	3.9	4.2	△ 0.3	
給水収益に対する企業債利息の割合	3.9	4.7	△ 0.8	
給水収益に対する企業債償還金	16.0	16.7	△ 0.7	
給水収益に対する企業債元利償還金	19.8	21.4	△ 1.6	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、2億2,121万円で、前年度に比べ119万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、15億1,672万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 水別表 6-1～3 のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,728,163,608	9,794,927,981	△ 66,764,373	△ 0.7
有形固定資産	9,720,387,932	9,785,428,711	△ 65,040,779	△ 0.7
土地	420,973,919	420,973,919	0	0.0
建物	417,142,354	382,652,397	34,489,957	9.0
構築物	8,049,369,939	8,142,928,467	△ 93,558,528	△ 1.1
機械及び装置	766,275,048	792,191,350	△ 25,916,302	△ 3.3
車両運搬具	2,488,572	1,784,821	703,751	39.4
工具器具及び備品	6,190,100	7,050,757	△ 860,657	△ 12.2
建設仮勘定	57,948,000	37,847,000	20,101,000	53.1
無形固定資産	7,775,676	9,499,270	△ 1,723,594	△ 18.1
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	6,894,376	8,617,970	△ 1,723,594	△ 20.0
流動資産	858,254,093	890,553,424	△ 32,299,331	△ 3.6
現金預金	665,379,067	663,671,979	1,707,088	0.3
未収金	184,389,599	218,608,585	△ 34,218,986	△ 15.7
貸倒引当金	△ 4,273,104	△ 4,247,127	△ 25,977	0.6
有価証券	28,323	27,081	1,242	4.6
貯蔵品	12,103,388	11,844,816	258,572	2.2
前払費用	626,820	648,090	△ 21,270	△ 3.3
資産合計	10,586,417,701	10,685,481,405	△ 99,063,704	△ 0.9

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	1,389,225,501	1,560,040,602	△ 170,815,101	△ 10.9
企業債	1,341,528,875	1,516,715,305	△ 175,186,430	△ 11.6
引当金	47,696,626	43,325,297	4,371,329	10.1
退職給付引当金	47,696,626	43,325,297	4,371,329	10.1
流動負債	371,504,005	486,638,284	△ 115,134,279	△ 23.7
企業債	175,186,430	178,134,671	△ 2,948,241	△ 1.7
未払金	136,042,378	261,752,454	△ 125,710,076	△ 48.0
前受金	15,283,838	985,421	14,298,417	1,451.0
引当金	7,725,631	7,323,330	402,301	5.5
賞与引当金	7,725,631	7,323,330	402,301	5.5
その他流動負債	37,265,728	38,442,408	△ 1,176,680	△ 3.1
繰延収益	3,807,128,662	3,846,740,889	△ 39,612,227	△ 1.0
長期前受金	7,388,219,608	7,283,672,467	104,547,141	1.4
受贈財産評価額	968,281,929	947,266,933	21,014,996	2.2
寄附金	199,748,442	201,213,784	△ 1,465,342	△ 0.7
工事負担金	5,686,057,760	5,605,120,343	80,937,417	1.4
国庫補助金	104,842,915	104,889,813	△ 46,898	△ 0.0
県補助金	32,002,966	32,034,498	△ 31,532	△ 0.1
その他長期前受金	397,285,596	393,147,096	4,138,500	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,581,090,946	△ 3,436,931,578	△ 144,159,368	4.2
負債合計	5,567,858,168	5,893,419,775	△ 325,561,607	△ 5.5
資本金	4,591,990,648	4,280,248,650	311,741,998	7.3
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	4,303,603,707	3,991,861,709	311,741,998	7.8
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	426,568,885	511,812,980	△ 85,244,095	△ 16.7
利益剰余金	426,568,885	511,812,980	△ 85,244,095	△ 16.7
減債積立金	49,088,457	100,733,861	△ 51,645,404	△ 51.3
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	377,480,428	411,079,119	△ 33,598,691	△ 8.2
資本合計	5,018,559,533	4,792,061,630	226,497,903	4.7
負債資本合計	10,586,417,701	10,685,481,405	△ 99,063,704	△ 0.9

## (1) 資 産

資産合計は105億8,642万円で、前年度に比べ9,906万円減少している。これは主に、固定資産の有形固定資産の建物が3,449万円増加したものの、構築物が9,356万円、流動資産の未収金が3,422万円減少したことによる。

また、流動資産の現金は、水道料金の改定により171万円の増加となった。

資産の構成比率は、固定資産が91.9%、流動資産が8.1%である。

## (2) 負 債

負債合計は55億6,786万円で、前年度に比べ3億2,556万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1億7,519万円、流動負債の未払金が1億2,571万円、繰延収益が3,961万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が25.0%、流動負債が6.7%、繰延収益が68.4%である。

## (3) 資 本

資本合計は50億1,856万円で、前年度に比べ2億2,650万円増加している。資本の構成比率は、資本金が91.5%、剰余金が8.5%である。

なお、当年度未処分利益剰余金3億7,748万円の剰余金処分(案)は、資本金へ1億5,098万円組入れ、減債積立金へ1億、建設改良積立金へ1億2,650万円積立てている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が4億8,675万円で、前年度に比べ8,283万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	全国平均
流動比率 流動資産／流動負債×100	231.0	183.0	48.0	348.5
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	83.4	80.9	2.5	64.4
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	95.2	96.0	△ 0.8	90.2

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は231.0%で、前年度に比べ48.0ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は83.4%である。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は95.2%で、前年度より0.8ポイント下降している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	408,593,720	402,484,841	6,108,879
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,751,961	△ 473,496,238	244,744,277
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,134,671	△ 80,944,700	△ 97,189,971
④資金増減額	1,707,088	△ 151,956,097	153,663,185
⑤資金期首残高	663,671,979	815,628,076	△ 151,956,097
⑥資金期末残高	665,379,067	663,671,979	1,707,088

当年度は、資金が171万円増加し、資金期末残高は、6億6,538万円となった。

## 5 む す び

平成30年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が20,324戸となり、前年度に比べ41戸減少し、給水人口は前年度に比べ5人増加している。総有収水量は6,447,160 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ54,731 $\text{m}^3$ 減少したが、有収率は91.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。また、総配水量と総有収水量の差は約62万 $\text{m}^3$ で、年々減少しており改善の傾向にある。なお一層、有収率を高めるように努められたい。

建設改良事業の主なものは、老朽施設等改良事業の取水ポンプ等の更新工事のほか、みどり町、布気町などで配水管改良工事が施工され、布設された配水管は2,661mで、総延長は365,306mとなった。安全でおいしい水を持続的に供給するため、今後も計画的な建設改良事業の実施に努められたい。

次に経営状況については、総収益が13億3,727万円、総費用は11億1,078万円で、当年度純利益は2億2,650万円となり、前年度に比べ1億2,716万円増加している。この大きな要因は、水道料金の改定による給水収益の増加である。

北中勢水道分を除く総有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は129.22円、給水原価は105.09円で、供給単価が給水原価を24.13円上回っている。

財務比率では、流動比率が231.0%で、前年度と比べ48ポイント増加している。これは、流動資産の現金・預金の増加や流動負債の未払金の減少による。今後も理想とされる200%以上を維持されたい。自己資本構成比率は83.4%、固定資産対長期資本比率は95.2%で、いずれも望ましい水準を維持している。

当年度は、水道料金の改定により、おおむね計画どおり営業収益が増加した。今後も計画的・効率的な事業運営を実施し、市民生活や事業活動に不可欠である水の安定供給に努められたい。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表及び決算審査資料 工別表 1 のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 %
供給先	件	2	2	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	1,455	1,455	0	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	685,751	741,687	△ 55,936	△ 7.5
1日基本使用水量	m <sup>3</sup>	6,750	6,750	0	0.0
時間最大使用水量	m <sup>3</sup>	267	266	1	0.2
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	5,268	4,457	811	18.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,879	2,032	△ 153	△ 7.5
北中勢水道総配水量 (水道事業会計)	m <sup>3</sup>	1,092,189	1,090,452	1,737	0.2

総配水量は685,751m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ55,936m<sup>3</sup>減少している。

北中勢水道（水道事業会計）の総配水量は1,092,189m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,737m<sup>3</sup>増加している。

### 2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 工別表 2、3-1～3 のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	79,400,000	79,788,804	388,804	100.5
営業収益	72,845,000	73,229,768	384,768	100.5
営業外収益	6,555,000	6,559,036	4,036	100.1

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	60,926,000	53,685,731	0	7,240,269	88.1
営業費用	51,414,000	44,802,749	0	6,611,251	87.1
営業外費用	9,512,000	8,882,982	0	629,018	93.4

ア 工業用水道事業収益

決算額は7,979万円で、前年度に比べ17万円減少している。

イ 工業用水道事業費用

決算額は5,369万円で、主なものは、営業費用の減価償却費3,078万円である。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 工別表 2、4 のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	0	0	-	-

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	24,874,000	24,873,802	0	198	100.0
企業債償還金	24,874,000	24,873,802	0	198	100.0

ア 資本的収入

当年度は、該当がなかった。

イ 資本的支出

決算額は2,487万円で、企業債及び長期借入金の元金償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	20,889,782	20,889,782	0
当年度分損益勘定留保資金	24,258,249	3,984,020	20,274,229
(内訳)			
減価償却費	30,783,505		
長期前受金戻入	△ 6,525,256		
資産減耗費	0		
繰越利益剰余金	11,984,272	0	11,984,272
当年度利益剰余金	26,103,073	0	26,103,073
減債積立金	60,000,000	0	60,000,000
建設改良積立金	120,000,000	0	120,000,000
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	263,235,376	24,873,802	238,361,574

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,487万円は、過年度分損益勘定留保資金2,089万円と当年度分損益勘定留保資金398万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億3,836万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

平成30年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 工別表5のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

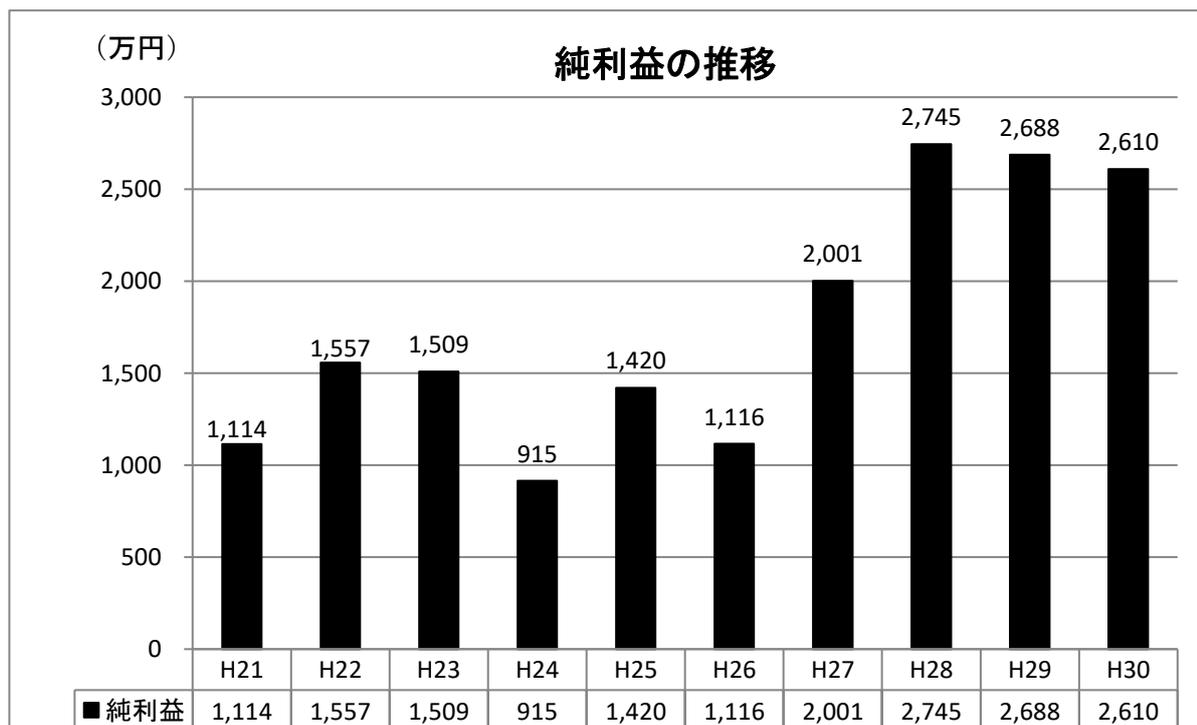
区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
総収益	74,364,526	74,532,188	△ 167,662	△ 0.2
うち営業収益 (A)	67,805,346	67,834,018	△ 28,672	0.0
うち給水収益	67,805,346	67,834,018	△ 28,672	0.0
総費用	48,261,453	47,652,782	608,671	1.3
うち営業費用 (B)	43,810,471	42,873,824	936,647	2.2
当年度純利益	26,103,073	26,879,406	△ 776,333	△ 2.9
うち営業利益 (A-B)	23,994,875	24,960,194	△ 965,319	△ 3.9
当年度未処分利益剰余金	38,087,345	41,984,272	△ 3,896,927	△ 9.3

当年度の経営実績は、総収益7,436万円、総費用4,826万円で、2,610万円の純利益となり、前年度に比べ78万円の減益である。

これは、総収益が17万円減少し、営業費用の原水及び浄水費の増加により、総費用が61万円増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,610万円に前年度繰越利益剰余金1,198万円を加えたものである。

平成21年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 %
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	5,268	4,457	811	18.2
1日平均配水量	1,879	2,032	△ 153	△ 7.5

(1日最大配水量は、30年度は平成30年7月23日、29年度は平成29年8月25日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	23.5	25.4	△ 1.9
負荷率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	35.7	45.6	△ 9.9
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	65.9	55.7	10.2

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

### イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
給与費等	623	616	7	1.1
総費用に占める給与費の割合	1.3	1.3	0.0	
給水収益に対する給与費の割合	0.9	0.9	0.0	

当年度の職員給与費は62万円で、総費用に占める割合は1.3%、給水収益に対する割合は0.9%である。

### ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	30,784	30,886	△ 102	△ 0.3
総費用に占める減価償却費の割合	63.8	64.8	△ 1.0	
給水収益に対する減価償却費の割合	45.4	45.5	△ 0.1	

当年度の減価償却費は3,078万円で、総費用に占める割合は63.8%、給水収益に対する割合は45.4%である。

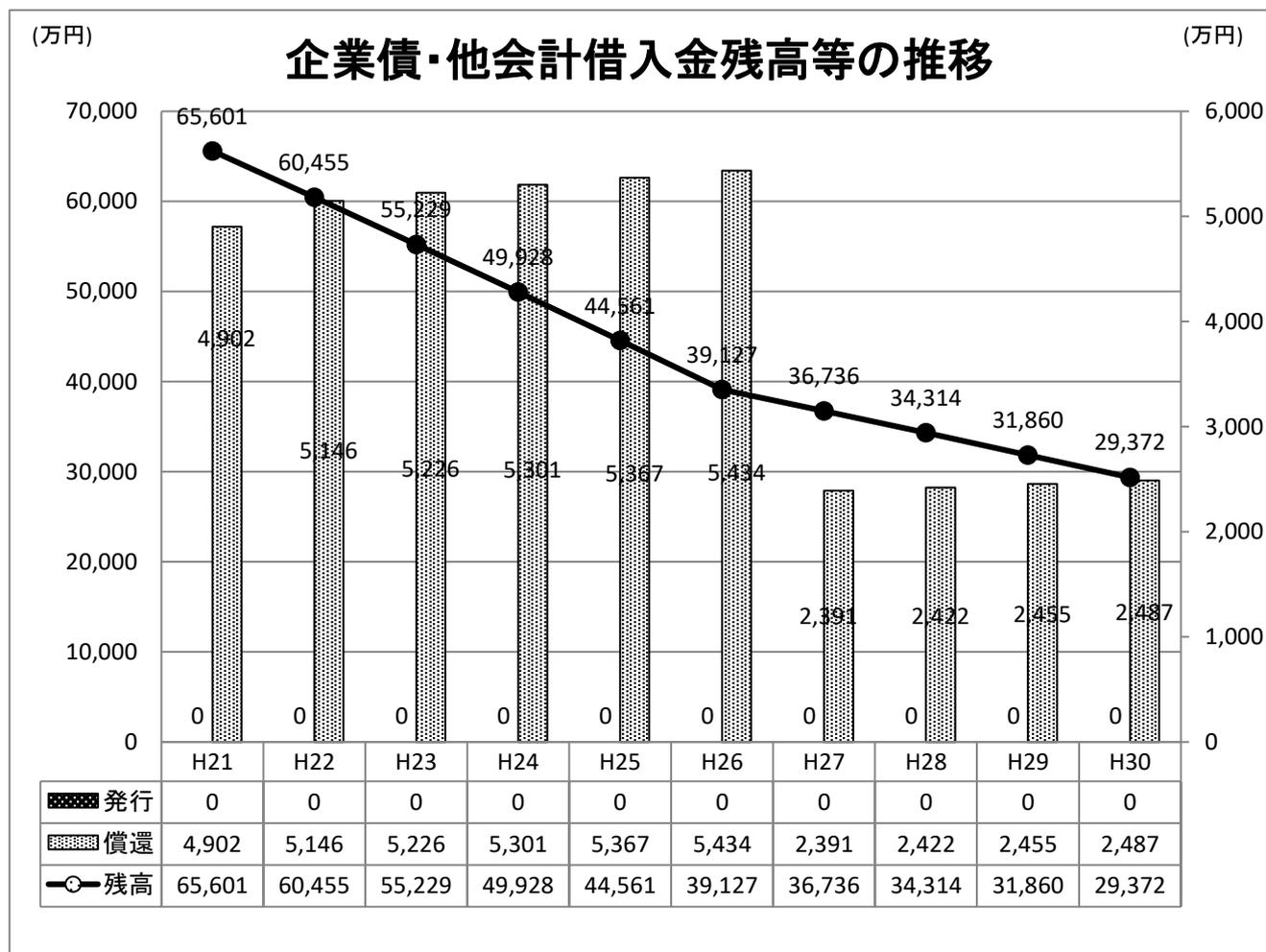
## エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	24,874	24,546	328	1.3
企業債・他会計借入金利息	4,451	4,779	△ 328	△ 6.9
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	293,721	318,595	△ 24,874	△ 7.8
総費用に占める企業債・他会計借入金利息の割合	9.2	10.0	△ 0.8	
給水収益に対する企業債・他会計借入金利息の割合	6.6	7.0	△ 0.4	
給水収益に対する企業債・他会計借入金償還金	36.7	36.2	0.5	
給水収益に対する企業債・他会計借入金元利償還金	43.2	43.2	0.0	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、2億9,372万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 工別表6-1～2のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	434,461,055	465,244,560	△ 30,783,505	△ 6.6
有形固定資産	434,461,055	465,244,560	△ 30,783,505	△ 6.6
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	24,786,160	25,355,230	△ 569,070	△ 2.2
構築物	255,318,648	263,116,559	△ 7,797,911	△ 3.0
機械及び装置	141,510,472	163,926,996	△ 22,416,524	△ 13.7
流動資産	263,332,643	230,567,468	32,765,175	14.2
現金預金	257,115,909	224,350,182	32,765,727	14.6
未収金	6,213,444	6,211,196	2,248	0.0
前払費用	3,290	6,090	△ 2,800	△ 46.0
資産合計	697,793,698	695,812,028	1,981,670	0.3

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	268,513,115	293,720,975	△ 25,207,860	△ 8.6
企業債	205,228,873	223,415,691	△ 18,186,818	△ 8.1
他会計借入金	63,284,242	70,305,284	△ 7,021,042	△ 10.0
流動負債	35,716,279	28,104,566	7,611,713	27.1
企業債	18,186,818	17,854,865	331,953	1.9
他会計借入金	7,021,042	7,018,937	2,105	0.0
未払金	9,508,419	2,230,764	7,277,655	326.2
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	159,078,531	165,603,787	△ 6,525,256	△ 3.9
長期前受金	248,247,948	248,247,948	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 89,169,417	△ 82,644,161	△ 6,525,256	7.9
負債合計	463,307,925	487,429,328	△ 24,121,403	△ 4.9
資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
組入資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
剰余金	218,087,345	191,984,272	26,103,073	13.6
利益剰余金	218,087,345	191,984,272	26,103,073	13.6
減債積立金	60,000,000	50,000,000	10,000,000	20.0
建設改良積立金	120,000,000	100,000,000	20,000,000	20.0
当年度未処分利益剰余金	38,087,345	41,984,272	△ 3,896,927	△ 9.3
資本合計	234,485,773	208,382,700	26,103,073	12.5
負債資本合計	697,793,698	695,812,028	1,981,670	0.3

### (1) 資 産

資産合計は6億9,779万円で、前年度に比べ198万円増加している。

これは主に、現金預金が3,277万円増加し、有形固定資産の機械及び装置が2,242万円、構築物が780万円減少したことによる。

### (2) 負 債

負債合計は4億6,331万円で、前年度に比べ2,412万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1,819万円、他会計借入金が702万円減少したことによる。

### (3) 資 本

資本合計は2億3,449万円で、前年度に比べ2,610万円増加している。

これは、剰余金が2,610万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金3,809万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円、建設改良積立金に2,000万円を積立て、残額の809万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億2,762万円で、前年度に比べ2,515万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	全国平均
流動比率 流動資産／流動負債× 100	737.3	820.4	△ 83.1	730.3
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延 収益)／負債・資本合計 ×100	56.4	53.7	2.7	71.5
固定資産対長期資本比 率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	65.6	69.7	△ 4.1	80.1

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は737.3%で、前年度に比べ83.1ポイント減少している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は56.4%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金+剰余金)と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は65.6%で、前年度に比べ4.1ポイント下降している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	57,639,529	51,026,571	6,612,958
②投資活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,873,802	△ 24,545,826	△ 327,976
④資金増減額	32,765,727	26,480,745	6,284,982
⑤資金期首残高	224,350,182	197,869,437	26,480,745
⑥資金期末残高	257,115,909	224,350,182	32,765,727

当年度は、資金が3,277万円増加し、資金期末残高は、2億5,712万円となった。

## 5 む す び

平成30年度の工業用水道事業の業務実績は、前年度と同様、シャープ<sup>㈱</sup>亀山工場と凸版印刷<sup>㈱</sup>に供給を行い、総配水量は685,751<sup>m</sup>で、前年度に比べ55,936<sup>m</sup>減少している。

また、経営状況については、総収益が7,436万円、総費用は4,826万円で、当年度純利益は2,610万円となり、前年度に比べ78万円の減少である。

総配水量は、前年度に比べ減少しているが、契約水量の範囲内であるため給水収益については、前年度とほぼ同額となっている。

財務比率では、流動比率が737.3%で、前年度に比べ83.1ポイント減少したが、全国平均は上回っており、理想とされる200%も大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は56.4%、固定資産対長期資本比率は65.6%で、いずれも望ましい水準を維持している。

今後とも、対象企業の水需要を把握し、工業用水の安定供給に努められたい。

### Ⅲ 公共下水道事業会計

#### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表及び決算審査資料 下水別表 1 のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 %	
行政区域内人口	人	49,594	49,599	△ 5	0.0	
計画処理人口	人	40,514	40,514	0	0.0	
処理区域内人口	人	26,245	25,993	252	1.0	
処理区域面積	ha	867	839	28	3.3	
普及率	%	52.9	52.4	0.5	1.0	
水洗化人口	人	20,144	19,972	172	0.9	
水洗化率	%	76.8	76.8	0.0	0.0	
行政区域面積	ha	19,104	19,104	0	0.0	
下水管総延長	km	201	197	4	2.0	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	2,912,219	2,877,740	34,479	1.2	
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	2,912,219	2,877,740	34,479	1.2
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,720,421	2,683,793	36,628	1.4	
有収率	%	93.4	93.3	0.1	0.1	

(注) 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100  
 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100  
 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

#### ア 汚水排水整備普及状況

当年度末の処理区域面積は867haで、前年度に比べ28ha増加し、処理区域内人口は26,245人で、前年度に比べ252人増加している。計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は、64.8%である。また処理区域内人口26,245人に対する水洗化人口は、前年度に比べ172人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は、76.8%である。

#### イ 年間有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は2,720,421m<sup>3</sup>で、前年度と比べ36,628m<sup>3</sup>増加している。また、汚水処理水量は2,912,219m<sup>3</sup>、有収率は93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

#### ウ 主な建設改良事業

当年度は、本町南部、城跡北部、井田川・能褒野、亀山東部、布気、野村の各処理分區において総延長約3,371.4メートルの管渠布設工事が施工された。また、川合町など計4か所でポンプ設置工事が施工された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 下水別表 2-1、3-1～4 のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	987,150,000	958,539,930	△ 28,610,070	97.1
営業収益	444,900,000	446,845,350	1,945,350	100.4
営業外収益	542,250,000	511,694,580	△ 30,555,420	94.4

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
下水道事業費用	978,050,000	908,746,428	0	69,303,572	92.9
営業費用	816,015,000	772,149,479	0	43,865,521	94.6
営業外費用	157,035,000	136,596,949	0	20,438,051	87.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

#### ア 下水道事業収益

決算額は9億5,854万円で、前年度に比べ1,839万円増加している。これは主に、営業外収益の一般会計負担金が1,522万円増加したことによる。

#### イ 下水道事業費用

決算額は9億875万円で、前年度に比べ1,555万円増加している。これは主に、営業費用の減価償却費が1,426万円増加したことによる。

### (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 下水別表 2-2、4-1～3 のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,023,600,000	869,216,370	△ 154,383,630	84.9
企業債	439,400,000	350,800,000	△ 88,600,000	79.8
他会計負担金	130,313,000	130,313,000	0	100.0
他会計補助金	49,787,000	47,587,000	△ 2,200,000	95.6
国庫補助金	320,000,000	254,081,500	△ 65,918,500	79.4
負担金及び分担金	84,100,000	86,434,870	2,334,870	102.8

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	1,286,900,000	1,067,450,648	205,000,000	14,449,352	82.9
建設改良費	904,022,000	684,572,728	205,000,000	14,449,272	75.7
企業債償還金	382,878,000	382,877,920	0	80	100.0

## ア 資本的収入

決算額は8億6,922万円で、前年度に比べ2,588万円減少している。これは主に、一般会計負担金が3,360万円、一般会計補助金が1,419万円増加したものの、企業債が7,460万円減少したためである。

## イ 資本的支出

決算額は10億6,745万円で、前年度に比べ5,473万円減少している。これは主に、流域下水道建設負担金が1,050万円、企業債償還金が1,877万円増加したものの、建設改良費の委託料が8,786万円減少したことによる。

## ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	314,561,672	208,514,386	106,047,286
当年度分損益勘定留保資金	238,628,986	0	238,628,986
(内訳)			
減価償却費	430,081,929		
長期前受金戻入	△ 191,452,943		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	25,574,823	25,574,823	0
建設改良積立金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	14,626,569	14,626,569	0
計	593,392,050	248,715,778	344,676,272

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,872万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,463万円、減債積立金2,557万円、過年度分損益勘定留保資金2億851万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億4,468万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

平成30年度の経営収支は、次表及び決算審査資料 下水別表5のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
総収益	924,374,426	902,348,225	22,026,201	2.4
うち営業収益 (A)	413,775,752	413,879,260	△ 103,508	0.0
うち下水道使用料	413,500,752	413,616,760	△ 116,008	0.0
総費用	889,207,493	876,773,402	12,434,091	1.4
うち営業費用 (B)	750,503,934	729,747,449	20,756,485	2.8
当年度純利益	35,166,933	25,574,823	9,592,110	37.5
うち営業損失 (B-A)	336,728,182	315,868,189	20,859,993	6.6
当年度未処分利益剰余金	60,741,756	61,099,763	△ 358,007	△ 0.6

当年度の経営実績は、総収益9億2,437万円、総費用8億8,921万円で、3,517万円の純利益となり、前年度に比べ959万円増加している。

収益においては、営業外収益の他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことから、総収益は2,203万円の増加となった。一方、総費用は、営業費用の減価償却費の増加などにより1,243万円増加している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益3,517万円にその他未処分利益剰余金変動額2,557万円を加えたものである。

また、営業損失は3億3,673万円で、前年度に比べ2,086万円増加している。

#### (2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
使用料単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) (A)	152.0	154.1	△ 2.1
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	256.5	258.7	△ 2.2
差 引 (A-B)	△ 104.5	△ 104.6	0.1
経費回収率 (A) / (B) × 100	59.3	59.6	△ 0.3

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間総有収水量  
汚水処理原価＝汚水処理費/年間総有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価は152.0円で、前年度に比べ2.1円減少している。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は256.5円で、前年度に比べ2.2円減少している。

使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を104.5円上回っている。

汚水処理原価256.5円の構成内容は、維持管理費118.6円と資本費137.9円である。

イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
給与費等	43,560	43,437	123	0.3
総費用に占める給与費等の割合	4.9	5.0	△ 0.1	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.5	10.5	0.0	

当年度の給与費等は4,356万円で、前年度に比べ123万円増加している。

総費用に占める割合は4.9%で、前年度より0.1ポイント減少し、使用料収入に対する割合は10.5%で、前年度と同率である。なお、職員数は正規職員5人である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	430,082	415,817	14,265	3.4
総費用に占める減価償却費の割合	48.4	47.4	1.0	
使用料収入に対する減価償却費の割合	104.0	100.5	3.5	

当年度の減価償却費は4億3,008万円で、前年度に比べ1,427万円増加している。

総費用に占める割合は48.4%で、前年度より1.0ポイント増加し、使用料収入に対する割合は104.0%で、前年度より3.5ポイント増加している。

(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	382,878	364,112	18,766	5.2
企業債利息	136,515	142,115	△ 5,600	△ 3.9
企業債元利償還金	519,393	506,227	13,166	2.6
年度末企業債残高	8,324,462	8,356,540	△ 32,078	△ 0.4
総費用に占める企業債利息の割合	15.4	16.2	△ 0.8	
使用料収入に対する企業債利息の割合	33.0	34.4	△ 1.4	
使用料収入に対する企業債償還金	92.6	88.0	4.6	
使用料収入に対する企業債元利償還金	125.6	122.4	3.2	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、5億1,939万円で、前年度に比べ1,317万円増加している。年度末の企業債残高は、83億2,446万円である。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 下水別表6-1～3のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	16,416,982,869	16,211,166,810	205,816,059	1.3
有形固定資産	14,900,557,326	14,698,125,976	202,431,350	1.4
土地	15,272,579	15,272,579	0	0.0
建物	143,022,842	146,459,189	△ 3,436,347	△ 2.3
構築物	14,065,483,456	13,862,182,331	203,301,125	1.5
機械及び装置	626,664,864	650,893,107	△ 24,228,243	△ 3.7
車両運搬具	125,338	125,338	0	0.0
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	49,914,815	23,120,000	26,794,815	115.9
無形固定資産	1,480,607,953	1,477,223,244	3,384,709	0.2
流域下水道施設利用権	1,480,607,953	1,477,223,244	3,384,709	0.2
投資その他資産	35,817,590	35,817,590	0	0.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	34,777,590	34,777,590	0	0.0
流動資産	893,628,846	782,787,572	110,841,274	14.2
現金預金	814,634,852	685,840,585	128,794,267	18.8
未収金	81,178,994	99,088,987	△ 17,909,993	△ 18.1
貸倒引当金	△ 2,185,000	△ 2,142,000	△ 43,000	2.0
資産合計	17,310,611,715	16,993,954,382	316,657,333	1.9

(単位:円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	8,009,865,925	8,060,623,820	△ 50,757,895	△ 0.6
企業債	7,924,738,925	7,973,661,820	△ 48,922,895	△ 0.6
引当金	85,127,000	86,962,000	△ 1,835,000	△ 2.1
流動負債	660,205,063	623,694,167	36,510,896	5.9
企業債	399,722,895	382,877,920	16,844,975	4.4
未払金	253,557,168	233,532,487	20,024,681	8.6
引当金	5,925,000	6,272,000	△ 347,000	△ 5.5
賞与引当金	5,925,000	6,272,000	△ 347,000	△ 5.5
その他流動負債	1,000,000	1,011,760	△ 11,760	△ 1.2
預り金	1,000,000	1,011,760	△ 11,760	△ 1.2
繰延収益	8,160,295,351	7,864,557,952	295,737,399	3.8
長期前受金	8,871,801,255	8,384,610,913	487,190,342	5.8
長期前受金収益化累計額	△ 711,505,904	△ 520,052,961	△ 191,452,943	36.8
負債合計	16,830,366,339	16,548,875,939	281,490,400	1.7
資本金	410,705,750	375,180,810	35,524,940	9.5
資本金	160,905,750	125,380,810	35,524,940	28.3
出資金	249,800,000	249,800,000	0	0.0
剰余金	69,539,626	69,897,633	△ 358,007	△ 0.5
資本剰余金	8,797,870	8,797,870	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	7,913,534	7,913,534	0	0.0
利益剰余金	60,741,756	61,099,763	△ 358,007	△ 0.6
当年度未処分利益剰余金	60,741,756	61,099,763	△ 358,007	△ 0.6
資本合計	480,245,376	445,078,443	35,166,933	7.9
負債資本合計	17,310,611,715	16,993,954,382	316,657,333	1.9

### (1) 資 産

資産合計は173億1,061万円で、前年度に比べ3億1,666万円増加している。これは主に、固定資産の有形固定資産の構築物が2億330万円、流動資産の現金が1億2,879万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が94.8%、流動資産が5.2%である。

### (2) 負 債

負債合計は168億3,037万円で、前年度に比べ2億8,149万円増加している。これは主に、繰延収益が2億9,574万円増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が47.6%、流動負債が3.9%、繰延収益が48.5%である。

### (3) 資 本

資本合計は4億8,025万円である。資本の構成比率は、資本金が85.5%、剰余金が14.5%である。なお、当年度未処分利益剰余金6,074万円の剰余金処分(案)は、2,557万円を資本金へ組み入れ、3,517万円を減債積立金へ積立している。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億3,342万円で、前年度に比べ7,433万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	平均(*)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	135.4	125.5	9.9	96.9
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金+ 繰延収益)／負債・資本 合計×100	49.9	48.9	1.0	60.3
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	98.6	99.0	△ 0.4	100.1

\*平均は、県内他市の平成29年度の平均値である。

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は135.4%で、前年度に比べ9.9ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は49.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.6%で、前年度より0.4ポイント下降している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	309,579,833	211,497,056	98,082,777
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,707,646	△ 264,201,458	115,493,812
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,077,920	61,288,346	△ 93,366,266
④資金増減額	128,794,267	8,583,944	120,210,323
⑤資金期首残高	685,840,585	677,256,641	8,583,944
⑥資金期末残高	814,634,852	685,840,585	128,794,267

当年度は、資金が1億2,879万円増加し、資金期末残高は、8億1,463万円となった。

## 5 む す び

平成30年度の業務実績は、処理区域内人口が26,245人となり、前年度に比べ252人増加しており、進捗率は64.8%である。下水道接続戸数は8,261件となり、前年度に比べ379件増加している。

年間有収水量は2,720,421m<sup>3</sup>で、前年度に比べ36,628m<sup>3</sup>増加している。また汚水処理水量は2,912,219m<sup>3</sup>で、前年度に比べ34,479m<sup>3</sup>増加し、有収率は93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

建設改良工事は、本町南部、城跡北部、井田川・能褒野、亀山東部、野村、布気の各処理分区において総延長約3,371.4メートルの管渠布設工事が施工された。また、川合町など計4か所でポンプ設置工事が施工された。

次に経営状況については、総収益が9億2,437万円、総費用は8億8,921万円で、当年度純利益は3,517万円となり、前年度に比べ959万円増加している。

財務比率では、流動比率が135.4%で、前年度に比べ9.9ポイント上昇しているが、理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は49.9%で、望ましいとされる50%をわずかに下回っているが、これは企業債を活用し、下水道処理区域を拡大中のためである。固定資産対長期資本比率は98.6%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

下水道の目的は、汚水を排除し、処理することにより市民の環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に資することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいくために、今後も計画的に公共下水道の整備を進めるとともに、既に供用開始している地域における接続戸数の増加を図り、健全な事業運営に努められたい。

## IV 病院事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

#### ア 利用状況

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	92	94	△ 2	
入院	患者数	人	23,635	23,586	49	0.2
	平均在院日数	日	17.8	17.6	0.2	1.1
	病床利用率	%	70.4	68.7	1.7	
外来	患者数	人	36,422	36,379	43	0.1
	1日平均患者数	人	149	149	0	0.0
入院診療実日数		日	365	365	0	0.0
外来診療実日数		日	244	244	0	0.0

#### イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率%
内科	入院	16,597	17,191	△ 594	△ 3.5
	外来	24,209	23,448	761	3.2
外科	入院	2,327	2,718	△ 391	△ 14.4
	外来	2,879	3,562	△ 683	△ 19.2
整形外科	入院	4,375	3,065	1,310	42.7
	外来	4,908	4,958	△ 50	△ 1.0
眼科	入院	336	612	△ 276	△ 45.1
	外来	4,426	4,411	15	0.3
計	入院	23,635	23,586	49	0.2
	外来	36,422	36,379	43	0.1
入院・外来合計		60,057	59,965	92	0.2
透析患者数		9,119	8,504	615	7.2
理学療法患者数	入院	5,220	5,405	△ 185	△ 3.4
	外来	2,217	1,887	330	17.5
時間外診療	入院	310	351	△ 41	△ 11.7
	外来	2,311	2,496	△ 185	△ 7.4

#### (ア) 入院患者数

年間入院患者数は23,635人(1日平均65人)で、前年度に比べ49人増加し、病床利用率は70.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

入院患者数のうち、昨年度開設した地域包括ケア病床の入院患者数は6,123人で、入院患者数の25.9%となっている。

#### (イ) 外来患者数

年間外来患者数は、36,422人(1日平均149人)で、前年度に比べ43人増加している。

(ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は60,057人で、前年度に比べ92人増加している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が39.4%である。

(エ) 透析患者数

透析患者数は延べ9,119人で、前年度に比べ615人増加している。

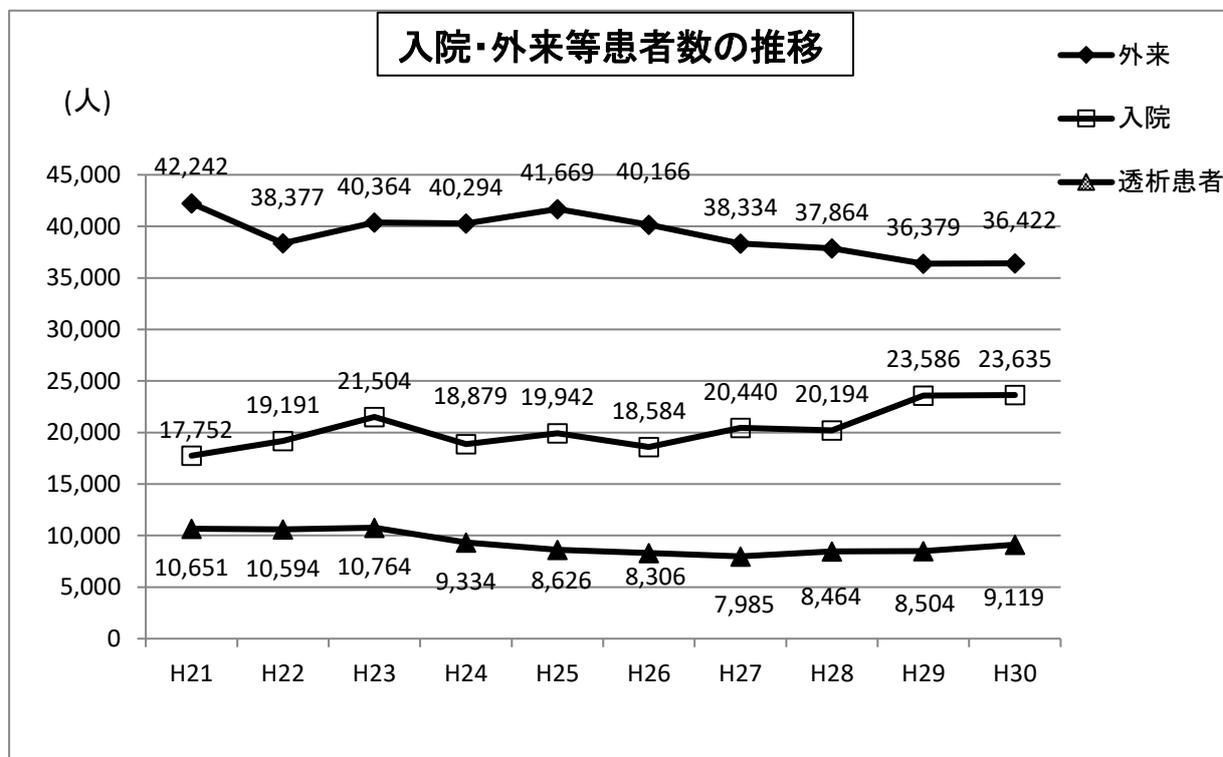
(オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ5,220人で、前年度に比べ185人減少し、外来は延べ2,217人で、前年度に比べ330人増加している。

(カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ310人で、前年度に比べ41人減少している。外来患者数は延べ2,311人で、前年度に比べ185人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主要な建設改良事業

当年度は、受変電設備及びボイラー等の改修工事を施工し、デジタルX線TVシステムや自動血球計数CRP測定装置等を購入した。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 病別表 1-1、2-1～4 のとおりである。

収入

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,756,825,000	1,519,966,011	△ 236,858,989	86.5
医業収益	1,523,197,000	1,293,570,114	△ 229,626,886	84.9
医業外収益	211,228,000	210,894,110	△ 333,890	99.8
訪問看護ステーション事業収益	22,400,000	15,501,787	△ 6,898,213	69.2

支出

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,756,825,000	1,632,449,101	0	124,375,899	92.9
医業費用	1,683,567,614	1,563,062,377	0	120,505,237	92.8
医業外費用	43,872,700	41,844,004	0	2,028,696	95.4
訪問看護ステーション事業費用	24,104,686	22,902,181	0	1,202,505	95.0
特別損失	5,280,000	4,640,539	0	639,461	87.9

#### ア 病院事業収益

決算額は15億1,997万円で、前年度に比べ2,506万円減少している。これは主に、外来収益の減少により、医業収益が1,592万円減少したことによる。

#### イ 病院事業費用

決算額は16億3,245万円で、前年度に比べ3,230万円減少している。これは主に、医業費用において、材料費が5,256万円減少したことによる。

### (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表及び決算審査資料 病別表 1-2、3 のとおりである。

収入

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
資本的収入	139,086,000	84,084,129	△ 55,001,871	60.5
出資金	47,185,000	47,184,129	△ 871	100.0
企業債	89,400,000	34,400,000	△ 55,000,000	38.5
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金繰入金	2,500,000	2,500,000	0	100.0

支出

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	256,812,000	212,181,251	27,900,000	16,730,749	82.6
建設改良費	179,554,000	136,365,058	27,900,000	15,288,942	75.9
企業債償還金	70,777,000	70,776,193	0	807	100.0
投資	6,480,000	5,040,000	0	1,440,000	77.8
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

ア 資本的収入

決算額は8,408万円で、前年度に比べ4,671万円減少している。これは主に、企業債が3,650万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は2億1,218万円で、前年度に比べ2,254万円減少している。これは主に、建設改良費が2,087万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	327,948,396	128,097,122	199,851,274
当年度分損益勘定留保資金	84,738,143	0	84,738,143
(内 訳)			
減価償却費	145,124,267		
資産減耗費	42,299,286		
長期貸付金返還免除金	3,570,000		
長期前払消費税償却	5,376,119		
長期前受金戻入	△ 1,758,639		
当年度純損失	△ 109,872,890		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	412,686,539	128,097,122	284,589,417

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,810万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億8,459万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

経営収支は、次表及び決算審査資料 病別表4のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,515,343,342	1,541,302,245	△ 25,958,903	△ 1.7
うち医業収益 (A)	1,289,483,249	1,306,034,414	△ 16,551,165	△ 1.3
総費用	1,625,216,232	1,657,741,330	△ 32,525,098	△ 2.0
うち医業費用 (B)	1,535,936,524	1,584,416,455	△ 48,479,931	△ 3.1
当年度純損失	109,872,890	116,439,085	△ 6,566,195	△ 5.6
うち医業損失 (A-B)	246,453,275	278,382,041	△ 31,928,766	△ 11.5
当年度未処理欠損金	1,197,966,414	1,088,093,524	109,872,890	10.1

当年度の経営実績は、総収益15億1,534万円、総費用16億2,522万円で、純損失は1億987万円となり、前年度に比べ657万円の減少となった。

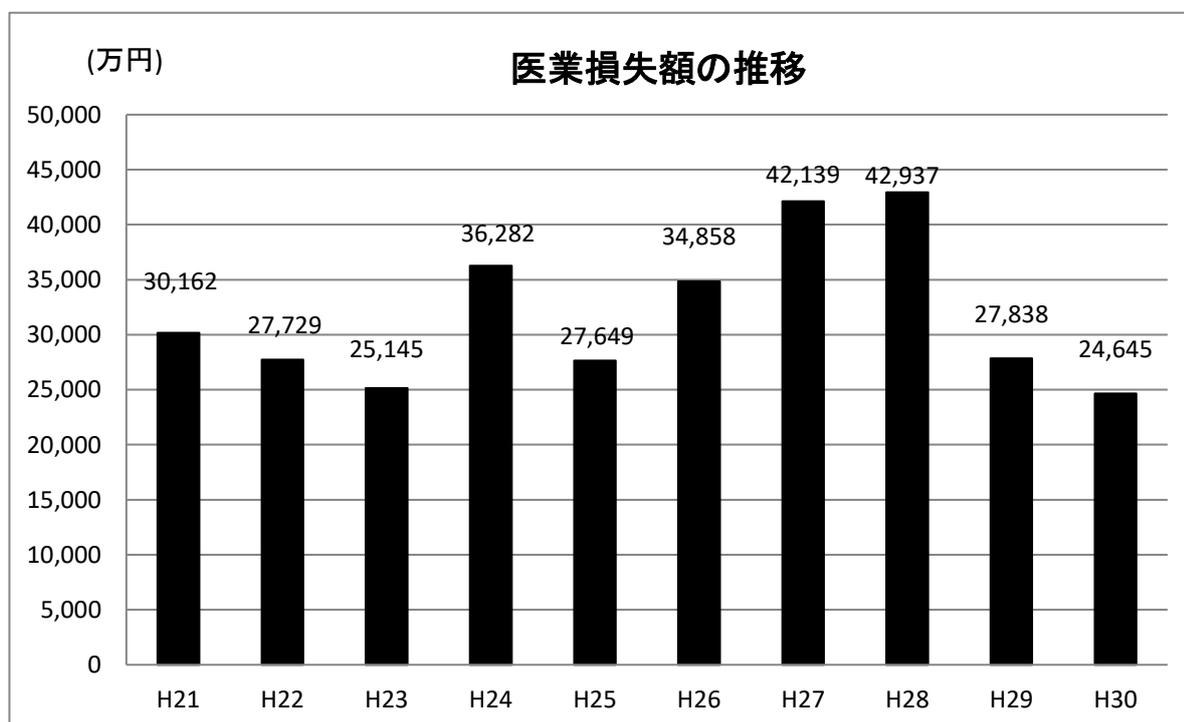
収益においては、医業収益1,655万円の減少により、総収益は、2,596万円減少している。一方、費用においては、材料費、給与費、減価償却費の減少などにより、総費用は、3,253万円減少している。

なお、医業損失については、前年度に比べ3,193万円の減少となった。

当年度未処理欠損金11億9,797万円は、当年度純損失1億987万円に前年度繰越欠損金10億8,809万円を加えたものである。

当年度は、一般会計から負担金1億3,232万円、補助金9,433万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	21,471	21,780	△ 309	△ 1.4
患者1人当たりの医業費用(B)	25,575	26,422	△ 847	△ 3.2
差引 (A-B)	△ 4,104	△ 4,642	538	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は21,471円で、患者1人当たりの医業費用は25,575円となった。患者1人当たりの医業損失は4,104円となり、前年度に比べ538円減少している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### (ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率%
入 院	収益 千円	749,250	748,584	666	0.1
	患者1人1日当たりの収益 円	31,701	31,738	△ 37	△ 0.1
	病床利用率 %	70.4	68.7	1.7	
外 来	収益 千円	462,387	510,461	△ 48,074	△ 9.4
	患者1人1日当たりの収益 円	12,695	14,032	△ 1,337	△ 9.5
合 計	収益 千円	1,211,637	1,259,045	△ 47,408	△ 3.8
	患者1人1日当たりの収益 円	20,175	20,996	△ 821	△ 3.9

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ67万円増加し、外来収益は前年度に比べ4,807万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ4,741万円の減少となった。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、61.8%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
給与費	849,416	874,595	△ 25,179	△ 2.9
医業費用に占める給与費の割合	55.3	52.2	3.1	
医業収益に対する給与費の割合	65.9	67.0	△ 1.1	

当年度の給与費は8億4,942万円で、前年度に比べ2,518万円減少している。これは、主に給料、手当の減少によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、65.9%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
材料費	157,351	209,953	△ 52,602	△ 25.1
医業費用に占める材料費の割合	10.2	13.3	△ 3.1	
医業収益に対する材料費の割合	12.2	16.1	△ 3.9	

当年度の材料費は1億5,735万円で、前年度に比べ5,260万円減少している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
経費	338,804	341,295	△ 2,491	△ 0.7
医業費用に占める経費の割合	22.1	21.5	0.6	
医業収益に対する経費の割合	26.3	26.1	0.2	

当年度の経費は3億3,880万円で、前年度に比べ249万円減少している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	145,124	152,854	△ 7,730	△ 5.1
総費用に占める減価償却費の割合	8.9	9.2	△ 0.3	

当年度の減価償却費は1億4,512万円で、前年度に比べ773万円減少している。

総費用に占める割合は8.9%である。

(カ) 企業債利息等

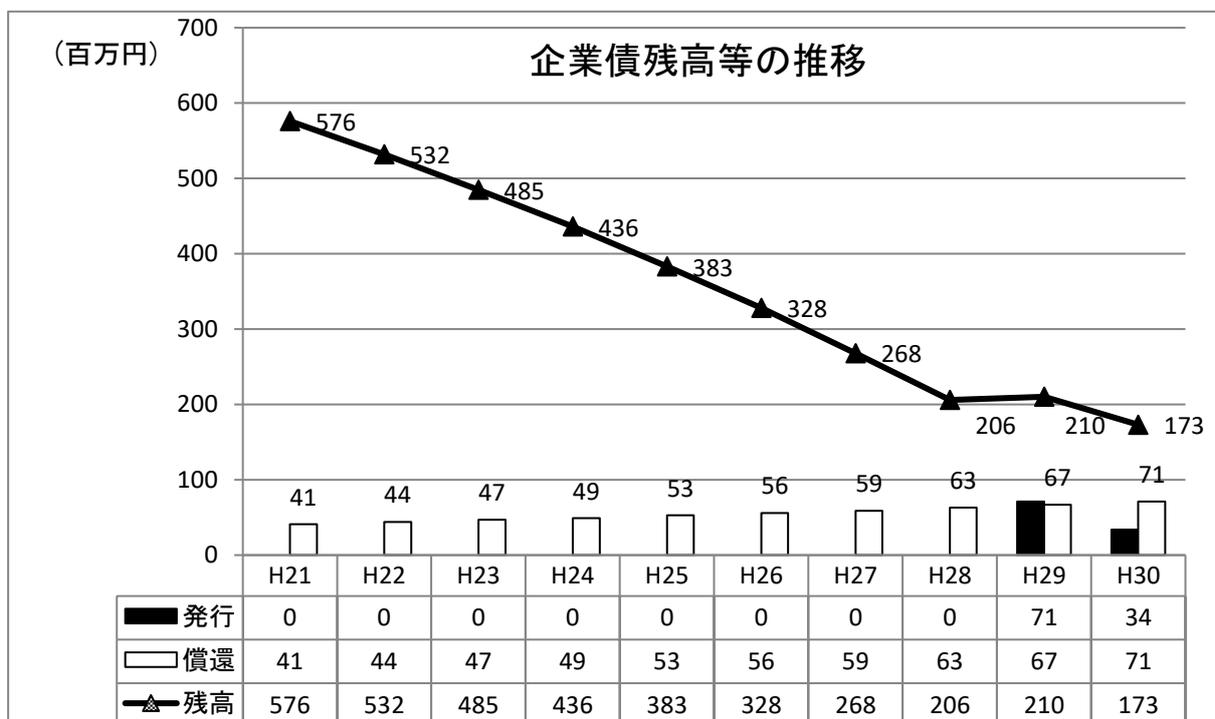
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	70,776	66,667	4,109	6.2
企業債利息	7,595	11,571	△ 3,976	△ 34.4
企業債元利償還金	78,371	78,238	133	0.2
年度末企業債残高	173,409	209,785	△ 36,376	△ 17.3
総費用に占める企業債利息の割合	0.5	0.7	△ 0.2	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.6	0.9	△ 0.3	
医業収益に占める企業債償還金の割合	5.5	5.1	0.4	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	6.1	6.0	0.1	

企業債は、建設改良費の財源として、財政融資資金3,440万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は1億7,341万円となったが、前年度と比べ3,638万円減少している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表及び決算審査資料 別表 5-1～3 のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,397,592,316	2,505,704,589	△ 108,112,273	△ 4.3
有形固定資産	2,349,425,487	2,457,205,098	△ 107,779,611	△ 4.4
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,660,342,950	1,651,974,036	8,368,914	0.5
構築物	132,471,405	136,137,365	△ 3,665,960	△ 2.7
器械備品	131,824,466	118,514,763	13,309,703	11.2
車両運搬具	1,942,384	391,984	1,550,400	395.5
リース資産	70,995,000	117,615,000	△ 46,620,000	△ 39.6
建設仮勘定	0	80,722,668	△ 80,722,668	皆減
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	47,226,988	47,559,650	△ 332,662	△ 0.7
長期貸付金	29,970,000	28,500,000	1,470,000	5.2
長期前払消費税	14,756,988	14,059,650	697,338	5.0
基金	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000	△ 50.0
流動資産	588,478,129	627,441,965	△ 38,963,836	△ 6.2
現金預金	354,826,080	397,963,359	△ 43,137,279	△ 10.8
未収金	230,156,658	226,319,398	3,837,260	1.7
医業未収金	223,850,306	216,489,929	7,360,377	3.4
医業外未収金	3,740,324	1,237,469	2,502,855	202.3
その他未収金	2,566,028	8,592,000	△ 6,025,972	△ 70.1
貸倒引当金	△ 1,602,520	△ 1,643,743	41,223	△ 2.5
貯蔵品	5,097,911	4,802,951	294,960	6.1
薬品	1,228,096	1,300,950	△ 72,854	△ 5.6
診療材料	3,789,691	3,470,649	319,042	9.2
給食材料	80,124	31,352	48,772	155.6
資産合計	2,986,070,445	3,133,146,554	△ 147,076,109	△ 4.7

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	173,309,194	223,794,131	△ 50,484,937	△ 22.6
企業債	105,300,000	139,008,828	△ 33,708,828	△ 24.2
建設改良等企業債	105,300,000	139,008,828	△ 33,708,828	△ 24.2
リース債務	25,354,800	75,704,400	△ 50,349,600	△ 66.5
引当金	42,654,394	9,080,903	33,573,491	369.7
退職給与引当金	42,654,394	9,080,903	33,573,491	369.7
流動負債	351,172,873	383,316,645	△ 32,143,772	△ 8.4
一時借入金	27,600,000	0	27,600,000	皆増
企業債	68,108,828	70,776,193	△ 2,667,365	△ 3.8
建設改良等企業債	68,108,828	70,776,193	△ 2,667,365	△ 3.8
リース債務	50,349,600	50,349,600	0	0.0
未払金	141,981,799	187,175,667	△ 45,193,868	△ 24.1
医業未払金	86,060,131	96,556,035	△ 10,495,904	△ 10.9
医業外未払金	3,343,100	10,105,000	△ 6,761,900	△ 66.9
訪問看護ステーション 事業未払金	241,768	0	241,768	皆増
その他未払金	52,336,800	80,514,632	△ 28,177,832	△ 35.0
引当金	56,974,000	68,633,009	△ 11,659,009	△ 17.0
賞与引当金	56,974,000	68,633,009	△ 11,659,009	△ 17.0
その他流動負債	6,158,646	6,382,176	△ 223,530	△ 3.5
預り金	6,158,646	6,382,176	△ 223,530	△ 3.5
繰延収益	14,323,245	16,081,884	△ 1,758,639	△ 10.9
長期前受金	21,643,611	21,643,611	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 7,320,366	△ 5,561,727	△ 1,758,639	31.6
負債合計	538,805,312	623,192,660	△ 84,387,348	△ 13.5
資本金	3,627,453,377	3,580,269,248	47,184,129	1.3
自己資本金	3,627,453,377	3,580,269,248	47,184,129	1.3
剰余金	△ 1,180,188,244	△ 1,070,315,354	△ 109,872,890	△ 10.3
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,197,966,414	1,088,093,524	109,872,890	10.1
当年度未処理欠損金	1,197,966,414	1,088,093,524	109,872,890	10.1
資本合計	2,447,265,133	2,509,953,894	△ 62,688,761	△ 2.5
負債資本合計	2,986,070,445	3,133,146,554	△ 147,076,109	△ 4.7

(1) 資 産

資産合計は29億8,607万円で、前年度に比べ1億4,708万円減少している。これは主に、固定資産において流動資産の現金・預金が4,314万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は5億3,881万円で、前年度に比べ8,439万円減少している。これは主に、流動負債が3,214万円減少したことによる。

(3) 資 本

資本合計は24億4,727万円で、前年度に比べ6,269万円減少している。これは主に、資本金が4,718万円増加したものの、剰余金が1億987万円減少したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が2億3,731万円で、前年度に比べ682万円減少している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	平均(*)
流動比率 流動資産／流動負債×100	167.6	163.7	3.9	209.6
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・ 資本合計×100	82.4	80.6	1.8	36.6
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)×100	91.0	91.1	△ 0.1	80.9

\*平均は、県内の市等が経営する病院の平成29年度平均値である。

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は167.6%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は82.4%で、前年度と比べ1.8ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は91.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	68,486,914	103,728,291	△ 35,241,377
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 99,682,529	△ 44,863,328	△ 54,819,201
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,941,664	△ 1,477,657	△ 10,464,007
④資金増減額	△ 43,137,279	57,387,306	△ 100,524,585
⑤資金期首残高	397,963,359	340,576,053	57,387,306
⑥資金期末残高	354,826,080	397,963,359	△ 43,137,279

当年度は、資金が4,314万円減少し、資金期末残高は、3億5,483万円となった。

## 5 む す び

平成30年度は「亀山市立医療センターアクションプラン」の2年目であり、経営の健全化を目指し、病床の見直しや訪問看護ステーションの設置などに取り組みました。

そのような中、地域包括ケア病床においては、4床増床し19床に拡充されるとともに、個室使用料も見直され、病床利用率は地域包括ケア病床導入前から比べると15.1ポイント増加の70.4%と向上している。また、平成30年4月には、訪問看護ステーションを開設され、訪問看護の回数が前年度の1,285回から1,695回と大きく増加した。

これらのことから、在宅復帰の支援や地域に密着した医療体制の整備が着実に進んでいると評価する。

次に経営状況については、総収益が15億1,534万円、総費用は16億2,522万円で、純損失は1億987万円となり、前年度に比べ657万円減少している。なお、医業損失は2億4,645万円であり、前年度に比べ3,193万円減少している。この要因は、透析患者が増えたことや放射線、血液などの検査件数が増加したことによるものである。また、入院収益は、病床の利用率が向上したことにより、前年度に比べ67万円増加している。その一方で、外来収益は、平成29年10月から院外処方に移行したこと、また訪問看護に係る収益を訪問看護ステーション事業収益に計上したことにより、前年度に比べ4,807万円減少している。

また、キャッシュフローの状況を見てみると、4,314万円の資金減少となっているが、前年度分の建設費の支払いを当年度に行ったことなどが要因で、実質的には約2,000万円の増加である。

財務比率では、流動比率が167.6%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇しているが、理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は82.4%、固定資産対長期資本比率は91.0%で、いずれも望ましい水準を維持している。

前年度からのアクションプランに基づく経営改革の成果は現れてきているものの、経営収支は依然として赤字決算であることから、更なる経営改革を図り、経営の健全化に努めるとともに、信頼される地域医療を実現し、安心、安全な地域づくりに貢献するという医療センターの基本理念に基づき、関係機関との連携を深め、地域医療の充実を図られたい。

# 決 算 審 査 資 料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	4 7
○業務実績比較表（水別表 1）	4 8
○水道事業会計予算・決算調書（水別表 2）	4 9
○水道事業会計予算・決算比較表（水別表 3, 4）	5 1
○損益計算書年度別比較表（水別表 5）	5 8
○貸借対照表年度別比較表（水別表 6）	5 9
○取水・配水施設の状況（水別表 7）	6 2
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 3
○業務実績比較表（工別表 1）	6 4
○工業用水道事業会計予算・決算調書（工別表 2）	6 5
○工業用水道事業会計予算・決算比較表（工別表 3, 4）	6 6
○損益計算書年度別比較表（工別表 5）	7 0
○貸借対照表年度別比較表（工別表 6）	7 1
公共下水道事業会計	
○年度別経営分析表	7 3
○業務実績比較表（下水別表 1）	7 5
○公共下水道事業会計予算・決算調書（下水別表 2）	7 6
○公共下水道事業会計予算・決算比較表（下水別表 3, 4）	7 8
○損益計算書年度別比較表（下水別表 5）	8 5
○貸借対照表年度別比較表（下水別表 6）	8 6
病院事業会計	
○年度別経営分析表	8 9
○病院事業会計予算・決算調書（病別表 1）	9 0
○病院事業会計予算・決算比較表（病別表 2, 3）	9 2
○損益計算書年度別比較表（病別表 4）	9 9
○貸借対照表年度別比較表（病別表 5）	1 0 1

## 水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.9	91.7	90.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.1	8.3	9.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.1	14.6	15.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.5	4.6	3.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.4	80.8	81.1
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	110.2	113.4	112.0
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.0	183.0	255.5
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	227.6	180.4	252.2
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	179.1	136.4	213.8
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.2	1.1
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	2.1	0.9	1.1
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	2.6	1.2	1.3
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	16.9	7.9	9.2
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.4	108.6	110.1

業務実績比較表

水別表 1

科目	区分	単位	平成30年度	平成29年度	増減 (A-B)	伸び率 %	算式
			(A)	(B)			
給水普及状況	総世帯数	戸	21,410	21,140	270	1.3	
	給水戸数	戸	20,324	20,365	△ 41	△ 0.2	
	給水区域内人口	人	49,594	49,599	△ 5	△ 0.0	
	計画給水人口	人	49,700	49,700	0	0.0	
	現在給水人口	人	49,544	49,539	5	0.0	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	365,306	364,734	572	0.2	
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m <sup>3</sup>	7,070,291	7,160,516	△ 90,225	△ 1.3	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	23,118	23,245	△ 127	△ 0.5	平成29年6月20日
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,371	19,618	△ 247	△ 1.3	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	391	396	△ 5	△ 1.3	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m <sup>3</sup>	6,447,160	6,501,891	△ 54,731	△ 0.8	
	総無収水量	m <sup>3</sup>	623,131	658,625	△ 35,494	△ 5.4	
	有収率	%	91.2	90.8	0.4	0.4	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	4	2	2	0.0		
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	129.22	116.12	13.10	11.3	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	105.09	112.18	△ 7.09	△ 6.3	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	24.13	3.94	20.19	512.4		
職員数	人	14	14	0	0.0		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m <sup>3</sup>	1,092,189	1,090,452	1,737	0.2	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,992	2,988	4	0.1	総配水量/365日
	総有収水量	m <sup>3</sup>	1,350,500	1,346,800	3,700	0.3	
	責任水量	m <sup>3</sup>	1,350,500	1,346,800	3,700	0.3	
	有収率	%	124.0	124.0	0	0.0	総有収水量/総配水量×100
	1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	209.30	209.77	△ 0.47	△ 0.2	給水収益/総有収水量
	1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	202.70	203.18	△ 0.48	△ 0.2	受水費/総有収水量
差引 (A)-(B)	円	6.60	6.59	0.01	0.2		

水道事業会計予算・決算調書  
(収益的収入及び支出)

水別表 2-1

収入

(単位:円・% 消費税込額)

科目	予算額				決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 に係る財源充当額	合計 (A)								
水道事業収益	1,419,600,000	△ 920,000	0	1,418,680,000	1,430,734,475	100.0	12,054,475	100.8	(うち仮受消費税 93,511,552)	1,300,371,716	130,362,759	90.9
営業収益	1,268,008,000	△ 920,000	0	1,267,088,000	1,266,127,002	88.5	△ 960,998	99.9	(うち仮受消費税 93,502,539)	1,135,780,852	130,346,150	89.7
営業外収益	151,592,000	0	0	151,592,000	164,588,033	11.5	12,996,033	108.6	(うち仮受消費税 7,573)	164,571,424	16,609	100.0
特別利益	0	0	0	0	19,440	0.0	19,440	—	(うち仮受消費税 1,440)	19,440	0	100.0

支出

科目	予算額				決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計 (A)						
水道事業費用	1,221,400,000	0	0	1,221,400,000	1,185,316,036	100.0	0	36,083,964	97.0	(うち仮払消費税 38,494,793)
営業費用	1,147,212,000	0	△ 5,596,697	1,141,615,303	1,106,003,649	93.3	0	35,611,654	96.9	(うち仮払消費税 38,492,745)
営業外費用	73,688,000	0	5,596,697	79,284,697	79,284,697	6.7	0	0	100.0	(控除対象外仮払消費税 △165,457) (うち消費税額 36,211,300)
特別損失	500,000	0	0	500,000	27,690	0.0	0	472,310	5.5	(うち仮払消費税 2,048)

## (資本的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

収入 科 目	予 算 額				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 の規定による繰越額に かかる財源充当額	合 計 (A)								
資本的収入	99,992,000	△ 29,863,000	32,179,600	102,308,600	106,041,980	100.0	3,733,380	103.6	(うち仮受消費税 2,301,361)	54,015,140	52,026,840	50.9
企業債	0	0	0	0	0	0.0	0	—		0	0	—
工事負担金	93,172,000	△ 28,003,000	32,179,600	97,348,600	101,539,460	95.8	4,190,860	104.3	(うち仮受消費税 2,301,361)	54,015,140	47,524,320	53.2
負担金	6,820,000	△ 1,860,000	0	4,960,000	4,502,520	4.2	△ 457,480	90.8		0	4,502,520	0.0

## 支 出

科 目	予 算 額					決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計 (A)						
資本的支出	578,100,000	△ 1,500,000	63,456,160	0	640,056,160	531,223,051	100.0	102,635,640	6,197,469	83.0	(うち仮払消費税 26,149,400)
建設改良費	399,965,000	△ 1,500,000	63,456,160	0	461,921,160	353,088,380	66.5	102,635,640	6,197,140	76.4	(うち仮払消費税 26,149,400)
企業債償還金	178,135,000	0	0	0	178,135,000	178,134,671	33.5	0	329	100.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 425,181,071円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,294,439円、当年度分損益勘定留保資金 255,904,107円、減債積立金 51,645,404円及び建設改良積立金 99,337,121円で補てんした。

## 水道事業会計予算・決算比較表

(収益的収入及び支出)

## 収入の部

(単位：円・% 消費税込額)

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ決算額の増 減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業収益	1,267,088,000	89.3	1,266,127,002	88.5	△ 960,998	1,168,097,000	88.7	1,183,403,755	88.2	98,991,000	8.5	82,723,247	7.0
給水収益	1,214,900,000	85.6	1,205,038,434	84.2	△ 9,861,566	1,115,200,000	84.6	1,120,511,364	83.5	99,700,000	8.9	84,527,070	7.5
給水収益	909,700,000	64.1	899,764,014	62.9	△ 9,935,986	810,000,000	61.5	815,392,788	60.7	99,700,000	12.3	84,371,226	10.3
北中勢給水収益	305,200,000	21.5	305,274,420	21.3	74,420	305,200,000	23.2	305,118,576	22.7	0	0.0	155,844	0.1
受託工事収益	1,000,000	0.1	7,199,280	0.5	6,199,280	1,000,000	0.1	2,148,120	0.2	0	0.0	5,051,160	235.1
受託工事収益	1,000,000	0.1	7,199,280	0.5	6,199,280	1,000,000	0.1	2,148,120	0.2	0	0.0	5,051,160	235.1
その他営業収益	48,357,000	3.4	51,725,197	3.6	3,368,197	46,921,000	3.6	55,854,756	4.2	1,436,000	3.1	△ 4,129,559	△ 7.4
給水加入金	18,406,000	1.3	19,205,150	1.3	799,150	15,100,000	1.1	23,652,220	1.8	3,306,000	21.9	△ 4,447,070	△ 18.8
材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
手数料	1,690,000	0.1	1,678,800	0.1	△ 11,200	1,648,000	0.1	2,009,800	0.1	42,000	2.5	△ 331,000	△ 16.5
雑収益	28,261,000	2.0	30,841,247	2.2	2,580,247	30,173,000	2.3	30,192,736	2.2	△ 1,912,000	△ 6.3	648,511	2.1
他会計負担金	2,831,000	0.2	2,164,091	0.2	△ 666,909	4,976,000	0.4	4,889,515	0.4	△ 2,145,000	△ 43.1	△ 2,725,424	△ 55.7
消火栓負担金	2,831,000	0.2	2,164,091	0.2	△ 666,909	4,976,000	0.4	4,889,515	0.4	△ 2,145,000	△ 43.1	△ 2,725,424	△ 55.7
営業外収益	151,592,000	10.7	164,588,033	11.5	12,996,033	149,429,000	11.3	158,769,851	11.8	2,163,000	1.4	5,818,182	3.7
受取利息及び配当金	80,000	0.0	95,123	0.0	15,123	140,000	0.0	170,246	0.0	△ 60,000	△ 42.9	△ 75,123	△ 44.1
預金利息	80,000	0.0	95,123	0.0	15,123	140,000	0.0	170,246	0.0	△ 60,000	△ 42.9	△ 75,123	△ 44.1
長期前受金戻入	149,782,000	10.6	159,447,317	11.1	9,665,317	147,559,000	11.2	152,684,363	11.4	2,223,000	1.5	6,762,954	4.4
受贈財産評価額戻入	18,200,000	1.3	19,447,576	1.4	1,247,576	18,231,000	1.4	18,246,725	1.4	△ 31,000	△ 0.2	1,200,851	6.6
寄附金戻入	1,366,000	0.1	1,512,477	0.1	146,477	1,370,000	0.1	1,392,822	0.1	△ 4,000	△ 0.3	119,655	8.6
工事負担金戻入	121,397,000	8.6	129,414,576	9.0	8,017,576	119,305,000	9.1	124,215,019	9.3	2,092,000	1.8	5,199,557	4.2
国庫補助金戻入	1,674,000	0.1	1,703,055	0.1	29,055	1,674,000	0.1	1,674,570	0.1	0	0.0	28,485	1.7
県補助金戻入	575,000	0.0	590,442	0.0	15,442	582,000	0.0	581,944	0.0	△ 7,000	△ 1.2	8,498	1.5
その他長期前受金戻入	6,570,000	0.5	6,779,191	0.5	209,191	6,397,000	0.5	6,573,283	0.5	173,000	2.7	205,908	3.1

## (収益的収入及び支出)

## 収入の部

(単位：円・% 消費税込額)

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ決算額の増 減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
雑収益	1,730,000	0.1	5,045,593	0.4	3,315,593	1,730,000	0.1	5,915,242	0.4	0	0.0	△ 869,649	△ 14.7
その他雑収益	1,730,000	0.1	5,045,593	0.4	3,315,593	1,730,000	0.1	5,915,242	0.4	0	0.0	△ 869,649	△ 14.7
特別利益	0	0.0	19,440	0.0	19,440	0	0.0	295,132	0.0	0	—	△ 275,692	△ 93.4
過年度損益修正益	0	0.0	19,440	0.0	19,440	0	0.0	295,132	0.0	0	—	△ 275,692	△ 93.4
過年度損益修正益	0	0.0	19,440	0.0	19,440	0	0.0	295,132	0.0	0	—	△ 275,692	△ 93.4
水道事業収益	1,418,680,000	100.0	1,430,734,475	100.0	12,054,475	1,317,526,000	100.0	1,342,468,738	100.0	101,154,000	7.7	88,265,737	6.6

## (収益的收入及び支出)

水別表 3-3

## 支出の部

(単位: 円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業費用		1,141,615,303	93.5	1,106,003,649	93.3	35,611,654	1,201,402,000	94.2	1,147,491,463	95.2	△ 59,786,697	△ 5.0	△ 41,487,814	△ 3.6
原水及び浄水費		420,268,303	34.4	407,236,828	34.4	13,031,475	433,903,881	34.0	419,236,271	34.8	△ 13,635,578	△ 3.1	△ 11,999,443	△ 2.9
給料		4,434,000	0.4	4,419,000	0.4	15,000	4,421,200	0.3	4,421,200	0.4	12,800	0.3	△ 2,200	△ 0.0
手当		2,960,265	0.2	2,960,265	0.2	0	2,919,325	0.2	2,910,839	0.2	40,940	1.4	49,426	1.7
法定福利費		1,574,038	0.1	1,574,038	0.1	0	1,539,816	0.1	1,539,816	0.1	34,222	2.2	34,222	2.2
賞与引当金繰入額		744,000	0.1	734,540	0.1	9,460	714,659	0.1	714,659	0.1	29,341	4.1	19,881	2.8
旅費		50,000	0.0	0	0.0	50,000	63,000	0.0	61,960	0.0	△ 13,000	△ 20.6	△ 61,960	皆減
備用品費		800,000	0.1	473,866	0.0	326,134	800,000	0.1	175,024	0.0	0	0.0	298,842	170.7
燃料費		100,000	0.0	16,423	0.0	83,577	100,000	0.0	47,506	0.0	0	0.0	△ 31,083	△ 65.4
光熱水費		38,000	0.0	37,560	0.0	440	37,560	0.0	37,560	0.0	440	1.2	0	0.0
通信運搬費		300,000	0.0	258,888	0.0	41,112	300,000	0.0	262,032	0.0	0	0.0	△ 3,144	△ 1.2
委託料		16,200,000	1.3	16,075,959	1.4	124,041	16,451,824	1.3	16,451,824	1.4	△ 251,824	△ 1.5	△ 375,865	△ 2.3
手数料		1,138,000	0.1	790,578	0.1	347,422	1,100,000	0.1	794,644	0.1	38,000	3.5	△ 4,066	△ 0.5
賃借料		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
修繕費		4,200,000	0.3	2,433,240	0.2	1,766,760	20,900,000	1.6	18,906,588	1.6	△ 16,700,000	△ 79.9	△ 16,473,348	△ 87.1
動力費		86,400,000	7.1	78,330,611	6.6	8,069,389	83,456,497	6.5	73,473,984	6.1	2,943,503	3.5	4,856,627	6.6
薬品費		5,230,000	0.4	3,447,846	0.3	1,782,154	5,000,000	0.4	3,910,464	0.3	230,000	4.6	△ 462,618	△ 11.8
材料費		100,000	0.0	0	0.0	100,000	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
受水費		296,000,000	24.2	295,684,014	24.9	315,986	296,000,000	23.2	295,528,171	24.5	0	0.0	155,843	0.1
配水及び給水費		199,542,276	16.3	176,582,862	14.9	22,959,414	226,863,680	17.8	207,140,118	17.2	△ 27,321,404	△ 12.0	△ 30,557,256	△ 14.8
給料		33,634,033	2.8	31,945,200	2.7	1,688,833	34,494,900	2.7	34,494,900	2.9	△ 860,867	△ 2.5	△ 2,549,700	△ 7.4
手当		22,299,940	1.8	20,982,723	1.8	1,317,217	23,610,696	1.9	23,610,696	2.0	△ 1,310,756	△ 5.6	△ 2,627,973	△ 11.1
賃金		3,095,000	0.3	2,676,697	0.2	418,303	3,095,000	0.2	3,022,530	0.3	0	0.0	△ 345,833	△ 11.4
法定福利費		13,019,000	1.1	11,110,565	0.9	1,908,435	12,676,792	1.0	11,890,125	1.0	342,208	2.7	△ 779,560	△ 6.6
賞与引当金繰入額		5,156,000	0.4	4,547,569	0.4	608,431	4,735,292	0.4	4,735,292	0.4	420,708	8.9	△ 187,723	△ 4.0
旅費		70,000	0.0	35,680	0.0	34,320	50,000	0.0	27,860	0.0	20,000	40.0	7,820	28.1
備用品費		1,200,000	0.1	1,197,558	0.1	2,442	1,200,000	0.1	1,170,796	0.1	0	0.0	26,762	2.3
燃料費		900,000	0.1	828,883	0.1	71,117	900,000	0.1	829,940	0.1	0	0.0	△ 1,057	△ 0.1
光熱水費		1,330,000	0.1	1,175,925	0.1	154,075	1,270,000	0.1	1,248,679	0.1	60,000	4.7	△ 72,754	△ 5.8
通信運搬費		326,000	0.0	310,245	0.0	15,755	326,000	0.0	308,548	0.0	0	0.0	1,697	0.5
委託料		51,314,000	4.2	45,673,674	3.9	5,640,326	70,000,000	5.5	58,195,330	4.8	△ 18,686,000	△ 26.7	△ 12,521,656	△ 21.5
手数料		4,498,000	0.4	2,761,020	0.2	1,736,980	6,316,000	0.5	4,827,060	0.4	△ 1,818,000	△ 28.8	△ 2,066,040	△ 42.8
賃借料		3,697,000	0.3	3,520,948	0.3	176,052	3,589,000	0.3	3,497,188	0.3	108,000	3.0	23,760	0.7
修繕費		49,203,303	4.0	42,415,816	3.6	6,787,487	54,800,000	4.3	53,569,444	4.4	△ 5,596,697	△ 10.2	△ 11,153,628	△ 20.8
路面復旧費		5,000,000	0.4	3,234,544	0.3	1,765,456	5,000,000	0.4	1,201,932	0.1	0	0.0	2,032,612	169.1
材料費		4,800,000	0.4	4,165,815	0.4	634,185	4,800,000	0.4	4,509,798	0.4	0	0.0	△ 343,983	△ 7.6

## (収益的收入及び支出)

水別表 3-4

## 支出の部

(単位:円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較			
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)
受託工事費		1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費		1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費		110,274,724	9.0	104,110,385	8.8	6,164,339	127,797,439	122,087,571	10.1	△ 17,522,715	△ 13.7	△ 17,977,186	△ 14.7
給料		17,291,124	1.4	17,222,268	1.5	68,856	14,955,000	14,077,646	1.2	2,336,124	15.6	3,144,622	22.3
手当		11,981,000	1.0	11,402,142	1.0	578,858	10,042,133	9,263,328	0.8	1,938,867	19.3	2,138,814	23.1
賞与引当金繰入額		2,443,522	0.2	2,443,522	0.2	0	1,999,000	1,873,379	0.2	444,522	22.2	570,143	30.4
賃金		2,768,000	0.2	2,726,089	0.2	41,911	2,705,000	2,596,936	0.2	63,000	2.3	129,153	5.0
報酬		150,000	0.0	0	0.0	150,000	292,000	163,300	0.0	△ 142,000	△ 48.6	△ 163,300	皆減
法定福利費		6,864,600	0.6	6,374,347	0.5	490,253	5,861,000	5,278,408	0.4	1,003,600	17.1	1,095,939	20.8
旅費		91,000	0.0	22,040	0.0	68,960	75,000	29,100	0.0	16,000	21.3	△ 7,060	△ 24.3
退職給付費		19,408,478	1.6	17,757,246	1.5	1,651,232	48,179,187	48,179,187	4.0	△ 28,770,709	△ 59.7	△ 30,421,941	△ 63.1
報償費		0	0.0	0	0.0	0	284,000	255,600	0.0	△ 284,000	△ 100.0	△ 255,600	皆減
備用品費		543,000	0.0	529,489	0.0	13,511	400,000	368,781	0.0	143,000	35.8	160,708	43.6
燃料費		500,000	0.0	428,150	0.0	71,850	500,000	442,514	0.0	0	0.0	△ 14,364	△ 3.2
印刷製本費		1,811,667	0.1	1,650,692	0.1	160,975	2,000,000	1,614,383	0.1	△ 188,333	△ 9.4	36,309	2.2
通信運搬費		4,357,786	0.4	4,357,786	0.4	0	3,967,159	3,967,159	0.3	390,627	9.8	390,627	9.8
広告料		11,000	0.0	10,800	0.0	200	11,000	10,800	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料		7,725,529	0.6	7,725,529	0.7	0	6,170,000	6,099,728	0.5	1,555,529	25.2	1,625,801	26.7
手数料		20,335,000	1.7	18,463,191	1.6	1,871,809	20,021,552	18,492,622	1.5	313,448	1.6	△ 29,431	△ 0.2
賃借料		250,000	0.0	200,460	0.0	49,540	217,968	217,968	0.0	32,032	14.7	△ 17,508	△ 8.0
修繕費		1,500,000	0.1	811,657	0.1	688,343	1,100,000	708,718	0.1	400,000	36.4	102,939	14.5
補償費		0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	—	0	—
負担金		10,006,000	0.8	9,629,237	0.8	376,763	7,334,000	7,155,509	0.6	2,672,000	36.4	2,473,728	34.6
研修費		88,000	0.0	33,800	0.0	54,200	49,440	49,440	0.0	38,560	78.0	△ 15,640	△ 31.6
食糧費		0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
会費負担金		300,000	0.0	273,480	0.0	26,520	342,000	278,060	0.0	△ 42,000	△ 12.3	△ 4,580	△ 1.6
保険料		1,138,018	0.1	1,138,018	0.1	0	915,000	893,105	0.1	223,018	24.4	244,913	27.4
貸倒引当金繰入額		579,000	0.0	786,742	0.1	△ 207,742	0	0	0.0	579,000	皆増	786,742	皆増
雑費		132,000	0.0	123,700	0.0	8,300	377,000	71,900	0.0	△ 245,000	△ 65.0	51,800	72.0

## (収益的收入及び支出)

水別表 3-5

## 支出の部

(単位: 円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度					平成29年度				比較			
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
減価償却費		385,071,000	31.5	400,069,171	33.8	△ 14,998,171	380,837,000	29.9	390,562,796	32.4	4,234,000	1.1	9,506,375	2.4
有形固定資産減価償却費		385,071,000	31.5	398,345,577	33.6	△ 13,274,577	380,837,000	29.9	390,562,796	32.4	4,234,000	1.1	7,782,781	2.0
無形固定資産減価償却費		0	0.0	1,723,594	0.1	△ 1,723,594	0	0.0	0	0.0	0	—	1,723,594	皆増
資産減耗費		25,459,000	2.1	18,004,403	1.5	7,454,597	31,000,000	2.4	8,464,707	0.7	△ 5,541,000	△ 17.9	9,539,696	112.7
固定資産除却費		24,459,000	2.0	15,332,203	1.3	9,126,797	30,000,000	2.4	4,820,507	0.4	△ 5,541,000	△ 18.5	10,511,696	218.1
たな卸資産減耗費		1,000,000	0.1	2,672,200	0.2	△ 1,672,200	1,000,000	0.1	3,644,200	0.3	0	0.0	△ 972,000	△ 26.7
その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
材料売却原価		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
営業外費用		79,284,697	6.5	79,284,697	6.7	0	72,992,000	5.7	57,266,212	4.8	6,292,697	8.6	22,018,485	38.4
支払利息及び企業債取扱諸費		43,073,397	3.5	43,073,397	3.6	0	48,752,000	3.8	48,651,112	4.0	△ 5,678,603	△ 11.6	△ 5,577,715	△ 11.5
企業債利息		43,073,397	3.5	43,073,397	3.6	0	48,652,000	3.8	48,651,112	4.0	△ 5,578,603	△ 11.5	△ 5,577,715	△ 11.5
借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	△ 100.0	0	—
繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
開発費償却		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑支出		0	0.0	0	0.0	0	20,000	0.0	0	0.0	△ 20,000	△ 100.0	0	—
その他雑支出		0	0.0	0	0.0	0	20,000	0.0	0	0.0	△ 20,000	△ 100.0	0	—
消費税		36,211,300	3.0	36,211,300	3.1	0	24,220,000	1.9	8,615,100	0.7	11,991,300	49.5	27,596,200	320.3
消費税		36,211,300	3.0	36,211,300	3.1	0	24,220,000	1.9	8,615,100	0.7	11,991,300	49.5	27,596,200	320.3
特別損失		500,000	0.0	27,690	0.0	472,310	500,000	0.0	187,043	0.0	0	0.0	△ 159,353	△ 85.2
過年度損益修正損		500,000	0.0	27,690	0.0	472,310	500,000	0.0	187,043	0.0	0	0.0	△ 159,353	△ 85.2
過年度損益修正損		500,000	0.0	27,690	0.0	472,310	500,000	0.0	187,043	0.0	0	0.0	△ 159,353	△ 85.2
水道事業費用		1,221,400,000	100.0	1,185,316,036	100.0	36,083,964	1,274,894,000	100.0	1,204,944,718	100.0	△ 53,494,000	△ 4.2	△ 19,628,682	△ 1.6

水道事業会計予算・決算比較表  
(資本的収入及び支出)

水別表4-1

収入の部

(単位:円・% 消費税込額)

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算に比べ決算額の増減額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
企業債	0	0.0	0	0.0	0	92,800,000	41.9	92,800,000	54.8	△ 92,800,000	△ 100.0	△ 92,800,000	皆減
建設改良費等の財源に	0	0.0	0	0.0	0	92,800,000	41.9	92,800,000	54.8	△ 92,800,000	△ 100.0	△ 92,800,000	皆減
建設改良費等の財源に	0	0.0	0	0.0	0	92,800,000	41.9	92,800,000	54.8	△ 92,800,000	△ 100.0	△ 92,800,000	皆減
工事負担金	97,348,600	95.2	101,539,460	95.8	4,190,860	120,499,000	54.4	68,187,940	40.3	△ 23,150,400	△ 19.2	33,351,520	48.9
工事負担金	97,348,600	95.2	101,539,460	95.8	4,190,860	120,499,000	54.4	68,187,940	40.3	△ 23,150,400	△ 19.2	33,351,520	48.9
工事負担金	97,348,600	95.2	101,539,460	95.8	4,190,860	120,499,000	54.4	68,187,940	40.3	△ 23,150,400	△ 19.2	33,351,520	48.9
負担金	4,960,000	4.8	4,502,520	4.2	△ 457,480	8,334,000	3.8	8,375,400	4.9	△ 3,374,000	△ 40.5	△ 3,872,880	△ 46.2
他会計負担金	4,960,000	4.8	4,502,520	4.2	△ 457,480	8,334,000	3.8	8,375,400	4.9	△ 3,374,000	△ 40.5	△ 3,872,880	△ 46.2
一般会計負担金	4,960,000	4.8	4,502,520	4.2	△ 457,480	8,334,000	3.8	8,375,400	4.9	△ 3,374,000	△ 40.5	△ 3,872,880	△ 46.2
資本的収入	102,308,600	100.0	106,041,980	100.0	3,733,380	221,633,000	100.0	169,363,340	100.0	△ 119,324,400	△ 53.8	△ 63,321,360	△ 37.4

水道事業会計予算・決算比較表

水別表4-2

(資本的収入及び支出)

支出の部

(単位：円・% 消費税込額)

科目	平成30年度						平成29年度				比較				
	区分	予算額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
建設改良費		461,921,160	72.2	353,088,380	66.5	102,635,640	6,197,140	696,186,840	80.0	587,585,994	77.2	△ 234,265,680	△ 33.6	△ 234,497,614	△ 39.9
施設費		459,921,160	71.9	351,961,200	66.3	102,635,640	5,324,320	692,934,629	79.7	584,963,549	76.8	△ 228,960,469	△ 33.0	△ 233,002,349	△ 39.8
委託料		4,717,440	0.7	3,726,000	0.7	972,000	19,440	43,124,789	5.0	38,511,719	5.1	△ 38,407,349	△ 89.1	△ 34,785,719	△ 90.3
手数料		0	0.0	0	0.0	0	0	157,000	0.0	156,600	0.0	△ 157,000	△ 100.0	△ 156,600	皆減
材料費		64,000	0.0	0	0.0	0	64,000	500,000	0.1	0	0.0	△ 436,000	△ 87.2	0	—
負担金		500,000	0.1	357,480	0.1	0	142,520	98,024,000	11.3	97,687,080	12.8	△ 97,524,000	△ 99.5	△ 97,329,600	△ 99.6
工事請負費		454,639,720	71.0	347,877,720	65.5	101,663,640	5,098,360	547,075,840	62.9	444,562,680	58.4	△ 92,436,120	△ 16.9	△ 96,684,960	△ 21.7
土地購入費		0	0.0	0	0.0	0	0	4,053,000	0.5	4,045,470	0.5	△ 4,053,000	△ 100.0	△ 4,045,470	皆減
固定資産購入費		2,000,000	0.3	1,127,180	0.2	0	872,820	3,252,211	0.4	2,622,445	0.3	△ 1,252,211	△ 38.5	△ 1,495,265	△ 57.0
機械及び装置購入費		700,000	0.1	71,480	0.0	0	628,520	1,000,000	0.1	370,550	0.0	△ 300,000	△ 30.0	△ 299,070	△ 80.7
車両運搬具購入費		1,041,880	0.2	797,580	0.2	0	244,300	856,000	0.1	855,684	0.1	185,880	21.7	△ 58,104	△ 6.8
工具器具及び備品購入費		258,120	0.0	258,120	0.0	0	0	1,396,211	0.2	1,396,211	0.2	△ 1,138,091	△ 81.5	△ 1,138,091	△ 81.5
企業債償還金		178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	0	329	173,745,000	20.0	173,744,700	22.8	4,390,000	2.5	4,389,971	2.5
企業債償還金		178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	0	329	173,745,000	20.0	173,744,700	22.8	4,390,000	2.5	4,389,971	2.5
企業債償還金		178,135,000	27.8	178,134,671	33.5	0	329	173,745,000	20.0	173,744,700	22.8	4,390,000	2.5	4,389,971	2.5
資本的支出		640,056,160	100.0	531,223,051	100.0	102,635,640	6,197,469	869,931,840	100.0	761,330,694	100.0	△ 229,875,680	△ 26.4	△ 230,107,643	△ 30.2

## 損益計算書年度別比較表

水別表 5

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
営業収益	1,172,624,463	87.7	1,096,255,270	87.3	1,074,760,982	87.3	76,369,193	7.0
給水収益	1,115,776,309	83.4	1,037,510,509	82.0	1,029,601,344	83.6	78,265,800	7.5
受託工事収益	6,666,000	0.5	1,989,000	0.0	0	0.0	4,677,000	235.1
その他の営業収益	48,018,063	3.6	51,866,246	3.5	44,336,727	3.6	△ 3,848,183	△ 7.4
他会計負担金	2,164,091	0.2	4,889,515	0.1	822,911	0.1	△ 2,725,424	△ 55.7
営業外収益	164,630,840	12.3	158,712,921	12.6	156,552,573	12.7	5,917,919	3.7
受取利息及び配当金	95,123	0.0	170,246	0.0	1,202,849	0.1	△ 75,123	△ 44.1
長期前受金戻入	159,447,317	11.9	152,684,363	12.2	150,629,702	12.2	6,762,954	4.4
雑収益	5,088,400	0.4	5,858,312	0.5	4,720,022	0.4	△ 769,912	△ 13.1
特別利益	18,000	0.0	275,272	0.0	1,000	0.0	△ 257,272	△ 93.5
過年度損益修正益	18,000	0.0	275,272	0.0	1,000	0.0	△ 257,272	△ 93.5
合 計	1,337,273,303	100.0	1,255,243,463	100.0	1,231,314,555	100.0	82,029,840	6.5
営業費用	1,067,510,904	96.1	1,106,716,509	95.7	1,063,535,465	95.1	△ 39,205,605	△ 3.5
原水及び浄水費	377,783,446	34.0	388,882,525	33.6	385,159,174	34.4	△ 11,099,079	△ 2.9
配水及び給水費	169,358,999	15.2	198,171,075	17.1	197,988,063	17.7	△ 28,812,076	△ 14.5
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	102,298,585	9.2	120,635,406	10.4	83,112,171	7.4	△ 18,336,821	△ 15.2
減価償却費	400,069,171	36.0	390,562,796	33.8	391,156,072	35.0	9,506,375	2.4
資産減耗費	18,000,703	1.6	8,464,707	0.7	6,119,985	0.5	9,535,996	112.7
営業外費用	43,238,854	3.9	49,016,641	4.2	54,737,506	4.9	△ 5,777,787	△ 11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	43,073,397	3.9	48,651,112	4.2	54,671,810	4.9	△ 5,577,715	△ 11.5
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	165,457	0.0	365,529	0.0	65,696	0.0	△ 200,072	△ 54.7
特別損失	25,642	0.0	173,192	0.0	37,228	0.0	△ 147,550	△ 85.2
過年度損益修正損	25,642	0.0	173,192	0.0	37,228	0.0	△ 147,550	△ 85.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,110,775,400	100.0	1,155,906,342	100.0	1,118,310,199	100.0	△ 45,130,942	△ 3.9
当年度純利益	226,497,903	—	99,337,121	—	113,004,356	—	127,160,782	128.0
利益剰余金処分額	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	165,907,220	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	150,982,525	—	311,741,998	—	145,099,412	—	△ 160,759,473	△ 51.6
当年度未処分利益剰余金	377,480,428	—	411,079,119	—	424,010,988	—	△ 33,598,691	△ 8.2

## 貸借対照表年度別比較表

水別表 6-1

### 資産の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定資産	9,728,163,608	91.9	9,794,927,981	91.7	9,598,991,394	90.8	△ 66,764,373	△ 0.7
有形固定資産	9,720,387,932	91.8	9,785,428,711	91.6	9,598,110,094	90.8	△ 65,040,779	△ 0.7
土地	420,973,919	4.0	420,973,919	3.9	414,641,418	3.9	0	0.0
建物	417,142,354	3.9	382,652,397	3.6	390,371,726	3.7	34,489,957	9.0
構築物	8,049,369,939	76.0	8,142,928,467	76.2	7,996,573,280	75.6	△ 93,558,528	△ 1.1
機械及び装置	766,275,048	7.2	792,191,350	7.4	763,042,244	7.2	△ 25,916,302	△ 3.3
車両運搬具	2,488,572	0.0	1,784,821	0.0	1,049,793	0.0	703,751	39.4
工具器具及び備品	6,190,100	0.1	7,050,757	0.1	7,029,633	0.1	△ 860,657	△ 12.2
建設仮勘定	57,948,000	0.5	37,847,000	0.4	25,402,000	0.2	20,101,000	53.1
無形固定資産	7,775,676	0.1	9,499,270	0.1	881,300	0.0	△ 1,723,594	△ 18.1
電話加入権	881,300	0.0	881,300	0.0	881,300	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	6,894,376	0.1	8,617,970	0.1	0	0.0	△ 1,723,594	△ 20.0
流動資産	858,254,093	8.1	890,553,424	8.3	974,499,346	9.2	△ 32,299,331	△ 3.6
現金預金	665,379,067	6.3	663,671,979	6.2	815,628,076	7.7	1,707,088	0.3
未収金	184,389,599	1.7	218,608,585	2.0	151,502,148	1.4	△ 34,218,986	△ 15.7
貸倒引当金	△ 4,273,104	△ 0.0	△ 4,247,127	△ 0.0	△ 5,142,363	△ 0.0	△ 25,977	0.6
有価証券	28,323	0.0	27,081	0.0	27,870	0.0	1,242	4.6
貯蔵品	12,103,388	0.1	11,844,816	0.1	11,941,255	0.1	258,572	2.2
前払費用	626,820	0.0	648,090	0.0	542,360	0.0	△ 21,270	△ 3.3
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	10,586,417,701	100.0	10,685,481,405	100.0	10,573,490,740	100.0	△ 99,063,704	△ 0.9

## 貸借対照表年度別比較表

水別表 6 - 2

### 負債の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	1,389,225,501	13.1	1,560,040,602	14.6	1,617,722,863	15.3	△ 170,815,101	△ 10.9
企業債	1,341,528,875	12.7	1,516,715,305	14.2	1,602,049,976	15.2	△ 175,186,430	△ 11.6
引当金	47,696,626	0.5	43,325,297	0.4	15,672,887	0.1	4,371,329	10.1
退職給与引当金	47,696,626	0.5	43,325,297	0.4	15,672,887	0.1	4,371,329	10.1
流動負債	371,504,005	3.5	486,638,284	4.6	381,441,768	3.6	△ 115,134,279	△ 23.7
企業債	175,186,430	1.7	178,134,671	1.7	173,744,700	1.6	△ 2,948,241	△ 1.7
未払金	136,042,378	1.3	261,752,454	2.4	159,579,888	1.5	△ 125,710,076	△ 48.0
前受金	15,283,838	0.1	985,421	0.0	4,895	0.0	14,298,417	1451.0
引当金	7,725,631	0.1	7,323,330	0.1	7,446,220	0.1	402,301	5.5
賞与引当金	7,725,631	0.1	7,323,330	0.1	7,446,220	0.1	402,301	5.5
その他流動負債	37,265,728	0.4	38,442,408	0.4	40,666,065	0.4	△ 1,176,680	△ 3.1
繰延収益	3,807,128,662	36.0	3,846,740,889	36.0	3,881,601,600	36.7	△ 39,612,227	△ 1.0
長期前受金	7,388,219,608	69.8	7,283,672,467	68.2	7,174,106,961	67.8	104,547,141	1.4
受贈財産評価額	968,281,929	9.1	947,266,933	8.9	900,428,099	8.5	21,014,996	2.2
寄附金	199,748,442	1.9	201,213,784	1.9	201,673,727	1.9	△ 1,465,342	△ 0.7
工事負担金	5,686,057,760	53.7	5,605,120,343	52.5	5,549,688,728	52.5	80,937,417	1.4
国庫補助金	104,842,915	1.0	104,889,813	1.0	104,889,813	1.0	△ 46,898	△ 0.0
県補助金	32,002,966	0.3	32,034,498	0.3	32,034,498	0.3	△ 31,532	△ 0.1
その他長期前受金	397,285,596	3.8	393,147,096	3.7	385,392,096	3.6	4,138,500	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 3,581,090,946	△ 34	△ 3,436,931,578	△ 32.2	△ 3,292,505,361	△ 31.1	△ 144,159,368	4.2
負債合計	5,567,858,168	52.6	5,893,419,775	55.2	5,880,766,231	55.6	△ 325,561,607	△ 5.5

## 資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

資本金	4,591,990,648	43.4	4,280,248,650	40.1	4,135,149,238	39.1	311,741,998	7.3
固有資本金	60,786,941	0.6	60,786,941	0.6	60,786,941	0.6	0	0.0
組入資本金	4,303,603,707	40.7	3,991,861,709	37.4	3,846,762,297	36.4	311,741,998	7.8
繰入資本金	227,600,000	2.1	227,600,000	2.1	227,600,000	2.2	0	0.0
剰余金	426,568,885	4.0	511,812,980	4.8	557,575,271	5.3	△ 85,244,095	△ 16.7
利益剰余金	426,568,885	4.0	511,812,980	4.8	557,575,271	5.3	△ 85,244,095	△ 16.7
減債積立金	49,088,457	0.5	100,737,243	0.9	132,976,311	1.3	△ 51,648,786	△ 51.3
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	587,972	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	377,480,428	3.6	411,075,737	3.8	424,010,988	4.0	△ 33,595,309	△ 8.2
資本合計	5,018,559,533	47.4	4,792,061,630	44.8	4,692,724,509	44.4	226,497,903	4.7
負債資本合計	10,586,417,701	100.0	10,685,481,405	100.0	10,573,490,740	100.0	△ 99,063,704	△ 0.9

## 取水・配水施設の状況

別表 7

区分	水源地所在地		配水池			配水区域	送水量 <sup>3</sup> (年間実績)
			名称	池数	有効容量 m <sup>3</sup>		
地下水	第一 水源系	上水道 第1水源地 太岡寺町1291-3	亀山配水池	1	1,060	西丸、若山、西町(一部)、南崎、野村、北野 南野、亀田、羽若、住山、野村一丁目～四丁目 布気町、太岡寺(一部)	374,893
			新神辺配水池	1	1,500		589,024
	第二 水源系	上水道 第2水源地 阿野田町3600	二本松配水池			東町、本町、北町、北山、東台、渋倉、中屋敷、 東丸、本丸、市ヶ坂、西町(一部)、東御幸、 御幸、椿世、南鹿島、北鹿島、高塚、上野、 小下、本町一丁目～四丁目、東町一丁目～二丁目 江ヶ室一丁目～二丁目、栄町、井尻、和田、 川合(一部)、井田川	1,766,540
			和賀山配水池				
	第三 水源系	上水道 第3水源地 山下町1656	和賀山配水池			井田川、みどり、みずほ、川合(一部) 川崎地区全域、みずき、アイリス 辺法寺	1,886,646
	第四 水源系	上水道 第4水源地 長明寺町56	中の山配水池				
	第五 水源系	上水道 第5水源地 小野町612-15	太岡寺配水池			安坂山町(坂本を除く)	126,261
			白川配水池				
	野登 水源系	上水道 野登水源地 安坂山町910-1	野登配水池			関町木崎(一部)、関町中町(一部)、関町小野 関町古厩、関町萩原、関町福德、関町久我、 関町越川、関町金場 関ヶ丘	266,889
関第一 水源系	上水道 関第一水源地 関町市瀬20-4	関第一配水池			関町木崎(一部)、関町中町(一部)、 関町新所(一部)、関町泉ヶ丘、関町富士ハイツ 関町会下、関町鷺山 関町白木一色		
関第二 水源系	上水道 関第二水源地 関町木崎37-2	関第二配水池				関ヶ丘配水池	75
		関第三配水池			1,200		
関第三 水源系	上水道 関第三水源地 関町木崎31-3	観音山配水池				81	
		関北部配水池			1		
表 流水	坂下 水源系	上水道 坂下水源地 関町坂下363-1	坂下配水池			関町坂下、関町沓掛、関町市瀬(一部)	51,007
伏 流水	加太 水源系	上水道 加太水源地 加太中在家7006-2	加太配水池			加太市場、加太向井、加太梶ヶ坂、加太神武、 加太板屋、加太中在家、加太北在家	159,800
合計		1 1 箇所		16	21,629		7,070,291

## 工業用水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	62.3	66.9	70.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.7	33.1	29.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.5	42.2	45.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.1	4.0	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.4	53.7	50.5
%					
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	110.4	124.4	140.3
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	737.3	820.4	731.6
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	737.3	820.4	731.6
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	719.9	798.3	709.3
%					
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.2	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.4
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.7	3.9	3.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	6.8	7.4	8.0
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	35.1	36.1	36.7
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	154.1	156.4	158.0
%					

## 業務実績比較表

科目		区分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
供給先			件	2	2	0	0.0	
施設	水源		箇所	1	1	0	0.0	
	配水池		箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長		m	1,455	1,455	0	0.0	
	1日配水能力		m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	総配水量		m <sup>3</sup>	685,751	741,687	△ 55,936	△ 7.5	
	基本使用水量(日)		m <sup>3</sup>	6,750	6,750	0	0.0	
	時間最大使用水量		m <sup>3</sup>	267	266	1	0.2	平成30年8月11日
	1日最大配水量		m <sup>3</sup>	5,268	4,457	811	18.2	平成30年7月23日
	1日平均配水量		m <sup>3</sup>	1,879	2,032	△ 153	△ 7.5	総配水量÷365日
職員数			人	1	1	0	0.0	

工業用水道事業会計予算・決算調書

工別表2

(収益的収入及び支出)

(単位：円・% 消費税込額)

収入

科目	予算額				決算額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 規定に係る財源充当額	合計 (A)								
工業用水道事業収益	79,400,000	0	0	79,400,000	79,788,804	100.0	388,804	100.5	(うち仮受消費税 5,424,278)	73,575,360	6,213,444	92.2
営業収益	72,845,000	0	0	72,845,000	73,229,768	91.8	384,768	100.5	(うち仮受消費税 5,424,422)	67,016,324	6,213,444	91.5
営業外収益	6,555,000	0	0	6,555,000	6,559,036	8.2	4,036	100.1	(消費税調整額 △144)	6,559,036	0	100.0

支出

科目	予算額					決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計 (A)						
工業用水道事業費用	60,926,000	0	0	0	60,926,000	53,685,731	100.0	0	7,240,269	88.1	(うち仮払消費税992,278)
営業費用	51,414,000	0	0	0	51,414,000	44,802,749	83.5	0	6,611,251	87.1	(うち仮払消費税992,278)
営業外費用	9,512,000	0	0	0	9,512,000	8,882,982	16.5	0	629,018	93.4	(うち消費税額4,432,000)

(資本的収入及び支出)

収入

科目	予算額				決算額 (B)	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	合計 (A)								
資本的収入	0	0	0	0	0	—	—	—		—	—	—

支出

科目	予算額					決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	合計 (A)						
資本的支出	24,874,000	0	0	0	24,874,000	24,873,802	100.0	0	198	100.0	
企業償還金	24,874,000	0	0	0	24,874,000	24,873,802	100.0	0	198	100.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24,873,802円は、過年度分損益勘定留保資金20,889,782円及び当年度分損益勘定留保資金3,984,020円で補てんした。

# 工業用水道事業会計予算・決算比較表

工別表 3-1

(収益的収入及び支出)

収入の部

(単位：円・% 消費税込額)

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算額に比べ決算額の増減額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
営業収益	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	384,768	72,800,000	91.6	73,260,734	91.6	45,000	0.1	△ 30,966	△ 0.0
給水収益	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	384,768	72,800,000	91.6	73,260,734	91.6	45,000	0.1	△ 30,966	△ 0.0
給水収益	72,845,000	91.7	73,229,768	91.8	384,768	72,800,000	91.6	73,260,734	91.6	45,000	0.1	△ 30,966	△ 0.0
営業外収益	6,555,000	8.3	6,559,036	8.2	4,036	6,700,000	8.4	6,698,056	8.4	△ 145,000	△ 2.2	△ 139,020	△ 2.1
受取利息及び配当金	30,000	0.0	33,780	0.0	3,780	72,000	0.1	70,000	0.1	△ 42,000	△ 58.3	△ 36,220	△ 51.7
預金利息	30,000	0.0	33,780	0.0	3,780	72,000	0.1	70,000	0.1	△ 42,000	△ 58.3	△ 36,220	△ 51.7
長期前受金戻入	6,525,000	8.2	6,525,256	8.2	256	6,628,000	8.3	6,628,056	8.3	△ 103,000	△ 1.6	△ 102,800	△ 1.6
工事負担金戻入	6,149,000	7.7	6,149,205	7.7	205	6,252,000	7.9	6,252,005	7.8	△ 103,000	△ 1.6	△ 102,800	△ 1.6
その他長期前受金戻入	376,000	0.5	376,051	0.5	51	376,000	0.5	376,051	0.5	0	0.0	0	0.0
工業用水道事業収益	79,400,000	100.0	79,788,804	100.0	388,804	79,500,000	100.0	79,958,790	100.0	△ 100,000	△ 0.1	△ 169,986	△ 0.2

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

工別表 3-2

## 支出の部

(単位：円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比 較				
		予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
営業費用		51,414,000	84.4	44,802,749	83.5	6,611,251	52,121,000	84.8	43,784,426	82.5	△ 707,000	△ 1.4	1,018,323	2.3
原水及び浄水費		16,832,000	27.6	11,380,583	21.2	5,451,417	16,840,000	27.4	10,157,714	19.1	△ 8,000	△ 0.0	1,222,869	12.0
給料		402,976	0.7	401,400	0.7	1,576	402,000	0.7	401,600	0.8	976	0.2	△ 200	△ 0.0
手当		124,464	0.2	124,464	0.2	0	132,000	0.2	119,570	0.2	△ 7,536	△ 5.7	4,894	4.1
法定福利費		100,560	0.2	98,132	0.2	2,428	101,000	0.2	96,216	0.2	△ 440	△ 0.4	1,916	2.0
備用品費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
燃料費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
通信運搬費		24,000	0.0	18,304	0.0	5,696	24,000	0.0	19,978	0.0	0	0.0	△ 1,674	△ 8.4
賃借料		1,283,000	2.1	1,283,000	2.4	0	1,283,000	2.1	1,283,000	2.4	0	0.0	0	0.0
修繕費		3,000,000	4.9	0	0.0	3,000,000	3,000,000	4.9	0	0.0	0	0.0	0	—
動力費		11,877,000	19.5	9,455,283	17.6	2,421,717	11,878,000	19.3	8,237,350	15.5	△ 1,000	△ 0.0	1,217,933	14.8
配水及び給水費		3,690,000	6.1	2,576,753	4.8	1,113,247	4,286,000	7.0	2,684,589	5.1	△ 596,000	△ 13.9	△ 107,836	△ 4.0
燃料費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
光熱水費		40,000	0.1	36,408	0.1	3,592	40,000	0.1	33,697	0.1	0	0.0	2,711	8.0
委託料		1,600,000	2.6	1,465,145	2.7	134,855	2,396,000	3.9	1,231,496	2.3	△ 796,000	△ 33.2	233,649	19.0
修繕費		1,500,000	2.5	540,000	1.0	960,000	1,300,000	2.1	884,196	1.7	200,000	15.4	△ 344,196	△ 38.9
賃借料		540,000	0.9	535,200	1.0	4,800	540,000	0.9	535,200	1.0	0	0.0	0	0.0
総係費		108,000	0.2	61,908	0.1	46,092	108,000	0.2	55,818	0.1	0	0.0	6,090	10.9
旅費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
備消耗品費		20,000	0.0	0	0.0	20,000	20,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
印刷製本費		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
通信運搬費		2,000	0.0	0	0.0	2,000	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—

## ( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

工別表 3-3

## 支出の部

(単位：円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比 較				
		予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
手数料		10,000	0.0	10,000	0.0	0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料		10,000	0.0	6,090	0.0	3,910	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	6,090	皆増
負担金		46,000	0.1	45,818	0.1	182	46,000	0.1	45,818	0.1	0	0.0	0	0.0
雑費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費		30,784,000	50.5	30,783,505	57.3	495	30,887,000	50.3	30,886,305	58.2	△ 103,000	△ 0.3	△ 102,800	△ 0.3
有形固定資産減価償却費		30,784,000	50.5	30,783,505	57.3	495	30,887,000	50.3	30,886,305	58.2	△ 103,000	△ 0.3	△ 102,800	△ 0.3
営業外費用		9,512,000	15.6	8,882,982	16.5	629,018	9,333,000	15.2	9,294,958	17.5	179,000	1.9	△ 411,976	△ 4.4
支払利息及び企業債取扱諸費		4,502,000	7.4	4,450,982	8.3	51,018	4,807,000	7.8	4,778,958	9.0	△ 305,000	△ 6.3	△ 327,976	△ 6.9
企業債利息		4,428,000	7.3	4,427,785	8.2	215	4,754,000	7.7	4,753,656	9.0	△ 326,000	△ 6.9	△ 325,871	△ 6.9
借入金利息		74,000	0.1	23,197	0.0	50,803	53,000	0.1	25,302	0.0	21,000	39.6	△ 2,105	△ 8.3
雑支出		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税		5,000,000	8.2	4,432,000	8.3	568,000	4,516,000	7.3	4,516,000	8.5	484,000	10.7	△ 84,000	△ 1.9
消費税		5,000,000	8.2	4,432,000	8.3	568,000	4,516,000	7.3	4,516,000	8.5	484,000	10.7	△ 84,000	△ 1.9
工業用水道事業費用		60,926,000	100.0	53,685,731	100.0	7,240,269	61,454,000	100.0	53,079,384	100.0	△ 528,000	△ 0.9	606,347	1.1

## 工業用水道事業会計予算・決算比較表

工別表 4

(資本的収入及び支出)

### 収入の部

(単位：円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度					平成29年度				比較			
		予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算に比べ決算額の増減額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
資本的収入		0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	-	0	-

### 支出の部

科目	区分	平成30年度						平成29年度				比較			
		予算額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
企業債償還金		24,874,000	100.0	24,873,802	100.0	0	198	24,546,000	100.0	24,545,826	100.0	328,000	1.3	327,976	1.3
企業債償還金		17,855,000	71.8	17,854,865	71.8	0	135	17,529,000	70.5	17,528,994	71.4	326,000	1.9	325,871	1.9
長期借入金		7,019,000	28.2	7,018,937	28.2	0	63	7,017,000	28.2	7,016,832	28.6	2,000	0.0	2,105	0.0
資本的支出		24,874,000	100.0	24,873,802	100.0	0	198	24,546,000	100.0	24,545,826	100.0	328,000	1.3	327,976	1.3

# 損益計算書年度別比較表

工別表 5

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成 比率	平成29年度 (B)	構成 比率	平成28年度	構成 比率	増・減 (A-B)	伸び率
営業収益	67,805,346	91.2	67,834,018	91.0	67,846,022	90.7	△ 28,672	△ 0.0
給水収益	67,805,346	91.2	67,834,018	91.0	67,846,022	90.7	△ 28,672	△ 0.0
営業外収益	6,559,180	8.8	6,698,170	9.0	6,929,790	9.3	△ 138,990	△ 2.1
受取利息及び配当金	33,780	0.0	70,000	0.1	219,397	0.3	△ 36,220	△ 51.7
長期前受金戻入	6,525,256	8.8	6,628,056	8.9	6,710,296	9.0	△ 102,800	△ 1.6
雑収益	144	0.0	114	0.0	97	0.0	30	26.3
合 計	74,364,526	100.0	74,532,188	100.0	74,775,812	100.0	△ 167,662	△ 0.2
営業費用	43,810,471	90.8	42,873,824	90.0	42,227,695	89.2	936,647	2.2
原水び浄水費	10,583,294	21.9	9,450,088	19.8	9,966,027	21.1	1,133,206	12.0
配水及び給水費	2,385,897	4.9	2,485,746	5.2	1,234,240	2.6	△ 99,849	△ 4.0
総係費	57,775	0.1	51,685	0.1	58,883	0.1	6,090	11.8
減価償却費	30,783,505	63.8	30,886,305	64.8	30,968,545	65.4	△ 102,800	△ 0.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	4,450,982	9.2	4,778,958	10.0	5,100,965	10.8	△ 327,976	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	4,450,982	9.2	4,778,958	10.0	5,100,965	10.8	△ 327,976	△ 6.9
合 計	48,261,453	100.0	47,652,782	100.0	47,328,660	100.0	608,671	1.3
当年度純利益	26,103,073	—	26,879,406	—	27,447,152	—	△ 776,333	△ 2.9
利益剰余金処分額	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	11,984,272	—	15,104,866	—	36,657,714	—	△ 3,120,594	△ 20.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	38,087,345	—	41,984,272	—	64,104,866	—	△ 3,896,927	△ 9.3

## 貸借対照表年度別比較表

工別表 6-1

### 資産の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定資産	434,461,055	62.3	465,244,560	66.9	496,130,865	70.9	△ 30,783,505	△ 6.6
有形固定資産	434,461,055	62.3	465,244,560	66.9	496,130,865	70.9	△ 30,783,505	△ 6.6
土地	12,845,775	1.8	12,845,775	1.8	12,845,775	1.8	0	0.0
建物	24,786,160	3.6	25,355,230	3.6	25,924,300	3.7	△ 569,070	△ 2.2
構築物	255,318,648	36.6	263,116,559	37.8	270,914,470	38.7	△ 7,797,911	△ 3.0
機械及び装置	141,510,472	20.3	163,926,996	23.6	186,446,320	26.6	△ 22,416,524	△ 13.7
流動資産	263,332,643	37.7	230,567,468	33.1	204,096,640	29.1	32,765,175	14.2
現金預金	257,115,909	36.8	224,350,182	32.2	197,869,437	28.3	32,765,727	14.6
未収金	6,213,444	0.9	6,211,196	0.9	6,224,413	0.9	2,248	0.0
前払費用	3,290	0.0	6,090	0.0	2,790	0.0	△ 2,800	△ 46.0
資産合計	697,793,698	100.0	695,812,028	100.0	700,227,505	100.0	1,981,670	0.3

## 貸借対照表年度別比較表

工別表 6-2

### 負債の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	268,513,115	38.5	293,720,975	42.2	318,594,777	45.5	△ 25,207,860	△ 8.6
企業債	205,228,873	29.4	223,415,691	32.1	241,270,556	34.5	△ 18,186,818	△ 8.1
他会計借入金	63,284,242	9.1	70,305,284	10.1	77,324,221	11.0	△ 7,021,042	△ 10.0
流動負債	35,716,279	5.1	28,104,566	4.0	27,897,591	4.0	7,611,713	27.1
企業債	18,186,818	2.6	17,854,865	2.6	17,528,994	2.5	331,953	1.9
他会計借入金	7,021,042	1.0	7,018,937	1.0	7,016,832	1.0	2,105	0.0
未払金	9,508,419	1.4	2,230,764	0.3	2,351,765	0.3	7,277,655	326.2
その他流動負債	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
繰延収益	159,078,531	22.8	165,603,787	23.8	172,231,843	24.6	△ 6,525,256	△ 3.9
長期前受金	248,247,948	35.6	248,247,948	35.7	248,247,948	35.5	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 89,169,417	△ 13	△ 82,644,161	△ 11.9	△ 76,016,105	△ 10.9	△ 6,525,256	7.9
負債合計	463,307,925	66.4	487,429,328	70.1	518,724,211	74.1	△ 24,121,403	△ 4.9

### 資本の部

資本金	16,398,428	2.4	16,398,428	2.4	16,398,428	2.3	0	0.0
組入資本金	16,398,428	2.4	16,398,428	2.4	16,398,428	2.3	0	0.0
剰余金	218,087,345	31.3	191,984,272	27.6	165,104,866	23.6	26,103,073	13.6
利益剰余金	218,087,345	31.3	191,984,272	27.6	165,104,866	23.6	26,103,073	13.6
減債積立金	60,000,000	8.6	50,000,000	7.2	31,000,000	4.4	10,000,000	20.0
建設改良積立金	120,000,000	17.2	100,000,000	14.4	70,000,000	10.0	20,000,000	20.0
当年度未処分利益剰余金	38,087,345	5.5	41,984,272	6.0	64,104,866	9.2	△ 3,896,927	△ 9.3
資本合計	234,485,773	33.6	208,382,700	29.9	181,503,294	25.9	26,103,073	12.5
負債資本合計	697,793,698	100.0	695,812,028	100.0	700,227,505	100.0	1,981,670	0.3

## 公共下水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	30年度	29年度	28年度
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	52.9	52.4	50.3
			2 進捗率	64.8	64.2	61.4
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		2,250	2,250	2,250
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	30.3	31.0	30.8
5 有収率			93.4	93.3	91.9	
施設の効率性	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	76.8	76.8	77.2
			7 使用料単価	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	152.0
8 汚水処理原価	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$			256.5	258.7
		9 汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	118.6	118.8
10 汚水処理原価 (資本費)	円/㎡			$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	137.9	139.9
		11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	59.3	59.6
12 経費回収率 (維持管理費)	%			$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	128.2	129.7
		13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	9,285	9,198
14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人			$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	14,294	14,446
		15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	3,007	3,068
16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人			$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,625	2,599
		17 職員給与費対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	9.3	9.1
経営の効率化						

分析項目		単位	算式	30年度	29年度	28年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.0	102.9	101.5
			19 経常収支比率	104.0	102.9	101.5
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
			21 利子負担率	1.6	1.7	1.8
	22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	49.9	48.9	48.0
			23 固定資産対長期資本比率	98.6	99.0	99.1
	24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	317	321	333

## 業務実績比較表

下水別表 1

科目	区分	単位	平成30年度	平成29年度	増減 (A - B)	伸び率 %	備考
			(A)	(B)			
行政区域内人口		人	49,594	49,599	△ 5	△ 0.0	年度末現在
計画処理人口		人	40,514	40,514	0	0.0	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	26,245	25,993	252	1.0	年度末現在
普及率		%	52.9	52.4	0.5	1.0	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	20,144	19,972	172	0.9	年度末現在
水洗化率		%	76.8	76.8	0.0	2.6	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	201	197	4	2.0	
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	2,912,219	2,877,740	34,479	1.2	
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	2,912,219	2,877,740	34,479	1.2	
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—	
年間有収水量		m <sup>3</sup>	2,720,421	2,683,793	36,628	1.4	
有収率		%	93.41	93.26	0.15	0.1	年間有収水量/年間総処理水量
使用料単価		円	152.0	154.1	△ 2.1	△ 1.4	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価		円	256.5	258.7	△ 2.2	△ 0.9	汚水処理費/年間有収水量

公共下水道事業会計予算・決算調書  
(収益的収入及び支出)

下水別表 2-1

収入 (単位:円・% 消費税込額)

	予 算 額				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 に係る財源充当額	合 計 (A)								
下水道事業収益	1,005,200,000	△ 18,050,000	0	987,150,000	958,539,930	100.0	△ 28,610,070	97.1	(うち仮受消費税及び地方消費 税 33,069,677円)	879,534,082	79,005,848	91.8
営業収益	428,900,000	16,000,000	0	444,900,000	446,845,350	46.6	1,945,350	100.4	(うち仮受消費税及び地方消費 税 33,069,598円)	369,450,169	77,395,181	82.7
営業外収益	576,300,000	△ 34,050,000	0	542,250,000	511,694,580	53.4	△ 30,555,420	94.4	(うち仮受消費税及び地方消費 税 79円)	510,083,913	1,610,667	99.7

支出

科 目	予 算 額					決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	合 計 (A)						
下水道事業費用	996,100,000	△ 18,050,000	0	0	978,050,000	908,746,428	100.0	0	69,303,572	92.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,651,616円)
営業費用	824,065,000	△ 8,050,000	0	0	816,015,000	772,149,479	85.0	0	43,865,521	94.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,645,545円)
営業外費用	167,035,000	△ 10,000,000	0	0	157,035,000	136,596,949	15.0	0	20,438,051	87.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,071円)
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	

## (資本的収入及び支出)

科目	予 算 額					決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備 考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計 (A)								
資本的収入	1,005,000,000	△ 22,600,000	41,200,000	0	1,023,600,000	869,216,370	100.0	△ 154,383,630	84.9	(うち仮受消費税及び地方消費税175,280円)	856,298,490	12,917,880	98.5
企業債	522,000,000	△ 106,800,000	24,200,000	0	439,400,000	350,800,000	40.4	△ 88,600,000	79.8		350,800,000	0	100.0
他会計負担金	100,364,000	29,949,000	0	0	130,313,000	130,313,000	15.0	0	100.0		130,313,000	0	100.0
他会計補助金	43,036,000	6,751,000	0	0	49,787,000	47,587,000	5.5	△ 2,200,000	95.6		47,587,000	0	100.0
国庫補助金	272,000,000	31,000,000	17,000,000	0	320,000,000	254,081,500	29.2	△ 65,918,500	79.4		254,081,500	0	100.0
負担金及び分担金	67,600,000	16,500,000	0	0	84,100,000	86,434,870	9.9	2,334,870	102.8	(うち仮受消費税及び地方消費税175,280円)	73,516,990	12,917,880	85.1

## 支 出

科目	予 算 額					決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰 越額	合 計 (A)						
資本的支出	1,252,400,000	△ 22,600,000	57,100,000	0	1,286,900,000	1,067,450,648	100.0	205,000,000	14,449,352	82.9	(うち仮払消費税及び地方消費税45,852,597円)
建設改良費	869,522,000	△ 22,600,000	57,100,000	0	904,022,000	684,572,728	64.1	205,000,000	14,449,272	75.7	(うち仮払消費税及び地方消費税45,852,597円)
企業債償還金	382,878,000	0	0	0	382,878,000	382,877,920	35.9	0	80	100.0	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額50,481,500円を除く。）が資本的支出額に不足する額 248,715,778円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,626,569円、減債積立金25,574,823円及び過年度分損益勘定留保資金 208,514,386円で補てんした。

## 下水道事業会計予算・決算比較表

(収益的収入及び支出)

## 収入の部

(単位:円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度					平成29年度				比較			
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業収益		444,900,000	45.1	446,845,350	46.6	1,945,350	425,822,000	44.2	446,958,490	47.5	19,078,000	4.5	△ 113,140	△ 0.0
下水道使用料		444,700,000	45.0	446,570,350	46.6	1,870,350	425,600,000	44.2	446,695,990	47.5	19,100,000	4.5	△ 125,640	△ 0.0
公共下水道使用料		444,700,000	45.0	446,570,350	46.6	1,870,350	425,600,000	44.2	446,695,990	47.5	19,100,000	4.5	△ 125,640	△ 0.0
その他営業収益		200,000	0.0	275,000	0.0	75,000	222,000	0.0	262,500	0.0	△ 22,000	△ 9.9	12,500	4.8
手数料		200,000	0.0	275,000	0.0	75,000	222,000	0.0	262,500	0.0	△ 22,000	△ 9.9	12,500	4.8
営業外収益		542,250,000	54.9	511,694,580	53.4	△ 30,555,420	536,811,000	55.8	493,188,744	52.5	5,439,000	1.0	18,505,836	3.8
受取利息及び配当金		110,000	0.0	115,859	0.0	5,859	110,000	0.0	169,503	0.0	0	0.0	△ 53,644	△ 31.6
預金利息		100,000	0.0	106,470	0.0	6,470	100,000	0.0	161,120	0.0	0	0.0	△ 54,650	△ 33.9
基金利息		10,000	0.0	9,389	0.0	△ 611	10,000	0.0	8,383	0.0	0	0.0	1,006	12.0
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
県補助金		504,000	0.1	504,000	0.1	0	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0	0	0.0
県補助金		504,000	0.1	504,000	0.1	0	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0	0	0.0
他会計負担金		300,093,000	30.4	283,100,000	29.5	△ 16,993,000	294,544,000	30.6	267,885,000	28.5	5,549,000	1.9	15,215,000	5.7
一般会計負担金		300,093,000	30.4	283,100,000	29.5	△ 16,993,000	294,544,000	30.6	267,885,000	28.5	5,549,000	1.9	15,215,000	5.7
他会計補助金		6,125,000	0.6	0	0.0	△ 6,125,000	12,376,000	1.3	0	0.0	△ 6,251,000	△ 50.5	0	—
一般会計補助金		6,125,000	0.6	0	0.0	△ 6,125,000	12,376,000	1.3	0	0.0	△ 6,251,000	△ 50.5	0	—

## (収益的收入及び支出)

## 収入の部

(単位：円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
消費税及び地方消費税還付金		9,100,000	0.9	1,106,667	0.1	△ 7,993,333	8,200,000	0.9	4,735,594	0.5	900,000	11.0	△ 3,628,927	△ 76.6
消費税及び地方消費税還付金		9,100,000	0.9	1,106,667	0.1	△ 7,993,333	8,200,000	0.9	4,735,594	0.5	900,000	11.0	△ 3,628,927	△ 76.6
長期前受金戻入		190,927,000	19.3	191,452,943	20.0	525,943	183,740,000	19.1	182,450,665	19.4	7,187,000	3.9	9,002,278	4.9
長期前受金戻入		190,927,000	19.3	191,452,943	20.0	525,943	183,740,000	19.1	182,450,665	19.4	7,187,000	3.9	9,002,278	4.9
資本費繰入収益		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
資本費繰入収益		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑収益		35,391,000	3.6	35,415,111	3.7	24,111	37,337,000	3.9	37,443,982	4.0	△ 1,946,000	△ 5.2	△ 2,028,871	△ 5.4
延滞金		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金戻入		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
雑収益		35,390,000	3.6	35,415,111	3.7	25,111	37,336,000	3.9	37,443,982	4.0	△ 1,946,000	△ 5.2	△ 2,028,871	△ 5.4
下水道事業収益		987,150,000	100.0	958,539,930	100.0	△ 28,610,070	962,633,000	100.0	940,147,234	100.0	24,517,000	2.5	18,392,696	2.0

## (収益的收入及び支出)

下水別表 3-3

## 支出の部

(単位: 円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度					平成29年度				比較			
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
営業費用		816,015,000	83.4	772,149,479	85.0	43,865,521	796,951,000	83.5	751,066,237	84.1	19,064,000	2.4	21,083,242	2.8
管渠費		56,757,000	5.8	47,713,549	5.3	9,043,451	52,657,341	5.5	44,512,683	5.0	4,099,659	7.8	3,200,866	7.2
備用品費		55,369	0	55,369	0	0	0	0	0	55,369	皆増	55,369	皆増	
動力費		11,430,000	1.2	10,091,597	1.1	1,338,403	8,677,861	0.9	7,976,882	0.9	2,752,139	31.7	2,114,715	26.5
修繕費		10,754,631	1.1	6,278,580	0.7	4,476,051	14,645,480	1.5	11,933,784	1.3	△ 3,890,849	△ 26.6	△ 5,655,204	△ 47.4
通信運搬費		2,580,000	0.3	2,396,436	0.3	183,564	2,250,000	0.2	2,082,201	0.2	330,000	14.7	314,235	15.1
手数料		32,832	0.0	32,832	0.0	0	0	0.0	0	32,832	皆増	32,832	皆増	
保険料		87,000	0.0	75,270	0.0	11,730	84,000	0.0	72,781	0.0	3,000	3.6	2,489	3.4
委託料		27,967,168	2.9	24,955,945	2.7	3,011,223	27,000,000	2.8	22,447,035	2.5	967,168	3.6	2,508,910	11.2
負担金		3,850,000	0.4	3,827,520	0.4	22,480	0	0.0	0	3,850,000	皆増	3,827,520	皆増	
ポンプ場費		8,949,272	0.9	7,875,760	0.9	1,073,512	9,687,000	1.0	6,677,931	0.7	△ 737,728	△ 7.6	1,197,829	17.9
備用品費		100,000	0.0	30,546	0.0	69,454	100,000	0.0	35,640	0.0	0	0.0	△ 5,094	△ 14.3
薬品費		103,676	0.0	0	0.0	103,676	200,000	0.0	95,013	0.0	△ 96,324	△ 48.2	△ 95,013	皆減
光熱水費		15,000	0.0	11,735	0.0	3,265	20,000	0.0	15,420	0.0	△ 5,000	△ 25.0	△ 3,685	△ 23.9
動力費		3,290,000	0.3	2,773,007	0.3	516,993	2,900,000	0.3	2,502,038	0.3	390,000	13.4	270,969	10.8
修繕費		5,000,000	0.5	4,633,200	0.5	366,800	6,000,000	0.6	3,618,000	0.4	△ 1,000,000	△ 16.7	1,015,200	28.1
通信運搬費		90,596	0.0	90,596	0.0	0	88,000	0.0	68,714	0.0	2,596	3.0	21,882	31.8
保険料		11,000	0.0	10,516	0.0	484	11,000	0.0	10,466	0.0	0	0.0	50	0.5
委託料		339,000	0.0	326,160	0.0	12,840	368,000	0.0	332,640	0.0	△ 29,000	△ 7.9	△ 6,480	△ 1.9
流域下水道費		229,285,000	23.4	207,582,967	22.8	21,702,033	230,668,000	24.2	207,197,280	23.2	△ 1,383,000	△ 0.6	385,687	0.2
負担金		229,285,000	23.4	207,582,967	22.8	21,702,033	230,668,000	24.2	207,197,280	23.2	△ 1,383,000	△ 0.6	385,687	0.2
普及促進費		800,000	0.1	235,901	0.0	564,099	700,000	0.1	95,042	0.0	100,000	14.3	140,859	148.2
補助金		800,000	0.1	235,901	0.0	564,099	700,000	0.1	95,042	0.0	100,000	14.3	140,859	148.2
業務費		26,190,000	2.7	26,154,000	2.9	36,000	24,542,000	2.6	24,519,584	2.7	1,648,000	6.7	1,634,416	6.7
委託料		24,500,000	2.5	24,500,000	2.7	0	23,900,000	2.5	23,878,584	2.7	600,000	2.5	621,416	2.6
負担金		1,690,000	0.2	1,654,000	0.2	36,000	642,000	0.1	641,000	0.1	1,048,000	163.2	1,013,000	158.0
総係費		55,648,728	5.7	52,505,373	5.8	3,143,355	59,230,659	6.2	52,246,292	5.8	△ 3,581,931	△ 6.0	259,081	0.5
報酬		0	0.0	0	0.0	0	142,000	0.0	142,000	0.0	△ 142,000	皆減	△ 142,000	皆減
給料		19,692,000	2.0	19,331,359	2.1	360,641	21,345,000	2.2	18,774,131	2.1	△ 1,653,000	△ 7.7	557,228	3.0
手当		15,405,000	1.6	13,421,777	1.5	1,983,223	16,020,000	1.7	13,063,028	1.5	△ 615,000	△ 3.8	358,749	2.7
賞与引当金繰入額		3,185,000	0.3	3,185,000	0.4	0	3,446,000	0.4	3,446,000	0.4	△ 261,000	△ 7.6	△ 261,000	△ 7.6
退職給付費		1,757,000	0.2	1,756,993	0.2	7	2,296,000	0.2	2,296,000	0.3	△ 539,000	△ 23.5	△ 539,007	△ 23.5
法定福利費		6,340,000	0.6	5,884,613	0.6	455,387	6,822,000	0.7	5,736,675	0.6	△ 482,000	△ 7.1	△ 147,938	2.6
旅費		60,000	0.0	0	0.0	60,000	74,000	0.0	640	0.0	△ 14,000	△ 18.9	△ 640	皆減
備消耗品費		271,597	0.0	271,507	0.0	90	142,139	0.0	142,139	0.0	129,458	91.1	129,368	91.0
燃料費		200,000	0.0	195,651	0.0	4,349	150,000	0.0	115,400	0.0	50,000	33.3	80,251	69.5
印刷製本費		10,000	0.0	0	0.0	10,000	364,520	0.0	364,520	0.0	△ 354,520	△ 97.3	△ 364,520	皆減
修繕料		261,131	0.0	261,131	0.0	0	150,000	0.0	148,277	0.0	111,131	74.1	112,854	76.1
通信運搬費		100,000	0.0	85,764	0.0	14,236	50,000	0.0	10,387	0.0	50,000	100.0	75,377	725.7
手数料		29,000	0.0	19,400	0.0	9,600	29,000	0.0	24,181	0.0	0	0.0	△ 4,781	△ 19.8
保険料		113,000	0.0	110,020	0.0	2,980	60,000	0.0	59,880	0.0	53,000	88.3	50,140	83.7
研修費		210,000	0.0	47,240	0.0	162,760	150,000	0.0	113,960	0.0	60,000	40.0	△ 66,720	△ 58.5
委託料		411,000	0.0	410,832	0.0	168	415,000	0.0	414,720	0.0	△ 4,000	△ 1.0	△ 3,888	△ 0.9
賃借料		10,000	0.0	0	0.0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		7,303,000	0.7	7,233,628	0.8	69,372	7,318,000	0.8	7,148,409	0.8	△ 15,000	△ 0.2	85,219	1.2
公課費		20,000	0.0	19,800	0.0	200	7,000	0.0	6,600	0.0	13,000	185.7	13,200	200.0
貸倒引当金繰入額		271,000	0.0	270,658	0.0	342	240,000	0.0	239,345	0.0	31,000	12.9	31,313	13.1

## (収益的收入及び支出)

下水別表 3-4

## 支出の部

(単位: 円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額	予算額 (C)	構成 比率	決算額 (D)	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
減価償却費		433,103,000	44.3	430,081,929	47.3	3,021,071	415,818,000	43.6	415,817,425	46.6	17,285,000	4.2	14,264,504	3.4
有形固定資産減価償却費		389,032,000	39.8	386,165,712	42.5	2,866,288	372,653,000	39.0	372,652,764	41.7	16,379,000	4.4	13,512,948	3.6
無形固定資産減価償却費		44,071,000	4.5	43,916,217	4.8	154,783	43,165,000	4.5	43,164,661	4.8	906,000	2.1	751,556	1.7
資産減耗費		5,282,000	0.5	0	0.0	5,282,000	3,648,000	0.4	0	0.0	1,634,000	44.8	0	—
固定資産除却費		5,282,000	0.5	0	0.0	5,282,000	3,648,000	0.4	0	0.0	1,634,000	44.8	0	—
営業外費用		157,035,000	16.1	136,596,949	15.0	20,438,051	152,482,000	16.0	142,126,509	15.9	4,553,000	3.0	△ 5,529,560	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費		156,185,000	16.0	136,514,979	15.0	19,670,021	151,632,000	15.9	142,115,359	15.9	4,553,000	3.0	△ 5,600,380	△ 3.9
企業債利息		153,685,000	15.7	136,514,979	15.0	17,170,021	149,132,000	15.6	142,115,359	15.9	4,553,000	3.1	△ 5,600,380	△ 3.9
一時借入金利息		2,500,000	0.3	0	0.0	2,500,000	2,500,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
水洗便所等改造補助金		750,000	0.1	0	0.0	750,000	750,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
水洗便所等改造補助金		750,000	0.1	0	0.0	750,000	750,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出		100,000	0.0	81,970	0.0	18,030	100,000	0.0	11,150	0.0	0	0.0	70,820	635.2
その他雑支出		100,000	0.0	81,970	0.0	18,030	100,000	0.0	11,150	0.0	0	0.0	70,820	635.2
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
予備費		5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費		5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費		5,000,000	0.5	0	0.0	5,000,000	5,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業費用		978,050,000	100.0	908,746,428	100.0	69,303,572	954,433,000	100.0	893,192,746	100.0	23,617,000	2.5	15,553,682	1.7

下水道事業会計予算・決算比較表  
(資本的収入及び支出)

下水別表4-1

収入の部

(単位:円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				予算に比べ決算額の増減額	平成29年度				比較			
		予算額	構成比率	決算額	構成比率		予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
企業債		439,400,000	42.9	350,800,000	40.4	△ 88,600,000	479,200,000	49.5	425,400,000	47.5	△ 39,800,000	△ 8.3	△ 74,600,000	△ 17.5
企業債		439,400,000	42.9	350,800,000	40.4	△ 88,600,000	479,200,000	49.5	425,400,000	47.5	△ 39,800,000	△ 8.3	△ 74,600,000	△ 17.5
公共下水道事業債		388,900,000	38.0	300,300,000	34.5	△ 88,600,000	439,000,000	45.4	385,200,000	43.0	△ 50,100,000	△ 11.4	△ 84,900,000	△ 22.0
流域下水道事業債		50,500,000	4.9	50,500,000	5.8	0	40,200,000	4.2	40,200,000	4.5	10,300,000	25.6	10,300,000	25.6
他会計出資金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
他会計出資金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
一般会計出資金		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
他会計負担金		130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	0	96,715,000	10.0	96,715,000	10.8	33,598,000	34.7	33,598,000	34.7
他会計負担金		130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	0	96,715,000	10.0	96,715,000	10.8	33,598,000	34.7	33,598,000	34.7
一般会計負担金		130,313,000	12.7	130,313,000	15.0	0	96,715,000	10.0	96,715,000	10.8	33,598,000	34.7	33,598,000	34.7
他会計補助金		49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	△ 2,200,000	36,464,000	3.8	33,400,000	3.7	13,323,000	36.5	14,187,000	42.5
他会計補助金		49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	△ 2,200,000	36,464,000	3.8	33,400,000	3.7	13,323,000	36.5	14,187,000	42.5
一般会計補助金		49,787,000	4.9	47,587,000	5.5	△ 2,200,000	36,464,000	3.8	33,400,000	3.7	13,323,000	36.5	14,187,000	42.5
国庫補助金		320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	△ 65,918,500	273,500,000	28.3	256,500,000	28.7	46,500,000	17.0	△ 2,418,500	△ 0.9
国庫補助金		320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	△ 65,918,500	273,500,000	28.3	256,500,000	28.7	46,500,000	17.0	△ 2,418,500	△ 0.9
国庫補助金		320,000,000	31.3	254,081,500	29.2	△ 65,918,500	273,500,000	28.3	256,500,000	28.7	46,500,000	17.0	△ 2,418,500	△ 0.9
負担金及び分担金		84,100,000	8.2	86,434,870	9.9	2,334,870	81,520,000	8.4	83,083,720	9.3	2,580,000	3.2	3,351,150	4.0
負担金		84,100,000	8.2	86,434,870	9.9	2,334,870	81,520,000	8.4	83,083,720	9.3	2,580,000	3.2	3,351,150	4.0
受益者負担金		81,500,000	8.0	84,068,590	9.7	2,568,590	68,120,000	7.0	70,165,840	7.8	13,380,000	19.6	13,902,750	19.8
工事負担金		2,600,000	0.3	2,366,280	0.3	△ 233,720	13,400,000	1.4	12,917,880	1.4	△ 10,800,000	△ 80.6	△ 10,551,600	△ 81.7
資本的収入		1,023,600,000	100.0	869,216,370	100.0	△ 154,383,630	967,399,000	100.0	895,098,720	100.0	56,201,000	5.8	△ 25,882,350	△ 2.9

下水道事業会計予算・決算比較表  
(資本的收入及び支出)

## 支出の部

(単位:円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度					平成29年度				比較				
		予算額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	予算額	構成比率	決算額	構成比率	予算差額	伸び率	決算差額	伸び率
建設改良費		904,022,000	70.2	684,572,728	64.1	0	219,449,272	835,364,000	69.6	758,068,130	67.6	68,658,000	8.2	△ 73,495,402	△ 9.7
管渠整備費		845,572,000	65.7	626,684,383	58.7	0	218,887,617	789,017,000	65.8	713,225,439	63.6	56,555,000	7.2	△ 86,541,056	△ 12.1
給料		18,280,000	1.4	18,268,200	1.7	0	11,800	17,450,000	1.5	17,417,400	1.6	830,000	4.8	850,800	4.9
手当		14,685,000	1.1	13,735,561	1.3	0	949,439	14,284,000	1.2	13,795,857	1.2	401,000	2.8	△ 60,296	△ 0.4
賞与引当金等繰入金		0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
退職給付費		0	0.0	0	0.0	0	0	6,963,000	0.6	6,962,985	0.6	△ 6,963,000	皆減	△ 6,962,985	皆減
法定福利費		6,043,000	0.5	6,043,000	0.6	0	0	6,001,000	0.5	5,687,338	0.5	42,000	0.7	355,662	6.3
備用品費		200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	239,434	0.0	239,434	0.0	△ 39,434	△ 16.5	△ 39,434	△ 16.5
燃料費		200,000	0.0	180,051	0.0	0	19,949	150,000	0.0	127,784	0.0	50,000	33.3	52,267	40.9
委託料		0	0.0	0	0.0	0	0	87,859,080	7.3	87,859,080	7.8	△ 87,859,080	皆減	△ 87,859,080	皆減
賃借料		232,160	0.0	112,091	0.0	0	120,069	199,000	0.0	107,561	0.0	33,160	16.7	4,530	4.2
工事請負費		780,200,000	60.6	562,435,720	52.7	0	217,764,280	614,521,486	51.2	544,471,200	48.5	165,678,514	27.0	17,964,520	3.3
補償費		23,486,840	1.8	23,486,840	2.2	0	0	37,100,000	3.1	34,469,280	3.1	△ 13,613,160	△ 36.7	△ 10,982,440	△ 31.9
負担金		2,245,000	0.2	2,222,920	0.2	0	22,080	4,250,000	0.4	2,087,520	0.2	△ 2,005,000	△ 47.2	135,400	6.5
流域下水道建設負担金		51,114,000	4.0	51,085,000	4.8	0	29,000	40,584,000	3.4	40,584,000	3.6	13,676,000	33.7	10,501,000	25.9
負担金		51,114,000	4.0	51,085,000	4.8	0	29,000	40,584,000	3.4	40,584,000	3.6	10,530,000	25.9	10,501,000	25.9
受益者負担金賦課徴収業務費		7,336,000	0.6	6,803,345	0.6	0	532,655	5,763,000	0.5	4,258,691	0.4	1,573,000	27.3	2,544,654	59.8
旅費		10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
燃料費		94,900	0.0	70,048	0.0	0	24,852	100,000	0.0	96,528	0.0	△ 5,100	△ 5.1	△ 26,480	△ 27.4
印刷製本費		305,100	0.0	305,100	0.0	0	0	200,000	0.0	181,224	0.0	105,100	52.6	123,876	68.4
通信運搬費		300,000	0.0	298,280	0.0	0	1,720	300,000	0.0	224,905	0.0	0	0.0	73,375	32.6
手数料		10,000	0.0	7,621	0.0	0	2,379	10,000	0.0	7,478	0.0	0	0.0	143	1.9
研修費		35,000	0.0	33,740	0.0	0	1,260	35,000	0.0	0	0.0	0	0.0	33,740	—

報償費	4,850,000	0.4	4,404,100	0.4	0	445,900	4,425,000	0.4	3,077,100	0.3	425,000	9.6	1,327,000	43.1
委託料	31,000	0.0	30,456	0.0	0	544	31,000	0.0	30,456	0.0	0	0.0	0	0.0
賃借料	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	1,690,000	0.1	1,654,000	0.2	0	36,000	642,000	0.1	641,000	0.1	1,048,000	163.2	1,013,000	158.0
企業債償還金	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	0	80	364,113,000	30.4	364,111,654	32.4	18,765,000	5.2	18,766,266	5.2
企業債償還金	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	0	80	364,113,000	30.4	364,111,654	32.4	18,765,000	5.2	18,766,266	5.2
企業債償還金	382,878,000	29.8	382,877,920	35.9	0	80	364,113,000	30.4	364,111,654	32.4	18,765,000	5.2	18,766,266	5.2
資本の支出	1,286,900,000	100.0	1,067,450,648	100.0	0	219,449,352	1,199,477,000	100.0	1,122,179,784	100.0	87,423,000	7.3	△ 54,729,136	△ 4.9

## 損益計算書年度別比較表

下水別表 5  
(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
営業収益	413,775,752	44.8	413,879,260	45.9	391,555,256	43.4	△ 103,508	△ 0.0
下水道使用料	413,500,752	44.7	413,616,760	45.8	391,232,756	43.4	△ 116,008	△ 0.0
その他営業収益	275,000	0.0	262,500	0.0	322,500	0.0	12,500	4.8
営業外収益	510,598,674	55.2	488,468,965	54.1	502,357,319	55.7	22,129,709	4.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	16,000,000	1.8	0	—
県補助金	504,000	0.1	504,000	0.1	504,000	0.1	0	0.0
他会計負担金	283,100,000	30.6	267,885,000	29.7	276,711,000	30.7	15,215,000	5.7
長期前受金戻入	191,452,943	20.7	182,450,665	20.2	170,480,771	18.9	9,002,278	4.9
雑収益	35,425,872	3.8	37,459,797	4.2	38,375,627	4.3	△ 2,033,925	△ 5.4
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受取利息及び配当金	115,859	0.0	169,503	0.0	285,921	0.0	△ 53,644	△ 31.6
合 計	924,374,426	100.0	902,348,225	100.0	893,912,575	99.1	22,026,201	2.4
営業費用	750,503,934	84.4	729,747,449	80.9	729,066,787	80.8	20,756,485	2.8
管渠費	44,185,811	5.0	41,055,462	4.5	70,701,771	7.8	3,130,349	7.6
ポンプ場費	7,293,181	0.8	6,184,070	0.7	2,931,106	0.3	1,109,111	17.9
流域下水道費	192,206,454	21.6	191,849,335	21.3	187,174,069	20.7	357,119	0.2
普及促進費	235,901	0.0	95,042	0.0	79,382	0.0	140,859	148.2
業務費	24,216,668	2.7	22,703,319	2.5	19,466,397	2.2	1,513,349	6.7
総係費	52,283,990	5.9	52,042,796	5.8	51,240,389	5.7	241,194	0.5
減価償却費	430,081,929	48.4	415,817,425	46.1	397,473,673	44.0	14,264,504	3.4
営業外費用	138,703,559	15.6	147,025,953	16.3	151,531,575	16.8	△ 8,322,394	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	136,514,979	15.4	142,115,359	15.7	146,649,414	16.3	△ 5,600,380	△ 3.9
雑支出	2,188,580	0.2	4,910,594	0.5	4,882,161	0.5	△ 2,722,014	△ 55.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	889,207,493	100.0	876,773,402	97.2	880,598,362	97.6	12,434,091	1.4
当年度純利益	35,166,933	—	25,574,823	—	13,314,213	—	9,592,110	37.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	22,210,727	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	25,574,823	—	35,524,940	—	0	—	△ 9,950,117	△ 28.0
当年度未処分利益剰余金	60,741,756	—	61,099,763	—	35,524,940	—	△ 358,007	△ 0.6

## 貸借対照表年度別比較表

下水別表 6-1

### 資産の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定資産	16,416,982,869	94.8	16,211,166,810	95.4	15,921,852,422	—	205,816,059	1.3
有形固定資産	14,900,557,326	86.1	14,698,125,976	86.5	14,403,224,705	—	202,431,350	1.4
土地	15,272,579	0.1	15,272,579	0.1	15,272,579	—	0	0.0
建物	143,022,842	0.8	146,459,189	0.9	149,895,536	—	△ 3,436,347	△ 2.3
構築物	14,065,483,456	81.3	13,862,182,331	81.6	13,587,315,579	—	203,301,125	1.5
機械及び装置	626,664,864	3.6	650,893,107	3.8	650,527,138	—	△ 24,228,243	△ 3.7
車両運搬具	125,338	0.0	125,338	0.0	140,441	—	0	0.0
工具器具及び備品	73,432	0.0	73,432	0.0	73,432	—	0	0.0
建設仮勘定	49,914,815	0.3	23,120,000	0.1	0	—	26,794,815	115.9
無形固定資産	1,480,607,953	8.6	1,477,223,244	8.7	1,482,810,127	—	3,384,709	0.2
流域下水道施設利用権	1,480,607,953	8.6	1,477,223,244	8.7	1,482,810,127	—	3,384,709	0.2
投資その他資産	35,817,590	0.2	35,817,590	0.2	35,817,590	—	0	0.0
出資金	1,040,000	0.0	1,040,000	0.0	1,040,000	—	0	0.0
基金	34,777,590	0.2	34,777,590	0.2	34,777,590	—	0	0.0
流動資産	893,628,846	5.2	782,787,572	4.6	803,538,331	—	110,841,274	14.2
現金預金	814,634,852	4.7	685,840,585	4.0	677,256,641	—	128,794,267	18.8
未収金	81,178,994	0.5	99,088,987	0.6	128,518,690	—	△ 17,909,993	△ 18.1
貸倒引当金	△ 2,185,000	0.0	△ 2,142,000	0.0	△ 2,237,000	—	△ 43,000	2.0
資産合計	17,310,611,715	100.0	16,993,954,382	100.0	16,725,390,753	—	316,657,333	1.9

## 貸借対照表年度別比較表

下水別表 6 - 2

### 負債の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	増・減 (A-B)	伸び率
固定負債	8,009,865,925	46.3	8,060,623,820	47.4	8,011,094,740	47.9	△ 50,757,895	△ 0.6
企業債	7,924,738,925	45.8	7,973,661,820	46.9	7,931,139,740	47.4	△ 48,922,895	△ 0.6
企業債	7,924,738,925	45.8	7,973,661,820	46.9	7,931,139,740	47.4	△ 48,922,895	△ 0.6
引当金	85,127,000	0.5	86,962,000	0.5	79,955,000	0.5	△ 1,835,000	△ 2.1
退職給与引当金	85,127,000	0.5	86,962,000	0.5	79,955,000	0.5	△ 1,835,000	△ 2.1
流動負債	660,205,063	3.8	623,694,167	3.7	688,714,131	4.1	36,510,896	5.9
企業債	399,722,895	2.3	382,877,920	2.3	364,111,654	2.2	16,844,975	4.4
企業債	399,722,895	2.3	382,877,920	2.3	364,111,654	2.2	16,844,975	4.4
未払金	253,557,168	1.5	233,532,487	1.4	317,653,477	1.9	20,024,681	8.6
引当金	5,925,000	0.0	6,272,000	0.0	5,949,000	0.0	△ 347,000	△ 5.5
賞与引当金	5,925,000	0.0	6,272,000	0.0	5,949,000	0.0	△ 347,000	△ 5.5
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,011,760	0.0	1,000,000	0.0	△ 11,760	△ 1.2
預り金	1,000,000	0.0	1,011,760	0.0	1,000,000	0.0	△ 11,760	△ 1.2
繰延収益	8,160,295,351	47.1	7,864,557,952	46.3	7,606,078,262	45.5	295,737,399	3.8
長期前受金	8,871,801,255	51.3	8,384,610,913	49.3	7,943,680,558	47.5	487,190,342	5.8
長期前受金収益化累計額	△ 711,505,904	△ 4	△ 520,052,961	△ 3.1	△ 337,602,296	△ 2.0	△ 191,452,943	36.8
負債合計	16,830,366,339	97.2	16,548,875,939	97.4	16,305,887,133	97.5	281,490,400	1.7

## 資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

資本金	410,705,750	2.4	375,180,810	2.2	375,180,810	2.2	35,524,940	9.5
資本金	410,705,750	2.4	375,180,810	2.2	375,180,810	2.2	35,524,940	9.5
資本金	160,905,750	0.9	125,380,810	0.7	125,380,810	0.7	35,524,940	28.3
出資金	249,800,000	1.4	249,800,000	1.5	249,800,000	1.5	0	0.0
剰余金	69,539,626	0.4	69,897,633	0.4	44,322,810	0.3	△ 358,007	△ 0.5
資本剰余金	8,797,870	0.1	8,797,870	0.1	8,797,870	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	0.0	884,336	0.0	884,336	0.0	0	0.0
補助金	7,913,534	0.0	7,913,534	0.0	7,913,534	0.0	0	0.0
利益剰余金	60,741,756	0.4	61,099,763	0.4	35,524,940	0.2	△ 358,007	△ 0.6
当年度未処分利益剰余金	60,741,756	0.4	61,099,763	0.4	35,524,940	0.2	△ 358,007	△ 0.6
資本合計	480,245,376	2.8	445,078,443	2.6	419,503,620	2.5	35,166,933	7.9
負債資本合計	17,310,611,715	100.0	16,993,954,382	100.0	16,725,390,753	100.0	316,657,333	1.9

## 病院事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	80.3	80.0	80.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.7	20.0	19.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.8	7.1	8.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.8	12.2	10.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.4	80.6	81.4
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.4	99.2	98.5
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.6	163.7	197.4
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	166.1	162.4	195.1
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.0	103.8	106.7
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.4	0.4	0.4
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}}$	0.5	0.5	0.5
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}}$	0.5	0.5	0.4
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.1	2.1	2.2
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 3.4	△ 3.6	△ 7.8
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金}+\text{剰余金})} \times 100$	△ 4.4	△ 4.6	△ 9.7
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 7.3	△ 7.6	△ 17.7
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.2	93.0	84.9

病院事業会計予算・決算調書

病別表 1-1

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・% 消費税込額)

科目	予算額				決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計 (A)								
病院事業収益	1,751,000,000	5,825,000	0	1,756,825,000	1,519,966,011	100.0	△ 236,858,989	86.5	(うち仮受消費税 4,815,417)	1,289,809,353	230,156,658	84.9
医業収益	1,523,197,000	0	0	1,523,197,000	1,293,570,114	85.1	△ 229,626,886	84.9	(うち仮受消費税 4,086,865)	1,069,719,808	223,850,306	82.7
医業外収益	205,403,000	5,825,000	0	211,228,000	210,894,110	13.9	△ 333,890	99.8	(うち仮受消費税 642,832)	207,153,786	3,740,324	98.2
訪問看護ステーション事業費用	22,400,000	0	0	22,400,000	15,501,787	1.0	△ 6,898,213	69.2	(うち仮受消費税 85,720)	12,935,759	2,566,028	83.4

支出

科目	予算額					決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	合計 (A)						
病院事業費用	1,751,000,000	5,825,000	0	0	1,756,825,000	1,632,449,101	100.0	0	124,375,899	92.9	(うち仮払消費税 27,165,774)
医業費用	1,683,158,000	5,825,000	△ 5,415,386	0	1,683,567,614	1,563,062,377	95.7	0	120,505,237	92.8	(うち仮払消費税 27,125,853)
医業外費用	40,162,000	0	3,710,700	0	43,872,700	41,844,004	2.6	0	2,028,696	95.4	(消費税及び地方消費税納付額 11,710,700)
訪問看護ステーション事業	22,400,000	0	1,704,686	0	24,104,686	22,902,181	1.4	0	1,202,505	95.0	(うち仮払消費税 39,921)
特別損失	5,280,000	0	0	0	5,280,000	4,640,539	0.3	0	639,461	87.9	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・% 消費税込額)

科目	予算額				決算額 (B)	構成 比率	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	予算執行率 (B/A)	備考	収入済額	収入未済額	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額に係る財源充当額	合計 (A)								
資本的収入	163,286,000	△ 24,200,000	0	139,086,000	84,084,129	100.0	△ 55,001,871	60.5		84,084,129	0	100.0
出資金	47,185,000	0	0	47,185,000	47,184,129	56.1	△ 871	100.0		47,184,129	0	100.0
企業債	113,600,000	△ 24,200,000	0	89,400,000	34,400,000	40.9	△ 55,000,000	38.5		34,400,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0		0	0	0.0
基金繰入金	2,500,000	0	0	2,500,000	2,500,000	3.0	0	100.0		2,500,000	0	100.0

支出

科目	予算額					決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B) / (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合計 (A)						
資本的支出	274,500,000	△ 18,000,000	0	312,000	256,812,000	212,181,251	100.0	27,900,000	16,730,749	82.6	(うち仮払消費税 6,371,516)
建設改良費	197,242,000	△ 18,000,000	0	312,000	179,554,000	136,365,058	64.3	27,900,000	15,288,942	75.9	(うち仮払消費税 6,371,516)
企業債償還金	70,777,000	0	0	0	70,777,000	70,776,193	33.4	0	807	100.0	
投資	6,480,000	0	0	0	6,480,000	5,040,000	2.4	0	1,440,000	77.8	
基金費	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 128,097,122円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

病院事業会計予算・決算比較表  
(収益的収入及び支出)

病別表 2-1

収入の部

(単位:円・% 消費税込額)

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	予算額に比べ決算額の増減額	予算額(C)	構成比率	決算額(D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
医業収益		1,523,197,000	86.7	1,293,570,114	85.1	△ 229,626,886	1,648,200,000	87.6	1,309,487,912	84.8	△ 153,448,000	△ 9.3	△ 15,917,798	△ 1.2
入院収益		886,600,000	50.5	749,250,490	49.3	△ 137,349,510	826,500,000	47.0	748,584,132	49.3	60,100,000	7.3	666,358	0.1
入院収益		886,600,000	50.5	749,250,490	49.3	△ 137,349,510	826,500,000	47.0	748,584,132	49.3	60,100,000	7.3	666,358	0.1
外来収益		551,000,000	31.4	462,387,098	30.4	△ 88,612,902	776,200,000	44.2	510,460,642	33.6	△ 225,200,000	△ 29.0	△ 48,073,544	△ 9.4
外来収益		551,000,000	31.4	462,387,098	30.4	△ 88,612,902	776,200,000	44.2	510,460,642	33.6	△ 225,200,000	△ 29.0	△ 48,073,544	△ 9.4
他会計負担金		28,445,000	1.6	26,774,276	1.8	△ 1,670,724	0	0.0	0	0.0	28,445,000	皆増	26,774,276	皆増
一般会計負担金		28,445,000	1.6	26,774,276	1.8	△ 1,670,724	0	0.0	0	0.0	28,445,000	皆増	26,774,276	皆増
その他医業収益		57,152,000	3.3	55,158,250	3.6	△ 1,993,750	45,500,000	2.6	50,443,138	3.3	11,652,000	25.6	4,715,112	9.3
室料差額収益		9,000,000	0.5	8,566,560	0.6	△ 433,440	9,000,000	0.5	9,670,514	0.6	0	0.0	△ 1,103,954	△ 11.4
医療相談収益		19,500,000	1.1	19,154,773	1.3	△ 345,227	19,500,000	1.1	15,627,379	1.0	0	0.0	3,527,394	22.6
その他医業収益		28,652,000	1.6	27,436,917	1.8	△ 1,215,083	17,000,000	1.0	25,145,245	1.7	11,652,000	68.5	2,291,672	9.1
医業外収益		211,228,000	12.0	210,894,110	13.9	△ 333,890	233,100,000	12.4	235,536,668	15.2	△ 21,872,000	△ 9.4	△ 24,642,558	△ 10.5
受取利息及び配当金		1,000	0.0	38	0.0	△ 962	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	38	皆増
預金利息		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
基金利息		1,000	0.0	38	0.0	△ 962	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	38	皆増
他会計負担金		108,938,000	6.2	105,546,599	6.9	△ 3,391,401	128,800,000	7.3	127,428,313	8.4	△ 19,862,000	△ 15.4	△ 21,881,714	△ 17.2
一般会計負担金		108,938,000	6.2	105,546,599	6.9	△ 3,391,401	128,800,000	7.3	127,428,313	8.4	△ 19,862,000	△ 15.4	△ 21,881,714	△ 17.2
他会計補助金		94,332,000	5.4	94,332,000	6.2	0	99,744,000	5.7	99,744,000	6.6	△ 5,412,000	△ 5.4	△ 5,412,000	△ 5.4
一般会計補助金		94,332,000	5.4	94,332,000	6.2	0	99,744,000	5.7	99,744,000	6.6	△ 5,412,000	△ 5.4	△ 5,412,000	△ 5.4
長期前受金戻入		1,760,000	0.1	1,758,639	0.1	△ 1,361	299,000	0.0	300,057	0.0	1,461,000	488.6	1,458,582	486.1
補助金長期前受金戻入		1,671,000	0.1	1,669,805	0.1	△ 1,195	123,000	0.0	123,245	0.0	1,548,000	1,258.5	1,546,560	1,254.9
その他資本剰余金長期前受金戻入		89,000	0.0	88,834	0.0	△ 166	176,000	0.0	176,812	0.0	△ 87,000	△ 49.4	△ 87,978	△ 49.8
その他医業外収益		6,197,000	0.4	9,256,834	0.6	3,059,834	4,257,000	0.2	8,064,298	0.5	1,940,000	45.6	1,192,536	14.8
公舎等使用料		1,058,000	0.1	1,731,563	0.1	673,563	1,151,000	0.1	1,002,058	0.1	△ 93,000	△ 8.1	729,505	72.8
その他医業外収益		5,139,000	0.3	7,525,271	0.5	2,386,271	3,106,000	0.2	7,062,240	0.5	2,033,000	65.5	463,031	6.6
訪問看護ステーション事業収益		22,400,000	1.3	15,501,787	1.0	△ 6,898,213	0	0.0	0	0.0	22,400,000	皆増	15,501,787	皆増

介護保険収益	15,840,000	0.9	9,505,099	0.6	△ 6,334,901	0	0.0	0	0.0	15,840,000	皆増	9,505,099	皆増
医療保険収益	6,300,000	0.4	4,839,488	0.3	△ 1,460,512	0	0.0	0	0.0	6,300,000	皆増	4,839,488	皆増
その他訪問看護ステーション事業収益	260,000	0.0	1,157,200	0.1	897,200	0	0.0	0	0.0	260,000	皆増	1,157,200	皆増
病院事業収益	1,756,825,000	100.0	1,519,966,011	100.0	△ 236,858,989	1,881,300,000	100.0	1,545,024,580	100.0	△ 124,475,000	△ 6.6	△ 25,058,569	△ 1.6

## ( 収益的收入及び支出 )

## 病別表 2-2

(単位:円・% 消費税込額)

## 支出の部

科目	平成30年度					平成29年度				比較				
	区分	予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
医業費用		1,683,567,614	95.8	1,563,062,377	95.7	120,505,237	1,813,452,524	96.4	1,611,748,383	96.8	△ 129,884,910	△ 7.2	△ 48,686,006	△ 3.0
給与費		943,370,974	53.7	849,911,499	52.1	93,459,475	946,131,000	50.3	875,094,404	52.6	△ 2,760,026	△ 0.3	△ 25,182,905	△ 2.9
給料		327,247,782	18.6	308,255,724	18.9	18,992,058	347,340,000	18.5	322,624,083	19.4	△ 20,092,218	△ 5.8	△ 14,368,359	△ 4.5
手当		242,325,708	13.8	227,539,120	13.9	14,786,588	249,847,000	13.3	234,209,269	14.1	△ 7,521,292	△ 3.0	△ 6,670,149	△ 2.8
賃金		161,159,660	9.2	124,733,785	7.6	36,425,875	153,574,000	8.2	133,282,418	8.0	7,585,660	4.9	△ 8,548,633	△ 6.4
退職給付費		50,663,000	2.9	50,662,907	3.1	93	28,653,000	1.5	28,652,522	1.7	22,010,000	76.8	22,010,385	76.8
法定福利費		106,408,824	6.1	102,207,579	6.3	4,201,245	113,400,000	6.0	103,009,112	6.2	△ 6,991,176	△ 6.2	△ 801,533	△ 0.8
賞与引当金繰入額		55,566,000	3.2	36,512,384	2.2	19,053,616	53,317,000	2.8	53,317,000	3.2	2,249,000	4.2	△ 16,804,616	△ 31.5
材料費		184,292,000	10.5	157,405,756	9.6	26,886,244	311,363,030	16.6	209,963,425	12.6	△ 127,071,030	△ 40.8	△ 52,557,669	△ 25.0
薬品費		100,000,000	5.7	93,348,709	5.7	6,651,291	230,000,000	12.2	150,149,404	9.0	△ 130,000,000	△ 56.5	△ 56,800,695	△ 37.8
診療材料費		79,758,980	4.5	61,585,965	3.8	18,173,015	80,000,000	4.3	58,816,521	3.5	△ 241,020	△ 0.3	2,769,444	4.7
給食材料費		3,792,000	0.2	1,730,062	0.1	2,061,938	863,030	0.0	863,030	0.1	2,928,970	339.4	867,032	100.5
医療消耗備品費		741,020	0.0	741,020	0.0	0	500,000	0.0	134,470	0.0	241,020	48.2	606,550	451.1
経費		368,879,640	21.0	365,161,566	22.4	3,718,074	378,000,494	20.1	367,835,902	22.1	△ 9,120,854	△ 2.4	△ 2,674,336	△ 0.7
厚生福利費		25,980	0.0	25,980	0.0	0	3,672	0.0	3,672	0.0	22,308	607.5	22,308	607.5
報償費		276,050	0.0	81,431	0.0	194,619	241,000	0.0	98,400	0.0	35,050	14.5	△ 16,969	△ 17.2
旅費		354,660	0.0	354,660	0.0	0	354,000	0.0	23,420	0.0	660	0.2	331,240	1414.3
職員被服費		229,140	0.0	143,332	0.0	85,808	240,000	0.0	196,170	0.0	△ 10,860	△ 4.5	△ 52,838	△ 26.9
消耗品費		10,301,186	0.6	10,301,186	0.6	0	10,741,051	0.6	10,733,855	0.6	△ 439,865	△ 4.1	△ 432,669	△ 4.0
消耗備品費		253,256	0.0	244,620	0.0	8,636	500,000	0.0	173,588	0.0	△ 246,744	△ 49.3	71,032	40.9
光熱水費		39,478,748	2.2	39,478,748	2.4	0	38,473,638	2.0	36,461,034	2.2	1,005,110	2.6	3,017,714	8.3
燃料費		17,785,617	1.0	17,785,617	1.1	0	19,431,374	1.0	19,431,374	1.2	△ 1,645,757	△ 8.5	△ 1,645,757	△ 8.5
食糧費		62,000	0.0	56,928	0.0	5,072	83,000	0.0	15,754	0.0	△ 21,000	△ 25.3	41,174	261.4
印刷製本費		486,193	0.0	348,218	0.0	137,975	500,000	0.0	377,293	0.0	△ 13,807	△ 2.8	△ 29,075	△ 7.7
修繕費		15,777,089	0.9	15,496,289	0.9	280,800	16,370,543	0.9	16,370,543	1.0	△ 593,454	△ 3.6	△ 874,254	△ 5.3
保険費		2,061,000	0.1	1,988,821	0.1	72,179	4,352,949	0.2	2,076,779	0.1	△ 2,291,949	△ 52.7	△ 87,958	△ 4.2

病別表 2-3

(単位: 円・% 消費税込額)

支出の部

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額	予算額 (C)	構成比率	決算額 (D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
使用料及び賃借料		20,218,000	1.2	19,213,395	1.2	1,004,605	20,552,000	1.1	18,293,133	1.1	△ 334,000	△ 1.6	920,262	5.0
通信運搬費		2,804,000	0.2	2,533,165	0.2	270,835	2,300,000	0.1	2,298,079	0.1	504,000	21.9	235,086	10.2
委託料		238,561,640	13.6	238,561,640	14.6	0	247,062,822	13.1	246,608,060	14.8	△ 8,501,182	△ 3.4	△ 8,046,420	△ 3.3
手数料		500,081	0.0	500,081	0.0	0	1,300,000	0.1	451,825	0.0	△ 799,919	△ 61.5	48,256	10.7
諸会費		1,675,000	0.1	1,637,120	0.1	37,880	1,660,000	0.1	1,659,300	0.1	15,000	0.9	△ 22,180	△ 1.3
交際費		300,000	0.0	214,112	0.0	85,888	300,000	0.0	225,253	0.0	0	0.0	△ 11,141	△ 4.9
負担金及び補助金		16,185,000	0.9	15,848,908	1.0	336,092	12,038,445	0.6	12,038,445	0.7	4,146,555	34.4	3,810,463	31.7
雑費		649,000	0.0	347,315	0.0	301,685	518,000	0.0	299,925	0.0	131,000	25.3	47,390	15.8
貸倒引当金繰入額		896,000	0.1	0	0.0	896,000	978,000	0.1	0	0.0	△ 82,000	△ 8.4	0	—
減価償却費		148,314,000	8.4	145,124,267	8.9	3,189,733	171,586,000	9.1	152,854,386	9.2	△ 23,272,000	△ 13.6	△ 7,730,119	△ 5.1
建物減価償却費		69,113,000	3.9	68,172,817	4.2	940,183	82,390,000	4.4	70,512,290	4.2	△ 13,277,000	△ 16.1	△ 2,339,473	△ 3.3
構築物減価償却費		4,984,000	0.3	3,665,960	0.2	1,318,040	4,279,000	0.2	3,665,960	0.2	705,000	16.5	0	0.0
器械備品減価償却費		27,467,000	1.6	26,535,890	1.6	931,110	34,620,000	1.8	32,865,960	2.0	△ 7,153,000	△ 20.7	△ 6,330,070	△ 19.3
車両運搬具減価償却費		130,000	0.0	129,600	0.0	400	271,000	0.0	270,176	0.0	△ 141,000	△ 52.0	△ 140,576	△ 52.0
リース資産減価償却費		46,620,000	2.7	46,620,000	2.9	0	50,026,000	2.7	45,540,000	2.7	△ 3,406,000	△ 6.8	1,080,000	2.4
資産減耗費		33,977,000	1.9	42,299,286	2.6	△ 8,322,286	1,683,000	0.1	2,117,223	0.1	32,294,000	1,918.8	40,182,063	1,897.9
たな卸資産減耗費		1,000	0.0	0	0.0	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費		33,976,000	1.9	42,299,286	2.6	△ 8,323,286	1,682,000	0.1	2,117,223	0.1	32,294,000	1,920.0	40,182,063	1,897.9
研究研修費		4,734,000	0.3	3,160,003	0.2	1,573,997	4,689,000	0.2	3,883,043	0.2	45,000	1.0	△ 723,040	△ 18.6
謝金		183,440	0.0	183,440	0.0	0	117,000	0.0	61,380	0.0	66,440	56.8	122,060	198.9
図書費		732,000	0.0	702,227	0.0	29,773	732,000	0.0	716,582	0.0	0	0.0	△ 14,355	△ 2.0
旅費		2,397,560	0.1	1,120,768	0.1	1,276,792	2,021,569	0.1	1,286,650	0.1	375,991	18.6	△ 165,882	△ 12.9
研究雑費		1,421,000	0.1	1,153,568	0.1	267,432	1,818,431	0.1	1,818,431	0.1	△ 397,431	△ 21.9	△ 664,863	△ 36.6

病別表 2-4

(単位: 円・% 消費税込額)

支出の部

科目	区分	平成30年度				平成29年度				比較				
		予算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	不用額	予算額(C)	構成比率	決算額(D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
医業外費用		43,872,700	2.5	41,844,004	2.6	2,028,696	64,367,476	3.4	51,157,928	3.1	△ 20,494,776	△ 31.8	△ 9,313,924	△ 18.2
支払利息及び企業債 取扱諸費		8,982,000	0.5	7,594,789	0.5	1,387,211	11,671,000	0.6	11,570,943	0.7	△ 2,689,000	△ 23.0	△ 3,976,154	△ 34.4
企業債利息		8,882,000	0.5	7,594,789	0.5	1,287,211	11,571,000	0.6	11,570,943	0.7	△ 2,689,000	△ 23.2	△ 3,976,154	△ 34.4
一時借入金利息		100,000	0.0	0	0.0	100,000	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前払消費税償却		6,350,000	0.4	5,376,119	0.3	973,881	6,539,576	0.3	6,539,576	0.4	△ 189,576	△ 2.9	△ 1,163,457	△ 17.8
長期前払消費税償却		6,350,000	0.4	5,376,119	0.3	973,881	6,539,576	0.3	6,539,576	0.4	△ 189,576	△ 2.9	△ 1,163,457	△ 17.8
消費税		11,710,700	0.7	11,710,700	0.7	0	11,156,900	0.6	11,156,900	0.7	553,800	5.0	553,800	5.0
消費税		11,710,700	0.7	11,710,700	0.7	0	11,156,900	0.6	11,156,900	0.7	553,800	5.0	553,800	5.0
雑損失		16,830,000	1.0	17,162,396	1.1	△ 332,396	35,000,000	1.9	21,890,509	1.3	△ 18,170,000	△ 51.9	△ 4,728,113	△ 21.6
その他雑損失 (現年度保険減点分)		16,830,000	1.0	1,697,550	0.1	15,132,450	0	0.0	1,021,732	0.1	16,830,000	—	675,818	66.1
その他雑損失 (貯蔵品消費税分等)			0.0	15,464,846	0.9	△ 15,464,846	35,000,000	1.9	20,868,777	1.3	△ 35,000,000	△ 100.0	△ 5,403,931	△ 25.9
訪問看護ステーション 事業		24,104,686	1.4	22,902,181	1.4	1,202,505	0	0.0	0	0.0	24,104,686	皆増	22,902,181	皆増
給与費		22,309,977	1.3	22,309,977	1.4	0	0	0.0	0	0.0	22,309,977	皆増	22,309,977	皆増
給料		8,286,218	0.5	8,286,218	0.5	0	0	0.0	0	0.0	8,286,218	皆増	8,286,218	皆増
手当		6,106,292	0.3	6,106,292	0.4	0	0	0.0	0	0.0	6,106,292	皆増	6,106,292	皆増
賞金		3,306,291	0.2	3,306,291	0.2	0	0	0.0	0	0.0	3,306,291	皆増	3,306,291	皆増
法定福利費		3,203,176	0.2	3,203,176	0.2	0	0	0.0	0	0.0	3,203,176	皆増	3,203,176	皆増
賞与引当金繰入額		1,408,000	0.1	1,408,000	0.1	0	0	0.0	0	0.0	1,408,000	皆増	1,408,000	皆増
材料費		190,000	0.0	40,933	0.0	149,067	0	0.0	0	0.0	190,000	皆増	40,933	皆増
薬品費		60,000	0.0	0	0.0	60,000	0	0.0	0	0.0	60,000	皆増	0	—
診療材料費		93,712	0.0	4,645	0.0	89,067	0	0.0	0	0.0	93,712	皆増	4,645	皆増
医療消耗備品費		36,288	0.0	36,288	0.0	0	0	0.0	0	0.0	36,288	皆増	36,288	皆増
経費		1,577,709	0.1	533,610	0.0	1,044,099	0	0.0	0	0.0	1,577,709	皆増	533,610	皆増
職員被服費		18,513	0.0	15,972	0.0	2,541	0	0.0	0	0.0	18,513	皆増	15,972	皆増
消耗品費		48,445	0.0	48,445	0.0	0	0	0.0	0	0.0	48,445	皆増	48,445	皆増
燃料費		182,000	0.0	122,570	0.0	59,430	0	0.0	0	0.0	182,000	皆増	122,570	皆増
印刷製本費		49,442	0.0	49,442	0.0	0	0	0.0	0	0.0	49,442	皆増	49,442	皆増

修繕費	160,000	0.0	99,469	0.0	60,531	0	0.0	0	0.0	160,000	皆増	99,469	皆増
保険費	131,600	0.0	123,452	0.0	8,148	0	0.0	0	0.0	131,600	皆増	123,452	皆増
使用料及び賃借料	472,709	0.0	0	0.0	472,709	0	0.0	0	0.0	472,709	皆増	0	—
通信運搬費	491,000	0.0	60,260	0.0	430,740	0	0.0	0	0.0	491,000	皆増	60,260	皆増
諸会費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0	0.0	0	0.0	10,000	皆増	0	—
雑費	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0	0.0	0	0.0	14,000	皆増	14,000	皆増
減価償却費	5,000	0.0	0	0.0	5,000	0	0.0	0	0.0	5,000	皆増	0	—
建物減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	0	—
構築物減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	0	—
器械備品減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	0	—
車両運搬具減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	0	—
リース資産減価償却費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	皆増	0	—
研究研修費	22,000	0.0	17,661	0.0	4,339	0	0.0	0	0.0	22,000	皆増	17,661	皆増
図書費	10,000	0.0	9,021	0.0	979	0	0.0	0	0.0	10,000	皆増	9,021	皆増
研究旅費	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0	0.0	0	0.0	2,000	皆増	0	—
研究雑費	10,000	0.0	8,640	0.0	1,360	0	0.0	0	0.0	10,000	皆増	8,640	皆増
特別損失	5,280,000	0.3	4,640,539	0.3	639,461	3,480,000	0.2	1,841,865	0.1	1,800,000	51.7	2,798,674	151.9
長期貸付金返還免除金	4,680,000	0.3	3,570,000	0.2	1,110,000	2,880,000	0.2	1,440,000	0.1	1,800,000	62.5	2,130,000	147.9
長期貸付金返還免除金	4,680,000	0.3	3,570,000	0.2	1,110,000	2,880,000	0.2	1,440,000	0.1	1,800,000	62.5	2,130,000	147.9
過年度損益修正損	600,000	0.0	1,070,539	0.1	△ 470,539	600,000	0.0	401,865	0.0	0	0.0	668,674	166.4
過年度損益修正損	600,000	0.0	1,070,539	0.1	△ 470,539	600,000	0.0	401,865	0.0	0	0.0	668,674	166.4
病院事業費用	1,756,825,000	100.0	1,632,449,101	100.0	124,375,899	1,881,300,000	100.0	1,664,748,176	100.0	△ 124,475,000	△ 6.6	△ 32,299,075	△ 1.9

病院事業会計予算・決算比較表  
(資本的収入及び支出)

病別表 3

収入の部

(単位:円・% 消費税込額)

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	予算に比べ決算額の増減額	予算額(C)	構成比率	決算額(D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
出資金	47,185,000	33.9	47,184,129	56.1	△ 871	44,445,000	100.0	44,444,912	34.0	2,740,000	6.2	2,739,217	6.2
他会計出資金	47,185,000	33.9	47,184,129	56.1	△ 871	44,445,000	100.0	44,444,912	34.0	2,740,000	6.2	2,739,217	6.2
一般会計出資金	47,185,000	33.9	47,184,129	56.1	△ 871	44,445,000	100.0	44,444,912	34.0	2,740,000	6.2	2,739,217	6.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	9,750,000	7.5	8,592,000	6.6	△ 9,750,000	皆減	△ 8,592,000	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	9,750,000	7.5	8,592,000	6.6	△ 9,750,000	皆減	△ 8,592,000	皆減
補助金	0	0.0	0	0.0	0	9,750,000	7.0	8,592,000	6.6	△ 9,750,000	皆減	△ 8,592,000	皆減
企業債	89,400,000	64.3	34,400,000	40.9	△ 55,000,000	70,900,000	54.5	70,900,000	54.2	18,500,000	26.1	△ 36,500,000	△ 51.5
企業債	89,400,000	64.3	34,400,000	40.9	△ 55,000,000	70,900,000	54.5	70,900,000	54.2	18,500,000	26.1	△ 36,500,000	△ 51.5
企業債	89,400,000	64.3	34,400,000	40.9	△ 55,000,000	70,900,000	51.0	70,900,000	54.2	18,500,000	26.1	△ 36,500,000	△ 51.5
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	5,000,000	3.8	5,000,000	3.8	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	5,000,000	3.8	5,000,000	3.8	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	5,000,000	3.6	5,000,000	3.8	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
長期貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	1,860,000	1.4	0	—	△ 1,860,000	皆減
長期貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	1,860,000	1.4	0	—	△ 1,860,000	皆減
長期貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	1,860,000	1.4	0	—	△ 1,860,000	皆減
基金繰入金	2,500,000	1.8	2,500,000	1.8	0	0	0.0	0	0.0	2,500,000	皆増	2,500,000	皆増
基金繰入金	2,500,000	1.8	2,500,000	1.8	0	0	0.0	0	0.0	2,500,000	皆増	2,500,000	皆増
基金繰入金	2,500,000	1.8	2,500,000	1.8	0	0	0.0	0	0.0	2,500,000	皆増	2,500,000	皆増
資本的収入	139,086,000	100.0	84,084,129	100.0	△ 55,001,871	130,095,000	100.0	130,796,912	100.0	8,991,000	6.9	△ 46,712,783	△ 35.7

支出の部

区分 科目	平成30年度					平成29年度				比較			
	予算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	不用額	予算額(C)	構成比率	決算額(D)	構成比率	予算差額(A-C)	伸び率	決算差額(B-D)	伸び率
建設改良費	179,554,000	69.9	136,365,058	64.3	42,876,942	166,295,000	67.3	157,234,705	67.0	13,259,000	8.0	△ 20,869,647	△ 13.3
建設費	66,412,000	25.9	36,474,120	17.2	29,625,880	76,963,000	31.2	76,650,480	32.7	△ 10,551,000	△ 13.7	△ 40,176,360	△ 52.4
委託料	1,812,000	0.7	360,000	0.2	1,140,000	6,000,000	2.4	5,688,000	2.4	△ 4,188,000	△ 69.8	△ 5,328,000	△ 93.7
工事請負費	64,600,000	25.2	36,114,120	17.0	28,485,880	70,963,000	28.7	70,962,480	30.2	△ 6,363,000	△ 9.0	△ 34,848,360	△ 49.1
固定資産購入費	113,142,000	44.1	99,890,938	47.1	13,251,062	89,332,000	36.2	80,584,225	34.3	23,810,000	26.7	19,306,713	24.0
器械備品購入費	62,792,000	24.5	49,541,338	23.3	13,250,662	39,079,600	15.8	30,331,825	12.9	23,712,400	60.7	19,209,513	63.3
リース資産購入費	50,350,000	19.6	50,349,600	23.7	400	50,252,400	20.3	50,252,400	21.4	97,600	0.2	97,200	0.2
企業債償還金	70,777,000	27.6	70,776,193	33.4	807	66,668,000	27.0	66,667,369	28.4	4,109,000	6.2	4,108,824	6.2
企業債償還金	70,777,000	27.6	70,776,193	33.4	807	66,668,000	27.0	66,667,369	28.4	4,109,000	6.2	4,108,824	6.2
企業債償還金	70,777,000	27.6	70,776,193	33.4	807	66,668,000	27.0	66,667,369	28.4	4,109,000	6.2	4,108,824	6.2
投資	6,480,000	2.5	5,040,000	2.4	1,440,000	9,000,000	3.6	5,820,000	2.5	△ 2,520,000	△ 28.0	△ 780,000	△ 13.4
長期貸付金	6,480,000	2.5	5,040,000	2.4	1,440,000	9,000,000	3.6	5,820,000	2.5	△ 2,520,000	△ 28.0	△ 780,000	△ 13.4
看護婦等修学資金貸付金	6,480,000	2.5	5,040,000	2.4	1,440,000	9,000,000	3.6	5,820,000	2.5	△ 2,520,000	△ 28.0	△ 780,000	△ 13.4
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
基金費	1,000	0.0	0	0.0	2,000	5,000,000	1.9	5,000,000	2.1	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
病院事業基金費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	5,000,000	1.9	5,000,000	2.1	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
病院事業基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	5,000,000	1.9	5,000,000	2.1	△ 4,999,000	皆減	△ 5,000,000	皆減
資本的支出	256,812,000	100.0	212,181,251	100.0	44,317,749	246,963,000	100.0	234,722,074	100.0	9,849,000	4.0	△ 22,540,823	△ 9.6

建設改良費のうち工事請負費については、27,900,000円を翌年度へ繰越す。

## 損益計算書年度別比較表

病別表 4  
(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
医業収益	1,289,483,249	85.1	1,306,034,414	86.2	1,236,546,408	80.2	△ 16,551,165	△ 1.3
入院収益	749,250,490	49.4	748,584,132	49.4	629,030,411	40.8	666,358	0.1
外来収益	462,387,098	30.5	510,460,642	33.7	567,881,841	36.8	△ 48,073,544	△ 9.4
他会計負担金	26,774,276	1.8	0	0.0	0	0.0	26,774,276	皆増
その他医業収益	51,071,385	3.4	46,989,640	3.1	39,634,156	2.6	4,081,745	8.7
医業外収益	210,444,026	13.9	235,267,831	15.5	238,560,062	15.5	△ 24,823,805	△ 10.6
他会計負担金	105,546,599	7.0	127,428,313	8.4	109,098,000	7.1	△ 21,881,714	△ 17.2
他会計補助金	94,332,000	6.2	99,744,000	6.6	121,256,000	7.9	△ 5,412,000	△ 5.4
長期前受金戻入	1,758,639	0.1	300,057	0.0	300,057	0.0	1,458,582	486.1
その他医業外収益	8,806,750	0.6	7,795,461	0.5	6,677,805	0.4	1,011,289	13.0
受取利息及び配当金	38	0.0	0	0.0	1,228,200	0.1	38	皆増
訪問看護ステーション事業収益	15,416,067	1.0	0	0.0	0	0.0	15,416,067	皆増
事業収益	15,416,067	1.0	0	0.0	0	0.0	15,416,067	皆増
合 計	1,515,343,342	100.0	1,541,302,245	101.7	1,475,106,470	95.7	△ 25,958,903	△ 1.7

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
医業費用	1,535,936,524	94.5	1,584,416,455	97.5	1,665,917,325	100.5	△ 48,479,931	△ 3.1
給与費	849,416,471	52.3	874,594,781	53.8	868,913,694	52.4	△ 25,178,310	△ 2.9
材料費	157,350,866	9.7	209,953,465	12.9	268,595,427	16.2	△ 52,602,599	△ 25.1
経費	338,804,173	20.8	341,295,220	21.0	337,257,551	20.3	△ 2,491,047	△ 0.7
減価償却費	145,124,267	8.9	152,854,386	9.4	171,666,955	10.4	△ 7,730,119	△ 5.1
資産減耗費	42,299,286	2.6	2,117,223	0.1	16,271,644	1.0	40,182,063	1,897.9
研究研修費	2,941,461	0.2	3,601,380	0.2	3,212,054	0.2	△ 659,919	△ 18.3
医業外費用	61,776,909	3.8	71,483,010	4.4	70,769,291	4.3	△ 9,706,101	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,594,789	0.5	11,570,943	0.7	15,440,294	0.9	△ 3,976,154	△ 34.4
長期前払消費税償却	5,376,119	0.3	6,539,576	0.4	7,689,718	0.5	△ 1,163,457	△ 17.8
雑損失	48,806,001	3.0	53,372,491	3.3	47,639,279	2.9	△ 4,566,490	△ 8.6
訪問看護ステーション事業費用	22,862,260	1.4	0	0.0	0	0.0	22,862,260	皆増
給与費	22,303,293	1.4	0	0.0	0	0.0	22,303,293	皆増
材料費	38,245	0.0	0	0.0	0	0.0	38,245	皆増
経費	504,368	0.0	0	0.0	0	0.0	504,368	皆増
減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	16,354	0.0	0	0.0	0	0.0	16,354	皆増
特別損失	4,640,539	0.3	1,841,865	0.1	12,304	0.0	2,798,674	151.9
長期貸付金返還免除金	3,570,000	0.2	1,440,000	0.1	0	0.0	2,130,000	147.9
過年度損益修正損	1,070,539	0.1	401,865	0.0	12,304	0.0	668,674	166.4

その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,625,216,232	100.0	1,657,741,330	102.0	1,736,698,920	104.8	△ 32,525,098	△ 2.0
当年度純損失	109,872,890	—	116,439,085	—	261,592,450	—	△ 6,566,195	△ 5.6
利益剰余金処分額	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度繰越欠損金	1,088,093,524	—	971,654,439	—	710,061,989	—	△ 116,439,085	△ 12.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	1,197,966,414	—	1,088,093,524	—	971,654,439	—	109,872,890	10.1

# 貸借対照表年度別比較表

病別表 5-1

## 資産の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
固定資産	2,397,592,316	80.3	2,505,704,589	80.0	2,545,443,060	80.2	△ 108,112,273	△ 4.3
有形固定資産	2,349,425,487	78.7	2,457,205,098	78.4	2,505,559,015	78.9	△ 107,779,611	△ 4.4
土地	351,849,282	11.8	351,849,282	11.2	351,849,282	11.1	0	0.0
建物	1,660,342,950	55.6	1,651,974,036	52.7	1,722,486,326	54.2	8,368,914	0.5
構築物	132,471,405	4.4	136,137,365	4.3	139,803,325	4.4	△ 3,665,960	△ 2.7
器械備品	131,824,466	4.4	118,514,763	3.8	125,412,922	3.9	13,309,703	11.2
車両運搬具	1,942,384	0.1	391,984	0.0	662,160	0.0	1,550,400	395.5
リース資産	70,995,000	2.4	117,615,000	3.8	155,595,000	4.9	△ 46,620,000	△ 39.6
建設仮勘定	0	0.0	80,722,668	2.6	9,750,000	0.3	△ 80,722,668	皆減
無形固定資産	939,841	0.0	939,841	0.0	939,841	0.0	0	0.0
電話加入権	939,841	0.0	939,841	0.0	939,841	0.0	0	0.0
投資	47,226,988	1.6	47,559,650	1.5	38,944,204	1.2	△ 332,662	△ 0.7
長期貸付金	29,970,000	1.0	28,500,000	0.9	25,980,000	0.8	1,470,000	5.2
長期前払消費税	14,756,988	0.5	14,059,650	0.4	12,964,204	0.4	697,338	5.0
基金	2,500,000	0.1	5,000,000	0.2	0	0.0	△ 2,500,000	△ 50.0
流動資産	588,478,129	19.7	627,441,965	20.0	630,222,320	19.8	△ 38,963,836	△ 6.2
現金・預金	354,826,080	11.9	397,963,359	12.7	340,576,053	10.7	△ 43,137,279	△ 10.8
未収金	230,156,658	7.7	226,319,398	7.2	284,202,774	8.9	3,837,260	1.7
医業未収金	223,850,306	7.5	216,489,929	6.9	218,215,667	6.9	7,360,377	3.4
医業外未収金	3,740,324	0.1	1,237,469	0.0	65,987,107	2.1	2,502,855	202.3
訪問看護ステーション事業未収金	2,566,028	0.1	0	0.0	0	0.0	2,566,028	皆増
その他未収金	0	0.0	8,592,000	0.3	0	0.0	△ 8,592,000	皆減
貸倒引当金	△ 1,602,520	△ 0.1	△ 1,643,743	-0.1	△ 1,770,548	-0.1	41,223	△ 2.5
貯蔵品	5,097,911	0.2	4,802,951	0.2	7,214,041	0.2	294,960	6.1
薬品	1,228,096	0.0	1,300,950	0.0	3,674,966	0.1	△ 72,854	△ 5.6
診療材料	3,789,691	0.1	3,470,649	0.1	3,539,075	0.1	319,042	9.2
給食材料	80,124	0.0	31,352	0.0	0	0.0	48,772	155.6
資産合計	2,986,070,445	100.0	3,133,146,554	100.0	3,175,665,380	100.0	△ 147,076,109	△ 4.7

病別表 5-2

(単位：円・% 消費税抜額)

## 負債の部

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
固定負債	173,309,194	5.8	223,794,131	7.1	271,669,513	8.6	△ 50,484,937	△ 22.6
企業債	105,300,000	3.5	139,008,828	4.4	138,885,021	4.4	△ 33,708,828	△ 24.2
建設改良等企業債	105,300,000	3.5	139,008,828	4.4	138,885,021	4.4	△ 33,708,828	△ 24.2
リース債務	25,354,800	0.8	75,704,400	2.4	118,859,400	3.7	△ 50,349,600	△ 66.5
引当金	42,654,394	1.4	9,080,903	0.3	13,925,092	0.4	33,573,491	369.7
退職給与引当金	42,654,394	1.4	9,080,903	0.3	13,925,092	0.4	33,573,491	369.7
流動負債	351,172,873	11.8	383,316,645	12.2	319,257,859	10.1	△ 32,143,772	△ 8.4
一時借入金	27,600,000	0.9	0	0.0	0	0.0	27,600,000	皆増
企業債	68,108,828	2.3	70,776,193	2.3	66,667,369	2.1	△ 2,667,365	△ 3.8
建設改良等企業債	68,108,828	2.3	70,776,193	2.3	66,667,369	2.1	△ 2,667,365	△ 3.8
リース債務	50,349,600	1.7	50,349,600	1.6	49,183,200	1.5	0	0.0
未払金	141,981,799	4.8	187,175,667	6.0	134,219,079	4.2	△ 45,193,868	△ 24.1
医業未払金	86,060,131	2.9	96,556,035	3.1	116,608,359	3.7	△ 10,495,904	△ 10.9
医業外未払金	3,343,100	0.1	10,105,000	0.3	0	0.0	△ 6,761,900	△ 66.9
訪問看護ステーション事業未払金	241,768	0.0	0	0.0	0	0.0	241,768	皆増
その他未払金	52,336,800	1.8	80,514,632	2.6	17,610,720	0.6	△ 28,177,832	△ 35.0
引当金	56,974,000	1.9	68,633,009	2.2	65,236,763	2.1	△ 11,659,009	△ 17.0
賞与引当金	56,974,000	1.9	68,633,009	2.2	65,236,763	2.1	△ 11,659,009	△ 17.0
その他流動負債	6,158,646	0.2	6,382,176	0.2	3,951,448	0.1	△ 223,530	△ 3.5
預り金	6,158,646	0.2	6,382,176	0.2	3,951,448	0.1	△ 223,530	△ 3.5
繰延収益	14,323,245	0.5	16,081,884	0.5	2,789,941	0.1	△ 1,758,639	△ 10.9
長期前受金	21,643,611	0.7	21,643,611	0.7	7,928,366	0.2	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 7,320,366	△ 0.2	△ 5,561,727	△ 0.2	△ 5,138,425	△ 0.2	△ 1,758,639	31.6
負債合計	538,805,312	18.0	623,192,660	19.9	593,717,313	18.7	△ 84,387,348	△ 13.5

## 資本の部

(単位：円・% 消費税抜額)

科 目	平成30年度 (A)	構成比率	平成29年度 (B)	構成比率	平成28年度	構成比率	比較 (A-B)	伸び率
資本金	3,627,453,377	121.5	3,580,269,248	114.3	3,535,824,336	111.3	47,184,129	1.3
自己資本金	3,627,453,377	121.5	3,580,269,248	114.3	3,535,824,336	111.3	47,184,129	1.3
剰余金	△ 1,180,188,244	△ 39.5	△ 1,070,315,354	△ 34.2	△ 953,876,269	△ 30.0	△ 109,872,890	10.3
資本剰余金	17,778,170	0.6	17,778,170	0.6	17,778,170	0.6	0	0.0
補助金	15,983,355	0.5	15,983,355	0.5	15,983,355	0.5	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	0.1	1,794,815	0.1	1,794,815	0.1	0	0.0
欠損金	1,197,966,414	40.1	1,088,093,524	△ 34.7	971,654,439	△ 30.6	109,872,890	10.1
当年度未処理欠損金	1,197,966,414	40.1	1,088,093,524	△ 34.7	971,654,439	△ 30.6	109,872,890	10.1
資本合計	2,447,265,133	82.0	2,509,953,894	80.1	2,581,948,067	81.3	△ 62,688,761	△ 2.5
負債資本合計	2,986,070,445	100.0	3,133,146,554	100.0	3,175,665,380	100.0	△ 147,076,109	△ 4.7